

国民経済計算の2008SNA対応等におけるデフレーター[※]の推計

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部価格分析課
上席政策調査員 守屋 邦子

1 はじめに

我が国の国民経済計算（以下、「JSNA」という。）では、2016年12月に、平成17年基準から平成23年基準への基準改定を実施した。基準改定とは、概ね5年ごとに公表される『産業連関表』（総務省等）、『国勢統計』（総務省）等の結果を反映させて、JSNAの計数全体を改定するほか、推計上の概念の変更や推計方法の見直し等も併せて行う作業である。今回の平成23年基準改定では、国民経済計算の国際基準である『System of National Accounts 2008』（以下、「2008SNA」という。）への対応も行った。

「国民経済計算の国際基準」とは、国民経済計算を作成する際の基準として国際的に合意されたものであり、各国政府（ないし政府関係機関）はこれに基づき国民経済計算を作成している。我が国では、内閣府がこれを作成・公表しているが、平成17年基準までは1993年に国連統計委員会で採択された『System of National Accounts 1993』（以下、「1993SNA」という。）に準拠しており、今回の平成23年基準への基準改定を機に、準拠する国際基準を1993SNAから2008SNAに移行した。我が国における1993SNAへの移行は、平成7年基準改定時（2000年）であったので、準拠する国際基準の見直しは約16年振り、ということになる。

国際基準である「1993SNA」の見直しは、2002年頃からスタートし、2007年に1993SNAからの要改定ポイントとして挙げられた44項目（通称「Anne Harrison ペーパー」。長年国民経済計算に取り組んでいる各国のベテラン専門家達の間では、この44項目を取り纏める際の中心人物の名前に因み、当時このように呼ばれていた。）がベースとなり、その後の更なる議論を経て2008SNAとして纏められ、最終的に2009年2月の国連統計委員会で採択された。1993SNAからの概念の変更

や明確化として勧告されている事項は、2008SNA マニュアルの序文、付録（Annex3）に記載されており、60項目を超えている。これら多岐に亘る変更・明確化事項は4つの分野（①非金融（実物）資産の範囲の拡張等、②金融分野のより精緻な記録、③一般政府や公的企業に係る取扱いの精緻化、④経済のグローバル化への対応）に分けて整理される。

本稿では、JSNAの平成23年基準改定における各種取り組みのうち、デフレーターに関する見直しについて、説明することとしたい。以下では、まず、イントロダクションとして、第2節でJSNAにおけるデフレターの概要について（見直し前の）平成17年基準を中心に説明する。その後、平成23年基準改定におけるデフレターの見直しについて、（1）JSNAのデフレーター推計の基本である「基本単位デフレーター」の見直し（第3節）、（2）2008SNAへの対応（上記4分野で整理している勧告事項のうち、①に含まれる研究・開発（R&D）の資本化、これに伴う特許等サービスの記録の変更、防衛装備品の資本化）（第4節）、（3）建設デフレーター（第5節）、（4）8制度部門別総固定資本形成デフレーター（第6節）、の順で説明していく。第7節はまとめとする。

2 JSNAにおけるデフレターの概要

（1）デフレーターとは

デフレーターとは、名目価額（名目値）から実質価額（実質値）を算出するために用いられる価格指数のことである。一般に、財貨・サービスの名目値の変化は、その財貨・サービスの数量の変化と価格の変化の組み合わせ¹によって生じるが、デフレーターは、名目値から価格変動の影響を取り除くものであり（これを「実質化」という。）、実質化された価額を「実質値」という。

[※] 本稿の作成に当たっては、長谷川秀司国民経済計算部長、多田洋介企画調査課長、西村玲子価格分析課長をはじめとする国民経済計算部の職員から有益なコメントをいただいた。また、本稿で紹介する「基本単位デフレーター」の見直し作業では、研究協力者であった日本銀行調査統計局物価統計課物価統計改定グループ長の東将人企画役（当時、現同局経済調査課景気動向グループ企画役）に大変なご尽力を頂いた。記して謝意を表したい。なお、本稿の内容は、筆者が現在および過去に属した組織の公式の見解を示すものではなく、内容に関しての全ての責任は筆者にある。

¹ より厳密には、「品質の変化」も存在するが、ここでは「数量の変化」に含まれるものとして、整理している。

JSNAでは、「名目値＝実質値×デフレーター」という関係を満たすように、実質値及びデフレーターを作成している。正確な実質値を算出するためには、品質を一定とした財貨・サービスの「純粋な」価格変動を捕捉する物価指数をデフレーターとして使用することが極めて重要である。

(2) デフレターの作成過程(「下位デフレーター」から「上位デフレーター」へ)

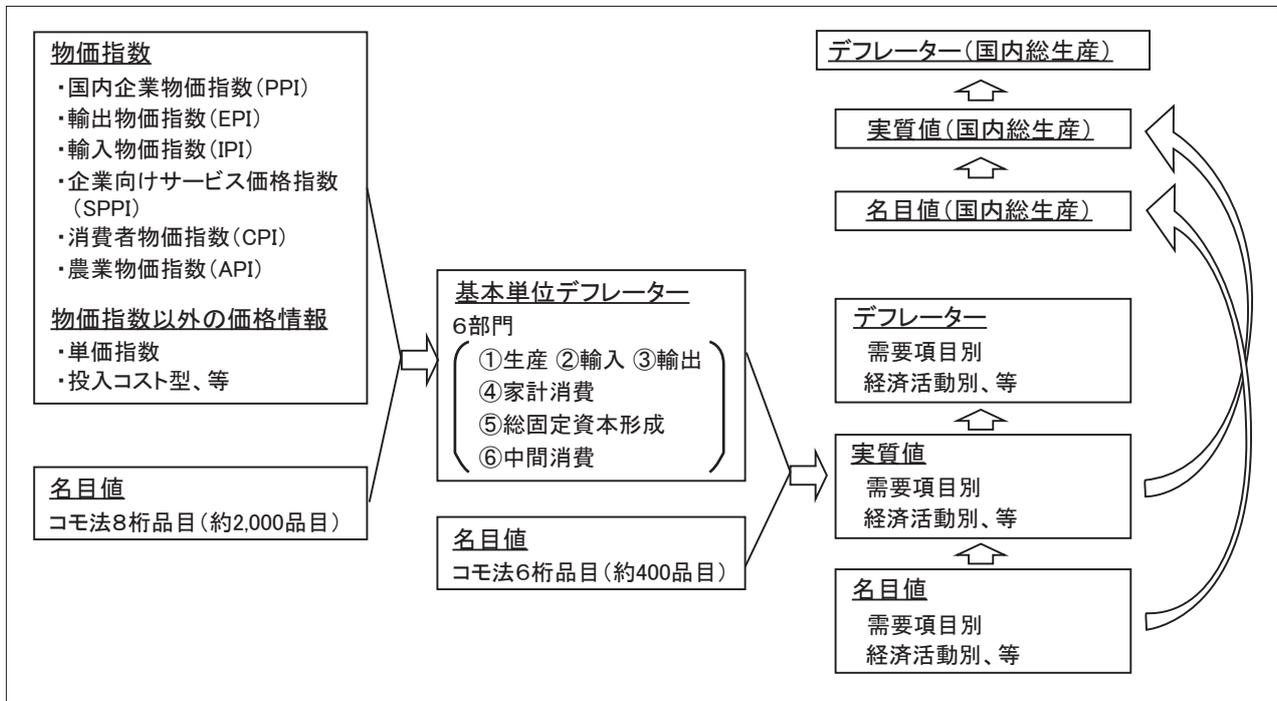
JSNAでは、前述のとおり「名目値＝実質値×デフレーター」という関係を満たすよう実質値およびデフレーターを作成していくが、具体的には、JSNAにおいて実質化を行う際の最小単位である「基本単位デフレーター」から、最終的な集計(表章)項目である「GDPデフレーター」等を作成するプロセスとなる。本稿では、実質化を行うための基本となる価格指数で「直接(エクспリシット)に」算出する方法が中心となるデフレーター(以下、「下位デフレーター」という。)と、名目値を実質値で除すことにより、「事後的(インプリシット)に」算出する方法が中心となるデフレーター(以下、「上位デフレーター」という。)の二つの段階に分けて整理した上で、「下位デフレーター」に関する事項を中心に説

明していくこととしたい。

「下位デフレーター」では、「基本単位デフレーター」を作成するほか、この基本単位デフレーター等を使用して算出する「建設デフレーター」や「総固定資本形成デフレーター(8制度部門別(制度部門別、住宅・企業設備別))」²についても、エクспリシットに作成している。一方、「上位デフレーター」では、JSNAとして公表される表章項目(「GDPデフレーター」やその内訳項目(支出側、生産側))等、文字どおり上位項目に対応するデフレーターを算出しており、まず、上位項目を構成する内訳項目ごとの名目値を対応する「下位デフレーター」で除して実質値を算出し、これらを連鎖方式で統合することにより、当該上位項目の実質値を得る(連鎖方式ラスパイレス数量指数)。そして、対応する名目値からこの実質値を除すことにより、「事後的(インプリシット)に」デフレーターを算出する(連鎖方式パーシェ価格指数³)。なお、国内総生産(生産側)の実質化においては、産出額と中間投入額のそれぞれを実質化し、その差額を実質国内総生産とするダブルデフレーション方式を採用している。

JSNAにおけるデフレーター推計のプロセスを概観すると、図表1のとおりである。

図表1 JSNAにおけるデフレターの作成過程



² 最終的な総固定資本形成にかかる表章項目(民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成等)のデフレーターについては、エクспリシットに算出した8制度部門別のデフレーター等を使用して算出した項目別の実質値を表章項目ごとに連鎖統合した上で、表章項目の名目値を実質値で除すことにより、インプリシットに推計している。

³ デフレターの算式は、(実際にはインプリシットに算出するため)結果的に対応するものである。

(3) 基本単位デフレターの算出方法

以下では、基本単位デフレターの算出方法について説明したい。基本単位デフレターは、原則としてコモディティ・フロー法（以下、「コモ法」という。）で設定されている約400品目（以下、「コモ法6桁品目」という。）ごとに作成している。

コモ法とは、市場生産者（経済的に意味のある価格で財貨・サービスを提供する生産者）によって生産される財貨・サービスの供給および需要を推計する際に用いる手法であり、品目ごとに、産出額、輸入、運輸・商業マージンを求め、これらの合計である総供給額を中間消費、家計最終消費支出、総固定資本形成、在庫変動、輸出の需要項目に配分する推計方法のことである。コモ法では、コモ法6桁品目（『産業連関表』の基本分類に基づく）のほか、下位分類として約2,000品目（以下、「コモ法8桁品目」という。『経済センサス活動調査』（総務省・経済産業省）や『工業統計』（経済産業省）等を参考に作成）が設定されている。

コモ法では、前述のとおり市場生産者により供給される財貨やサービス（以下、市場産出という。）の推計を行う。なお、平成17年基準までは建設部門はコモ法ではなく、建設コモディティ・フロー法と呼ばれる手法（建設業者が資材を一旦受け入れて施行するため、資材の需要に建設活動で新たに付加される活動の付加価値分を加えて、建設業による産出額を推計する方法。以下、「建設コモ法」という。）により推計されていたが、平成23年基準では、建設コモ法が廃止され、出来高ベースの基礎統計を用いて産出額を推計する方法への改善が図られたため、建設部門についても、コモ法によりカバーされるようになっている。

また、非市場生産者（無料ないし経済的に意味のない価格で財貨・サービスを提供する生産者）である、一般政府や対家計民間非営利団体が供給するサービス（以下、非市場産出という。）の産出額の推計や需要先別配分については、コモ法ではなく、決算書等から推計する別の手法により推計されている。

こうした中、JSNAのデフレターの基本である基本単位デフレターは、コモ法6桁品目ごとに作成するが⁴、まず、その下位分類であるコモ法8桁品目に対応する物価指数を、各種の物価統計から抽出するというプロセスを採っている。物価指数としては、主に『国内企業物価指数』（PPI）（日本銀行）⁵、『輸出物価指数』（EPI）（同）、『輸入物価指数』（IPI）（同）、『企業向けサービス価格指数』（SPPI）（同）、『消費者物価指数』（CPI）（総務省）、『農業物価指数』（API）（農林水産省）において公表されている各種系列（品目等）が用いられている。

より正確にデフレターを推計する観点から、公表されている物価指数の最小単位である品目を、対応するコモ法8桁レベルの4系統（生産、輸入、輸出、家計消費）に紐付けていくことを原則としているが、対応する品目が存在しない場合、代替可能と思われる物価指数を適用していく。具体的には、例えば、①各物価統計で公表している上位分類（PPIの場合であれば、「商品群」、「小類別」といった括り）を適用する、②輸出品目をPPIの品目で代用する⁶、といった対応を行う。また、同じコモ法8桁品目に対応する物価指数が複数存在する場合は、当該物価統計におけるウェイトを用いたラスパイレス式により、コモ法8桁品目の価格指数を作成する。

次に、当該価格指数と対応するコモ法8桁品目の名目値をウェイトとして、コモ法6桁品目の価格指数をフィ

図表2 基本単位デフレターにおける物価指数の適用例
（コモ法6桁品目「清涼飲料」の一部抜粋）

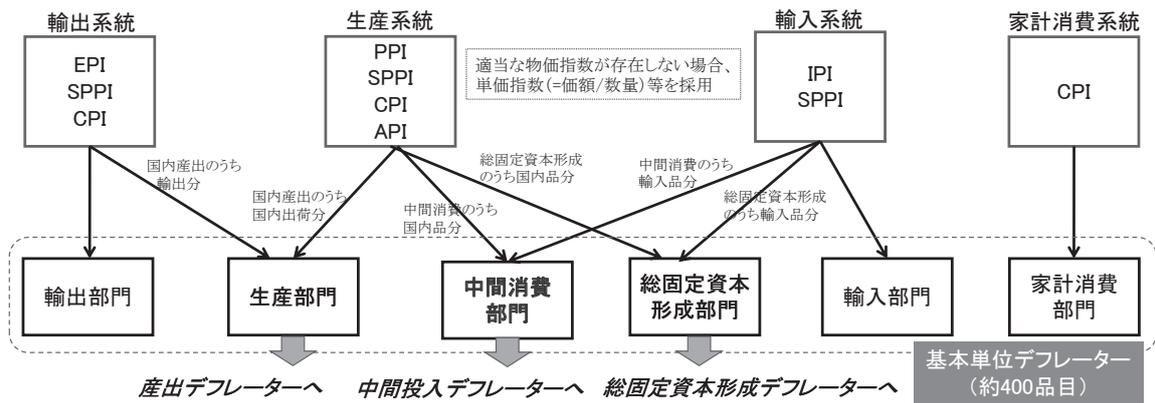
コモ法6桁品目 コモ法8桁品目	生産系統	輸入系統	輸出系統	家計消費系統
清涼飲料				
炭酸飲料	PPI 炭酸飲料			CPI 炭酸飲料
ジュース	PPI 果実飲料 PPI 野菜ジュース	IPI 果実飲料	PPI 果実飲料 PPI 野菜ジュース	CPI 果実ジュース CPI 果汁入り飲料 CPI 野菜ジュース

⁴ 建設部門の名目値は、前述のとおり平成23年基準よりコモ法により推計されるが、デフレターについては、平成17年基準と同様、別途推計する（詳細については、項目2（6）a、5を参照）。

⁵ 日本銀行が作成する『国内企業物価指数』（PPI）、『輸出物価指数』（EPI）、『輸入物価指数』（IPI）は、いずれも『企業物価指数』（CGPI）として作成・公表されている。

⁶ 物価指数を代用する際、当該項目に含まれない変動は、原則として除いている。例えば、輸出系統にPPI品目を代用する場合、輸出に含まれない変動（消費税による影響等）を除いている。

図表3 基本単位デフレーターの構成



ツィチャー連鎖式により作成する。

図表2では、コモ法6桁品目「清涼飲料」の内訳であるコモ法8桁品目に適用している物価指数を例示（一部抜粋）している。それぞれの系統に対応する物価指数（生産系統はPPI、輸入系統はIPI等）を適用しているが、対応する物価指数が存在しない場合は、代替可能と思われる物価指数を適用している（輸出系統にPPIを採用）。

（4）基本単位デフレーターの種類と上位項目への集計

基本単位デフレーターでは、まずコモ法8桁品目ごとに、①「生産系統」、②「輸入系統」、③「輸出系統」、④「家計消費系統」の4系統を作成し、これを組み合わせることにより、コモ法6桁品目ごとに、(a)「生産部門」(①+③)、(b)「輸入部門」(②)、(c)「輸出部門」(③)、(d)「家計消費部門」(④)、(e)「総固定資本形成部門」(①+②)、(f)「中間消費部門」(①+②)の6部門を推計する（図表3参照）。コモ法8桁品目からコモ法6桁品目に集計する際のウェイトとしては、コモ法により算出された名目値（コモ値）を使用する。

コモ法6桁品目ごとに算出された、これら6部門の基本単位デフレーターは、対応する上位デフレーターの推計において使用する。例えば、上位項目で表章項目（公表系列）となっている家計最終消費支出のデフレーターを算出する場合⁷、基本単位デフレーター（家計消費部門）を使用して構成する内訳項目ごとに名目値を実質化する。この実質値を連鎖統合することにより、家計最終消費支出の実質値を求める。そして、家計最終消費支出の名目値から実質値を除すことにより、家計最終消費支出のデフレーターをインプリットに算出する。

（5）物価指数が存在しない場合の対応（「単価指数」や「投入コスト型」等の採用）

JSNAでは、上記のとおり、公表されている物価統計の品目等を極力使用することとしており、コモ法6桁品目の9割強において採用している。これは、物価統計では、品質一定の財貨・サービス価格が捕捉されており、JSNAのデフレーターとして使用することが適当なためである。しかし、同一品質のものを連続的に調査することが困難等の理由で、現時点では物価統計において捕捉されていない分野（商業サービスや、今回の2008SNA対応において必要な研究・開発（R&D）、特許等サービス、防衛装備品等）もある。こうした財貨・サービスのデフレーターについては、「単価指数」や「投入コスト型」等の方法により、内閣府で独自に推計している。

まず、「単価指数」とは、価額・数量が得られる品目について、その平均価格（「価額」/「数量」）をデフレーターとするものである。単価指数では、平均価格を算出する際の対象範囲が広く商品の特性や価格動向の同質性を確保できない場合、物価指数の基本である「品質を一定とした場合の価格動向」の把握が困難になってしまう、という欠点が存在する。このため、単価指数を採用する際は、品質変化に伴う価格変動が混在しないよう対象とする商品の範囲を極力狭めるほか、必要に応じて移動平均等を用いている。

次に、「投入コスト型」とは、当該品目の「市場取引価格（産出価格（output price）」を直接捕捉することが困難な場合に用いる推計方法の一つであり、生産（投入）側からみた価格情報等（中間投入、付加価値）を集計することにより「産出価格」を間接的に捉えようとする方法である。投入コスト型は、後述するR&Dや建設のほか、

⁷ 本稿では、家計最終消費支出デフレーター等、上位デフレーター（表章項目）の推計方法については、簡単な説明に止めている。詳細については、「推計手法解説書（四半期別GDP速報（QE）編）平成23年基準版」（参考文献の内閣府（2016a））のほか、「推計手法解説書（年次推計編）平成23年基準版」（内閣府（2017a））を参照されたい。

冠婚葬祭業⁸、会員制企業団体、社会福祉のように、同じ品質の財貨・サービスが時系列で連続して発生することが極めて稀な場合等に採用している。

ウェイトデータとしては、当該品目に対応する『産業連関表』の投入表を使用するほか、価格データとしては、中間投入分については基本単位デフレーター（中間消費部門）、付加価値分（雇用者報酬）については『毎月勤労統計』（厚生労働省）の定期給与指数（該当産業の5人以上）を使用している。

『産業連関表』の投入表は、生産のために使用（投入）された財貨・サービスを表章する「内生部門」と「粗付加価値部門」（「営業余剰」、「雇用者所得」、「資本減耗引当」、「間接税（関税・輸入品商品税を除く）」、「（控除）経常補助金」等）により構成されているが、基本単位デフレーターを投入コスト型で推計する際は、中間投入分（『産業連関表』の「内生部門」の各項目）と付加価値部分のうち雇用者報酬（『産業連関表』の「雇用者所得」）をウェイトデータとして使用している。このため、投入コスト型では、営業余剰等、雇用者報酬以外の付加価値部分を十分反映できないという欠点がある。生産性分析等の際は、「産出価格」を直接捕捉したデフレーターを使用することが望ましいが、対応する物価指数が存在しないため採用している「次善の策」と言える。

このほか、商業サービス（卸売、小売）については、SPPI等の物価統計において、対応する物価指数が現時点では存在しない。このため、『経済センサス活動調

査』、『商業動態統計』（経済産業省）の業種別販売額等をウェイトデータ、対応する品目等の価格データについては、卸売ではPPI、小売ではCPIをそれぞれ適用し加重平均することにより、デフレーターを推計している。

なお、今回の2008SNA対応で採用するR&D、特許等サービス、防衛装備品のデフレーターについては項目4（3）、建設デフレーター推計方法については項目2（6）a、5で説明する。

（6）基本単位デフレーター以外でエクспリシットに推計するデフレーター

エクプリシットに算出しているデフレーターとしては、上記基本単位デフレーターのほか、建設デフレーターや総固定資本形成デフレーター（8制度部門別）がある。いずれも、コモ法6桁品目ごとに作成した基本単位デフレーター等を使用することにより作成している。

a. 建設デフレーター

平成17年基準JSNAでは、建設デフレーターとして「木造住宅」、「木造非住宅」、「非木造住宅」、「非木造非住宅」、「建設補修」、「その他建設」の6品目を作成している。それぞれの品目において、建設コモ法で推計したコモ法6桁品目に対応する項目ごと（四半期別）の資材投入額と、付加価値分については雇用者報酬をウェイトとし、基本単位デフレーター（中間消費部門）と『毎月勤労統計』の定期給与指数（建設業5人以上）により、投入コ

図表4 建設マトリックス（平成17年基準）

	木 造			非 木 造			建設 補修	その他 建設
	住 宅	非住宅	計	住 宅	非住宅	計		
コモ6桁品目	RAS(2)			RAS(2)				
資材投入額計	RAS(1)			RAS(1)				
付加価値額								
産出額								

（備考）

1. 網掛けの薄い部分は建設コモ法により四半期ごとに値が得られる。
2. 網掛けの濃い部分は建設コモ法による産出額を『建築物着工統計』を進捗ベースに転換したもので分割して求める。
3. RAS(1)は木造および非木造の資材投入額計と付加価値額をRAS法で住宅、非住宅に分割する。
4. RAS(2)はRAS(1)で求めた資材投入額計を使用して資材投入品目をRAS法で住宅、非住宅に分割する。

⁸ 冠婚葬祭業は、現行CPI（2015年基準）では価格調査が困難等の理由により品目として採用されていない。尤も、2016年末に経済財政諮問会議がとりまとめた「統計改革の基本方針」において、今後のCPI平成32年基準改定におけるサービスの価格（冠婚葬祭サービスなど）の更なる把握拡充について検討を行うことが、課題として掲げられている。

スト型で算出している。

尤も、建設コモ法では、木造・非木造のそれぞれについて住宅・非住宅別は推計されないため、『建築物着工統計』(国土交通省)を進捗ベースに転換したもので木造・非木造の産出額を住宅・非住宅に分割する。投入内訳については、「建設原マトリックス」をもとに RAS 法により分割する。なお、RAS 法とは、産業連関分析等において使用される手法で、あるマトリックスが新しい制約条件を満たすように修正する方法である。

建設デフレーターを推計では、四半期ごとに建設マトリックスを作成し、ウェイトとして用いている。「建設原マトリックス」とは、このマトリックスの初期値であり、『産業連関表』の投入表等により作成する。平成 17 年基準では、『産業連関表』(5 年ごとの基準年)の間で等差補間を行うことにより、各年の「建設原マトリックス」を作成している(ただし、基準年(平成 17 年)以降の「建設原マトリックス」には、平成 17 年の「建設原マトリックス」を使用)。

建設デフレーターを推計に使用している算式は、以下のとおり。

$$D_{ik} = D_{IT-1} \cdot \frac{\sum_i n_{ik} + A_k}{\sum_i \left(\frac{\sum_{u=1}^4 n_{iu}}{\sum_{u=1}^4 d_{iu}} \cdot \frac{n_{ik}}{d_{ik}} \right) + \left(\frac{\sum_{u=1}^4 A_u}{\sum_{u=1}^4 d_{au}} \cdot \frac{A_k}{d_{ak}} \right)}$$

D_{ik} : 四半期の建設デフレーター(建設部門(l)別)

k : T 年の四半期(1~4)

u : $T-1$ 年の四半期(1~4)

$n_{ik(u)}$: 四半期のコモ法 6 桁品目(i)別資材投入額

$A_{k(u)}$: 雇用者報酬

$d_{ik(u)}$: $n_{ik(u)}$ に対応する四半期のコモ法 6 桁品目中
間消費デフレーター

$d_{ak(u)}$: 建設業(5人以上)定期給与指数

b. 8 制度部門別総固定資本形成デフレーター

平成 17 年基準 JSNA では、エクспリシットに算出する 8 制度部門別総固定資本形成デフレーターとして、「民間非金融企業設備」、「民間住宅」、「民間金融企業設備」、「民間非営利企業設備」、「公的非金融企業設備」、「公的住宅」、「公的金融企業設備」、「一般政府」を推計している。機械等については基本単位デフレーター(総固定資本形成部門)を、建設部門については建設デフレーターの 5 分類(「木造住宅」、「木造非住宅」、「非木造住宅」、「非木造非住宅」、「その他建設」)を、それぞれ対応させることにより算出している。

まず、ウェイトデータとなる四半期別の「総固定資本形成マトリックス」を作成するが、暦年値の「総固定資本形成原マトリックス」、四半期値(制度部門別および品目別の総固定資本形成額)により推計する。「総固定資本形成原マトリックス」については、『産業連関表』の付帯表である固定資本マトリックスを基本として、JSNA の概念に合わせる処理を行い、制度部門別に組み替えることにより作成する。平成 17 年基準では、JSNA 概念に組み替えた『産業連関表』の付帯表である固定資

図表 5 総固定資本形成マトリックス(平成 17 年基準)

	民間				公的				合計	
	非金融 企業設備	住宅	金融 企業設備	非営利 企業設備	非金融 企業設備	住宅	金融 企業設備	一般 政府		
コモ 6 桁品目	(RAS 法で分割)								コモ法	
木造住宅									+	コモ法
非木造住宅										建物着工統計
木造非住宅										
非木造非住宅										
その他建設										
総固定資本形成計										

本マトリックス（5年ごとの基準年）の間で等差補間を行うことにより、各年の「総固定資本形成原マトリックス」を作成している（ただし、基準年（平成17年）以降の「総固定資本形成原マトリックス」には、平成17年の「総固定資本形成原マトリックス」を使用）。

四半期値については、①各四半期の供給側推計の総固定資本形成額を当該暦年（または、判明している直近年）における制度部門別ウェイトにより分割したもの（列の合計）、②各四半期の供給側推計等によりコモ法6桁品目別の総固定資本形成額および上記5分類の建設産出額（行の合計）を得る。

上記により得られた制度部門別・品目別総固定資本形成額の初期値となる「総固定資本形成原マトリックス」と四半期値を用いて、RAS法により四半期別の総固定資本形成のマトリックス（ウェイトデータ）を作成する。

次に、上記で求めた四半期ごとの総固定資本形成マトリックスの名目値をウェイトとして、基本単位デフレーター（総固定資本形成部門）及び建設デフレーターを、次の算式で連鎖統合することにより、8制度部門別の総固定資本形成デフレーターを推計する。

$$D_{ik} = D_{IT-1} \cdot \frac{\sum_i n_{ik}}{\sum_i \left(\frac{\sum_{u=1}^4 n_{iu}}{\sum_{u=1}^4 d_{iu}} \cdot \frac{n_{ik}}{d_{ik}} \right)}$$

D_{ik} : 四半期の総固定資本形成デフレーター（総固定資本形成マトリックス8制度部門別（ l ））

k : T 年の四半期（1～4）

u : $T-1$ 年の四半期（1～4）

$n_{ik(u)}$: 部門ごとの四半期の総固定資本形成マトリックス品目（ i ）別総固定資本形成額及び建設産出額

$d_{ik(u)}$: $n_{ik(u)}$ に対応する四半期のコモ法6桁品目別総固定資本形成デフレーター及び建設デフレーター

上記のようにエクспリシットに算出した8制度部門別総固定資本形成デフレーターで対応する名目値を実質化し、これを連鎖方式で集計することにより、表章項目の実質値を得る。上位デフレーター（表章項目のデフレーター）は、項目計の名目値を項目計の実質値で除すことによりインプリシットに算出する。

なお、平成17年基準JSNAでは、市場生産者からの産出分のみで一国全体の総固定資本形成デフレーターを推計していたが、平成23年基準では、研究・開発（R&D）

の資本化に伴い、非市場生産者（一般政府、対家計民間非営利団体）からの産出分（R&Dのみ）も、対象範囲に含まれるようになった（平成23年基準の詳細については、項目6を参照）。

（7）政府・非営利サービスのデフレーター

また、政府・非営利サービスのデフレーターは、エクспリシットに算出するものではないが参考までに説明すると、投入コスト型でインプリシットに推計している。以下では、簡単化のため固定基準方式の場合の算式を示しているが、実際の推計では連鎖方式を採用している。

$$\begin{aligned} \text{生産デフレーター} &= \frac{\text{名目生産額}}{\text{実質生産額}} \\ &= \frac{\text{中間消費} + \text{間接税} + \text{固定資本減耗} + \text{雇用者報酬}}{\frac{\text{中間消費} + \text{間接税}}{\text{中間消費デフレーター}} + \frac{\text{固定資本減耗}}{\text{総固定資本形成デフレーター}} + \frac{\text{雇用者報酬}}{\text{雇用者報酬デフレーター}}} \end{aligned}$$

3 平成23年基準改定における基本単位デフレーターの見直し

（1）見直しの手順

平成23年基準では、2008SNA対応として研究・開発（R&D）の資本化、防衛装備品の資本化等、新たな概念が導入されたほか、平成17年以降の経済構造の変化を反映し新たな構成となったコモ法6・8桁品目が設定され、これらに対応した名目値（コモ値）が推計されている。

平成23年基準の基本単位デフレーターは、この新たな平成23年基準におけるコモ法6・8桁品目の構成で、新たに推計されたコモ値を使用して算出していくが、まず、現行の平成17年基準の基本単位デフレーターを推計する際、コモ法8桁品目に対応させた物価指数を参考にしながら、平成23年基準の基本単位デフレーターに対応させる物価指数を決めていく。コモ法8桁品目は、平成23年基準においても平成17年基準と同様、2,000品目程度が設定されているが、適用する物価指数について、一つずつ丁寧に見直しを行った。

以下の図表6では、見直しの一例として、防衛装備品（うち鋼船、航空機）を挙げている。防衛装備品の資本化は、2008SNA対応の一つであり、コモ法6桁品目として「鋼船（防衛装備品）」、「航空機（防衛装備品）」等、5品目が新設されたため、これらに対応する物価指数を適用したほか、適当な物価指数が存在しない部分については、内閣府で独自に推計を行った（図表6の下線部分）。

図表6 見直しの具体例

平成17年基準		平成23年基準	
コモ法6桁品目	生産系統	コモ法6桁品目	生産系統
鋼船	単価指数 鋼船	鋼船(防衛装備品を除く。)	単価指数 鋼船
		鋼船(防衛装備品)	単価指数 護衛艦・潜水艦
航空機	PPI 航空機用原動機部品 EPI 航空機部品	航空機(防衛装備品を除く。)	PPI 航空機用原動機部品 EPI 航空機部品
		航空機(防衛装備品)	単価指数 戦闘機 単価指数 ヘリコプタ PPI 航空機用原動機部品 EPI 航空機部品

詳細については、項目4(3)を参照。

(2) 物価統計作成部局との連携

基本単位デフレーターの見直しにあたっては、物価統計作成部署との連携が必要不可欠である。物価統計については、5年ごと(西暦年の末尾が0または5の年)に基準改定が実施される。基準改定では、指数を100として作成する時点(基準年)が更新されるほか、社会・経済構造の変化を反映するため、採用品目やウェイトの見直しが行われる。こうした機会を捉え、内閣府では、JSNAのデフレーター推計に必要な物価指数の新規採用等を要望しているが、物価統計作成部署の理解・協力により、今までに多くの新規品目の採用等が実現している(例えば、PPI「鉄骨」や「橋りょう」の新規採用、SPPI「航空施設管理・航空附带サービス」や「水運附带サービス」の新規採用、CPIの「介護」のうち「介護(施設)」に係る拡充等。いずれも平成22年基準改定時に実施されている)。こうした物価統計における新規品目の採用等は、JSNAのデフレーターの精度向上に大きく寄与している。また、日本銀行が本年2月に公表したCGPIの平成27年基準においても、内閣府から要望したEPI「鋼船」等が新規に採用されたところである。

また、主にCPIを対応させる「家計消費系統」については、最終財(消費財)を対象としていることから、対応させる財貨・サービスは、馴染みのある品目が多く比較的分かり易いが、「生産系統」、「輸入系統」、「輸出

系統」については、企業が生産のために需要する中間財等も多く含まれており、専門的な知識がなければ、どの物価指数を適用すると良いか判断がつかない場合が多々ある。こうした背景もあり、内閣府では、平成17年基準の改定時と同様、平成23年基準の改定作業においても、日本銀行の物価統計の基準改定担当者に研究協力を委嘱し、多大な協力を得ている。尤も、平成17年基準改定の際、コモ法8桁品目に対応させる物価指数を全面的に見直したため、今回の見直しでは、平成17年基準における物価指数の対応ルールを基本的に踏襲することとし、一部ルールの明確化や調整を行った⁹。

(3) 見直しの結果

コモ法6桁レベルの基本単位デフレーターにおける、4つの系統(生産、輸入、輸出、家計消費)別の対応する物価指数の詳細については、参考資料「平成23年基準基本単位デフレーター品目対応価格指数一覧」のとおりである。一覧表は、2016年12月時点のものであり、2015年1-3月期以降の推計に使用している。各種物価統計(CGPI、SPPI、CPI、API)のうち、CPIは平成27年基準、それ以外は平成22年基準を使用している。

(4) 基本単位デフレーターの基準年および遡及期間の推計方法等

今回のJSNA基準改定では、作成の基本となる『産業連関表』の作成年である平成23年(2011年)を基準年

⁹ 例えば、平成12年基準においてSPPI(ないしCGPI)のみを対応させていた「生産系統」のうち、家計向けのウェイトが相応にあるもの(高速道路料金、携帯電話料金、電力料金等)については、平成17年基準よりSPPI(ないしCGPI)、CPIの両方を対応させる扱いに変更した。平成23年基準では、これに加え、「総固定資本形成部門」、「中間消費部門」を作成する際は、対応させる品目を調整する(CPIは適用せず、SPPI(ないしCGPI)のみを使用する)という更にきめ細かい対応を採ることとした。詳細については、藤原・今井(2013)を参照のこと。

なお、藤原・今井(2013)で課題として挙げられている、「商業マージンの物価指数の取り込み」については、SPPI等の基礎統計において物価指数が整備されていない状況もあり、対応を見送ることとした。今後「卸売サービス」等、物価指数が整った時点で対応を検討していくことが必要である。

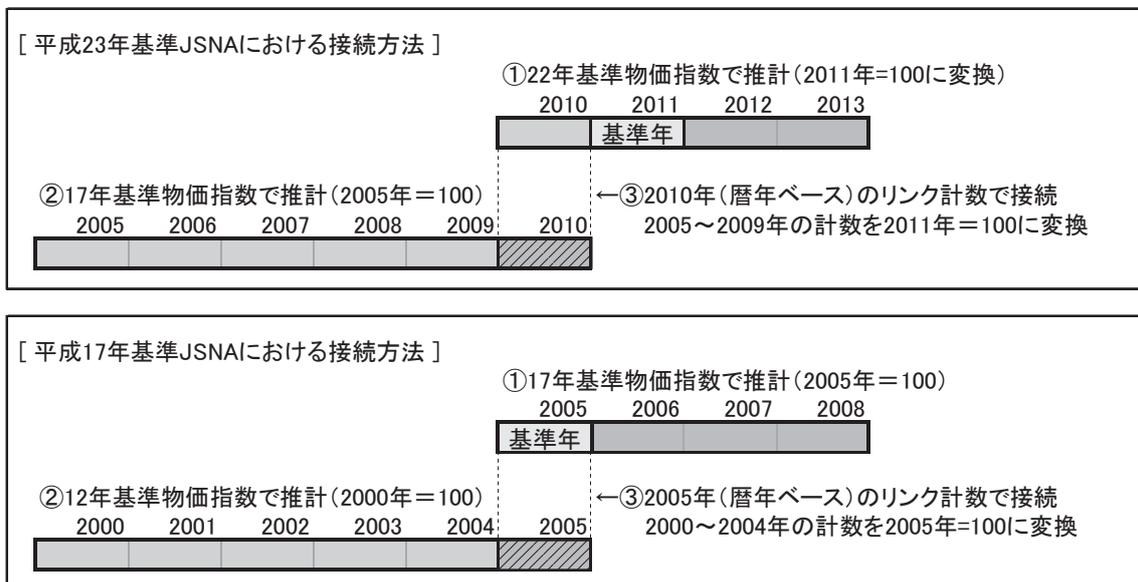
としており、基本単位デフレーターで使用する各種物価指数の基準年（2010年＝100等）と異なっている。このため、基本単位デフレーターについて、まず2010年以降を作成するが、その際は、対応させる物価指数の基準年（2010年＝100）のままの状態でも法6桁品目ベースの基本単位デフレーターを一旦推計し、その後、基準年を平成23年（2011年＝100）に変換するという、今までの基準改定（JSNAにおいても「西暦年の0または5の年」を基準年としていた）にはない、特別な措置を採っている。

また、過去に遡って基本単位デフレーターを推計する際は、平成23年基準の法6・8桁品目に対応するよう、物価指数が改定される5年ごとに物価指数との対応関係を調整していく。例えば、2010年以前の期間（2005年から2009年まで）の場合、2005年基準の各種物価指数を使用して、基本単位デフレーターを（後述の「リンク計数」により接続する期間も含めた）2005年から2010年の間について作成する（この時点では、使用する物価指数の基準年のままであるため、2005年＝100となっている）。そして、前段で作成している2010年以降の（2011年＝100に基準年を変換した後の）基本単位デフレーターに2010年（暦年ベース）で接続する。「暦年ベース」の接続とは、2005～2009年と2010年以降の基本単位デフレーターを接続する際、両者の2010年指数（暦年ベース）により算出したリンク計数（「2010年基準の2010年指数」／「2005年基準の2010年指数」）を、2005～2009年の計数に乗じるにより、接続することである。これにより、2010年以降の基本単位デ

フレーターと接続すると同時に、基準年（2011年＝100）への変換も行う。

このほか、2015年以降の計数については、基本単位デフレーターで使用している物価指数が今後平成27年基準に改定される都度、JSNAに反映していく。例えば、2016年8月に公表された平成27年基準CPIについては、項目3（3）で説明したとおり2015年1-3月期以降の基本単位デフレーター推計に既に使用している。この際、足許の時系列の連続性に配慮する観点から、前期比の動きに断層が生じないように2015年1-3月期の新旧指数により作成した「四半期ベース」のリンク計数（「2010年基準の2015年1-3月期指数」／「2015年基準の2015年1-3月期指数」）を用いて接続を行っている。これは、上記で説明した過去（2009年以前）の計数を接続する際の見え方（長期時系列における指数水準の安定性を確保する観点）より、前期比の動きを重視するものである（「暦年ベース」ではなく「四半期ベース」のリンク計数を用いて接続を行う）。「暦年ベース」では、（当該年に包含される）4四半期分の価格情報でリンク計数を作成するため、「四半期ベース」の場合より、当該四半期の特殊要因等によって発生し得るリンク計数の歪みを小さくすることができる。しかし、一方で、暦年値と四半期値の差が大きい場合（例えば、当該年の価格が大きく上昇ないし下落した場合等）、接続前（例えば、2009年10-12月期）と接続後（2010年1-3月期）の間の指数変動において、暦年リンク計数を使用することによるテクニカルな変動が混在する可能性がある。このため、接続する時期と両リンク計数のメリット・デメリットを比較

図表7 基本単位デフレーターへの過去への接続方法（イメージ図）



考量の上、過去（2009年以前）を接続する際は「暦年ベース」、2015年以降は「四半期ベース」のリンク計数を採用している。

4 平成23年基準改定におけるデフレーター推計面での2008SNAへの対応

今回のJSNAにおける平成23年基準改定では、準拠する国際マニュアルを従前の1993SNAから2008SNAに移行した。2008年SNAにおける1993SNAからの変更点は多岐に亘るが、ここでは、デフレーター見直しに関する事項に絞り、かつ主なものについて説明することとしたい。具体的には、研究・開発（R&D）の資本化、特許等サービスの記録の変更、防衛装備品の資本化、の3点である。

（1）研究・開発（R&D）の資本化

R&Dについて、平成17年基準では、R&Dを主活動とする市場生産者の研究機関については、その産出額を計測し、需要先としては中間消費として扱ってきた。一方、研究機関以外の市場生産者のR&D、即ち副次的活動としての企業内研究開発については、R&Dの産出額は記録してこなかった。企業内研究開発については、R&Dに要する費用（雇用者報酬、中間投入、固定資本減耗等）は各活動の生産費用に内包される扱いとなっている一方、産出額としては主産物やR&Dを除く副次生産物のみ計測を行ってきた。また、一般政府、対家計民間非営利団体（NPISH）の非市場生産者分については、国際基準で推奨されているように生産費用の合計から産出額を計測する際、R&Dに要する生産費用も産出額に含まれているが、R&Dの産出額として明示的には認識されておらず、その需要先はそれぞれ自己消費である政府最終消費支出、NPISH最終消費支出に記録されてきた。

一方、平成23年基準では、2008SNAの勧告に沿って、より広範かつ明示的にR&Dの産出額を計測範囲に含めている。具体的には、まず、市場生産者のR&Dとして、研究機関分のR&Dのほか、企業内研究開発も対象範囲として拡大し、需要先については、全額総固定資本形成として扱う。次に、非市場生産者によるR&D産出については、これを明示的に取り扱うこととし、需要先としては平成17年基準での最終消費支出から、総固定資本形成として記録するよう変更した。

こうした中、デフレーターについては、平成17年基準では、市場生産者の研究機関分に対応するデフレターを「投入コスト型」で算出していた。平成23年基準でも、R&Dのデフレーターについては、平成17年基準と同様、かつ各国におけるR&Dデフレターの推計でも採用されている「投入コスト型」を採用する。具体的には、まず、市場生産者分については、平成17年基準で推計していた研究機関分のほか企業内研究開発を含む形に対象範囲を拡大するほか、非市場生産者分（一般政府、対家計民間非営利団体）についても、デフレターを新設する。

平成23年基準におけるデフレーターは、平成17年基準における市場生産者分のR&Dと同様、『産業連関表』の「投入表」をウェイトデータとして用いる（中間投入、付加価値（雇用者報酬）に該当する項目をウェイトとして使用）。また、価格データとしては、中間投入には基本単位デフレーター（中間消費部門）、雇用者報酬には該当する『毎月勤労統計』の定期給与指数（5人以上）を用いる。『毎月勤労統計』の系列としては、市場生産者分については、R&Dを多く産出する経済活動（以下、「R&D主要産業」という。具体的には、化学、石油・石炭製品、機械関連製造業¹⁰、情報通信業、保健衛生・社会事業）に対応する4系列（「化学工業、石油製品・石炭製品製造業」、「機械関連製造業」、「情報通信業」、「医療業」）を対象とし、基準年のV表（経済活動別財貨・サービス産出表）におけるR&D産出額をウェイトとして統合した値を用いる。非市場生産者が産出するR&D分については、『毎月勤労統計』の「学術・開発研究機関」の定期給与指数（5人以上）を用いる。

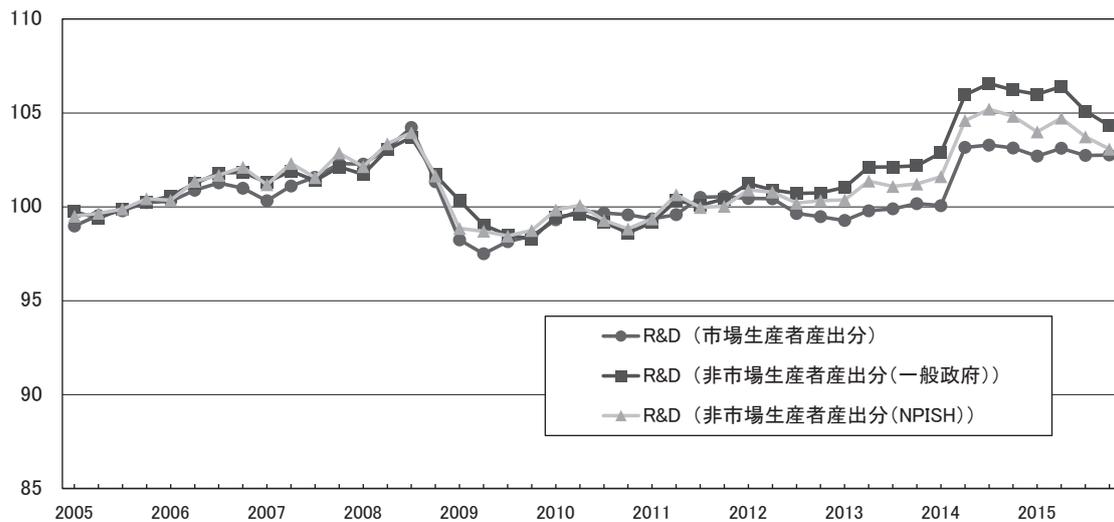
このようにして算出したR&Dの動向は、図表8のとおりである。

（2）特許等サービスの記録の変更

1993SNAでは、特許実体は無形非生産資産として扱う一方、特許のライセンスに関するロイヤリティである特許使用料の受取はサービスの産出（需要先としては中間消費）、即ち生産物として扱われており、マニュアル内で概念的な不整合がみられた。こうした中、平成17年基準JSNAにおいては、特許実体は無形非生産資産として整理するとともに、特許使用料については、サービスの産出や購入ではなく、財産所得（賃貸料）の受払の一部として取り扱っていた。

¹⁰「機械関連製造業」は、経済活動別分類の「はん用・生産用・業務用機械」、「電子部品・デバイス」、「電気機械」、「情報・通信機器」、「輸送用機械」を対象範囲としている。

図表 8 R&D の動向（総固定資本形成部門、2011 年 = 100）



一方、2008SNA では、研究・開発（R&D）の資本化に伴い、特許実体が R&D の成果に包含される扱いとなり、無形非生産資産ではなく生産資産として記録されることとなった。また、ライセンス契約等の下で、特許権等の使用が許諾された場合、ライセンシーからライセンサーへの特許使用料の支払については、その支払形態等に応じて、サービスの支払、または、資産の取得（総固定資本形成）に対する支払のどちらか、いずれにしても生産物の取引として記録される扱いに変更された。こうした中、平成 23 年基準 JSNA においては、2008SNA の R&D 資本化への対応と併せて、特許実体を、「研究・開発」（固定資産）に体化して含まれるものとして扱うほか、特許使用料について、「特許等サービス」というサービスの産出として記録すべく、コモ法 6 桁品目等を新設することとなった。また、特許使用料の需要先については、基礎資料の制約から、全額中間消費として扱っている。

特許等サービスのデフレーターについては、基礎統計に対応する物価指数が存在しないため、新たに採用する「生産系統」、「輸入系統」、「輸出系統」のデフレーターを内閣府で独自に推計すべく詳細な検討を実施した。まず、採用するデフレーターの候補として、先行研究（小林（2014））において言及されている「インフレーター方式」（「物価指数」×「料率」）による推計方法を検討した。「インフレーター方式」は、特許等サービスにおける値決め方式の一つである「定率方式」（「ロイヤリティ」＝「対象商品の販売価格」×「ロイヤリティ料率」）をモデルとしたデフレーター推計方法である。しかし、

時系列で連続した「料率」データの入手が困難であることが判明したため、やむを得ず断念することとした。

次に、特許等サービスの「サービス価格」を「何らかの物価指数で代替する方法」（上記「インフレーター方式」の「料率」を一定とみなすもの）を検討した。どのような物価指数で代替するかによって複数の推計方法が考えられるが、(a)（特許等サービスの価格が不明であるため）「一般物価水準」で代替するという考え方、(b)「特許等サービスを利用して生産された財貨・サービスの価格」で代替するという考え方に基づく推計方法を検討した。

(a) については「各国 PPI 総平均指数の集計値」（「輸出系統」のみ。以下、試算①という。）と「CGPI（PPI または EPI）の総平均指数」（以下、試算②という。）、(b) については「CGPI や SPPI の類別指数等の集計値」（以下、試算③という。）の計 3 方式の試算を行ったが、最終的には試算②（PPI 総平均指数を使用。輸出入系統では為替指数を乗じる¹¹⁾）を採用することとした（推計方法については、図表 12 を参照）。

検討結果を簡単に紹介すると、まず、試算①については、輸出先の「一般物価水準」で代替することを想定したものの、2008 年をピークとした資源価格の変動と思われる影響が大きく、資源価格の変動の影響を受けるとは考えにくい特許等サービスの価格を代替するにはやや無理があると思われるため、不採用とした。次に、試算②の「一般物価水準」か、試算③の「特許等サービスを利用して生産された財貨・サービスの価格」のどちらにするかを検討した。試算③は上述の特許等サービスの

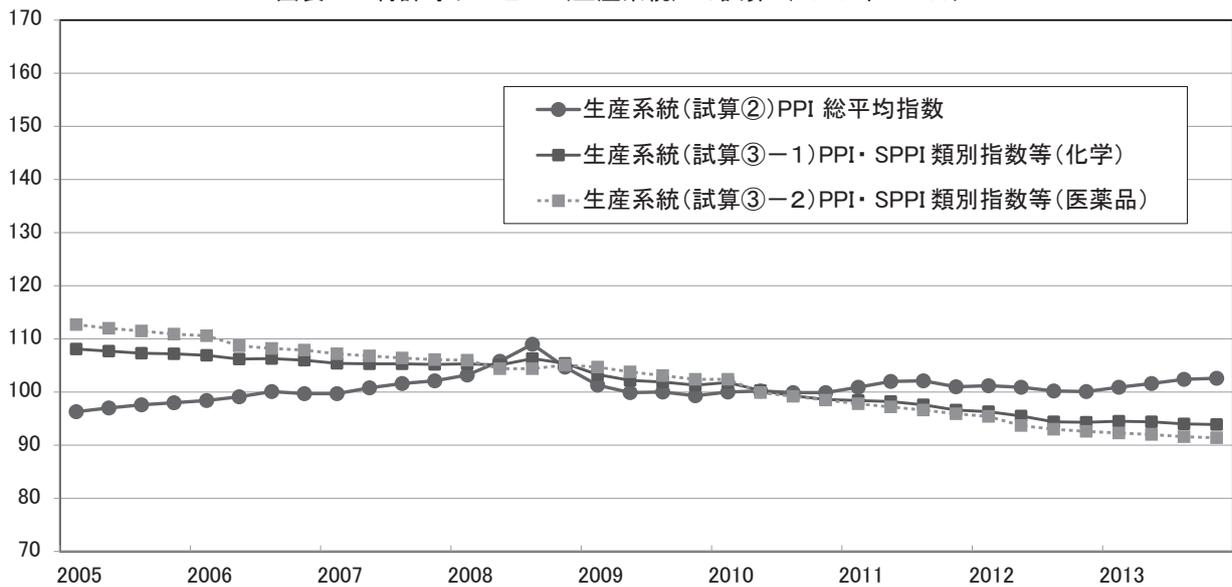
¹¹⁾ 輸出入系統において、PPI（ないし各国 PPI）を使用する場合に為替動向を反映するのは、輸出（ないし輸入）時の（契約通貨は現地通貨とみなした上で）為替変動に伴う価格変化を反映するためである。一方、EPI を使用する場合は為替変動に伴う価格変化が反映されている「円ベース指数」を使用している。このため、こうした処理は行っていない。

値決め方式である「定率方式」に近い推計方法ではあるが、「どの品目（物価指数）において特許等サービスが使用されているか」の選定が困難であり、選択する物価指数によって結果が大きく変わり得る。このため、現時点では「一般物価水準」で代替する試算②（PPI 総平均指数を使用。輸出入系統では為替指数を乗じる）が最善と判断した。

なお、各国のデフレーターについてみると、米国では

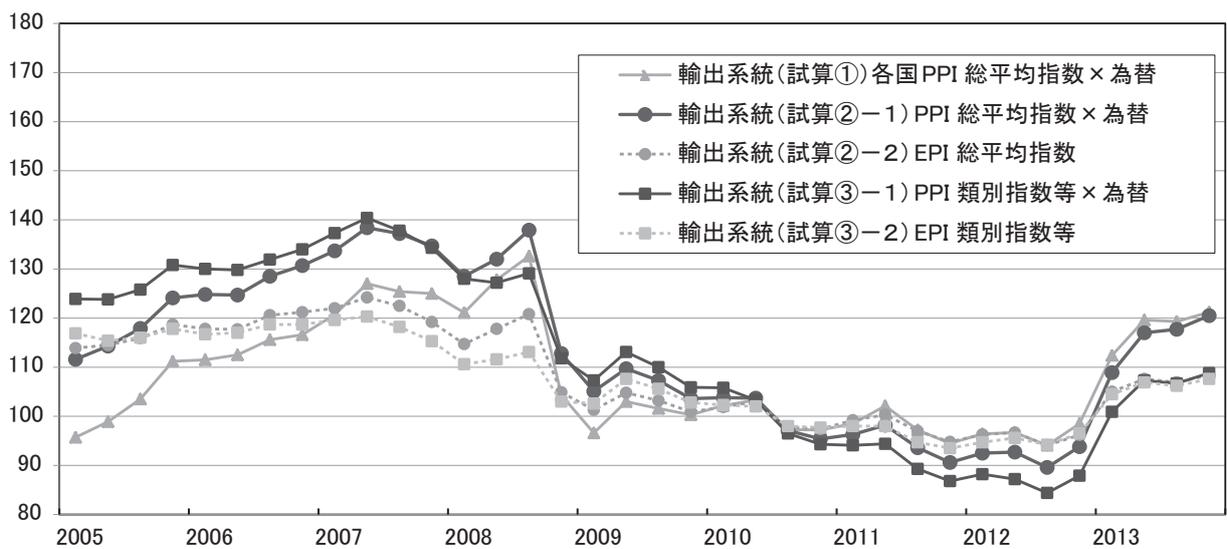
特許等サービスの輸出および輸入のデフレーターとして「国内購入者向け販売価格デフレーター（Implicit price deflator for final sales to domestic purchasers）」を採用しており、JSNA と同様、特許等サービスのデフレーターとして「一般物価水準」で代替する方法を採用している。一方、英国では、特許等サービス自体のデフレーターは採用しておらず、他の物品賃貸サービスのデフレーターで代替している。

図表 9 特許等サービス（生産系統）の試算（2010 年 = 100）



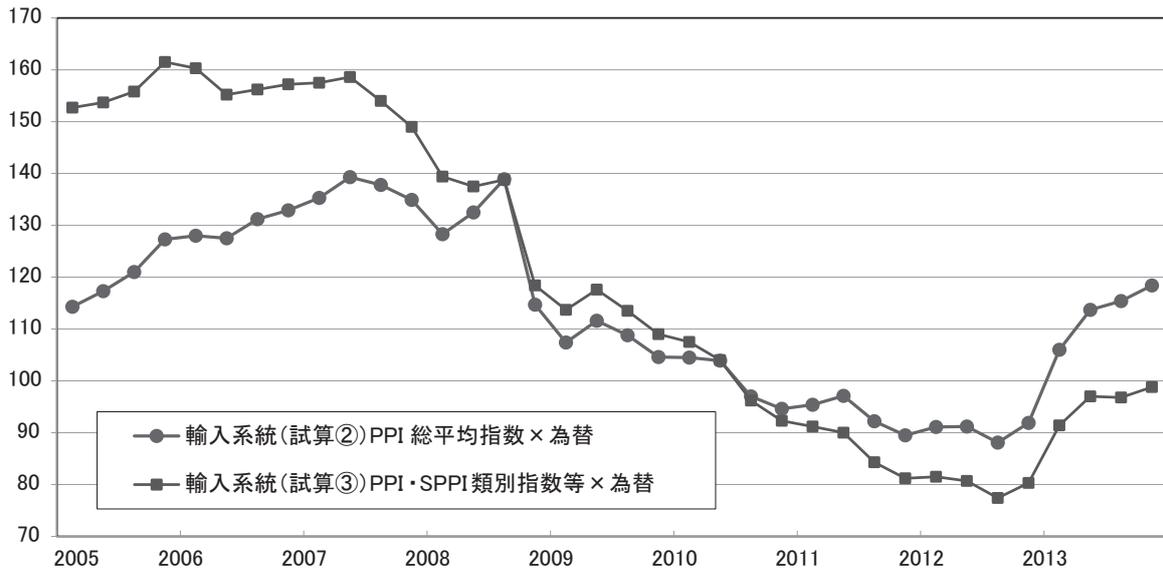
（出所）日本銀行『企業物価指数』等。推計方法については、図表 12 を参照。

図表 10 特許等サービス（輸出系統）の試算（2010 年 = 100）



（出所）日本銀行『企業物価指数』等。推計方法については、図表 12 を参照。

図表 11 特許等サービス（輸入系統）の試算（2010年＝100）



(出所) 日本銀行『企業物価指数』等。推計方法については、図表 12 を参照。

図表 12 特許等サービスの推計方法

【試算①】

	価格データ	ウェイト
輸出系統	各国 PPI 総平均指数×為替 (米国、EU、中国、タイ、韓国)	国際収支統計 (受取)

・考え方：輸出された「特許等サービス」の価格を、当該国における PPI 総平均指数（一般物価水準）で代替。
 ・価格データ：各国 PPI 総平均指数に、当該国・地域の為替動向（対顧客外国為替相場（月中平均、仲値））を反映。
 ・ウェイトデータ：主な輸出国・地域を、財務省・日本銀行『国際収支統計』（BPM5）「特許等使用料」の「工業権・鉱業権使用料」（受取額）より抽出。
 ・算式：フィッシャー連鎖式

【試算②】

	価格データ	ウェイト
生産系統	PPI 総平均指数	—
輸出系統	PPI 総平均指数×為替 (試算②-1) (米国、EU、中国、タイ、韓国)	—
	EPI 総平均指数 (試算②-2)	—
輸入系統	PPI 総平均指数×為替 (米国、EU)	—

- ・考え方
- (生産系統)：国内で生産された「特許等サービス」の価格を、PPI 総平均指数（一般物価水準）で代替。
 - (輸出系統)：輸出された「特許等サービス」の価格を、PPI (または EPI) 総平均指数（一般物価水準）で代替。
 - (輸入系統)：輸入された「特許等サービス」の価格を、PPI 総平均指数（一般物価水準）で代替。
- ・価格データ：PPI (または EPI) 総平均指数。輸出 (または輸入) 系統に PPI 総平均指数を使用する場合は、主な輸出 (または輸入) 国・地域の為替動向（対顧客外国為替相場（月中平均、仲値））を反映。主な輸出 (または輸入) 国・地域は、『国際収支統計』（BPM5）「特許等使用料」の「工業権・鉱業権使用料」（受取額 (または支払額)）より抽出し、為替動向を反映する際のウェイトとする。
- ・算式：ラスパイレス式 (元データである PPI および EPI の指数算式)

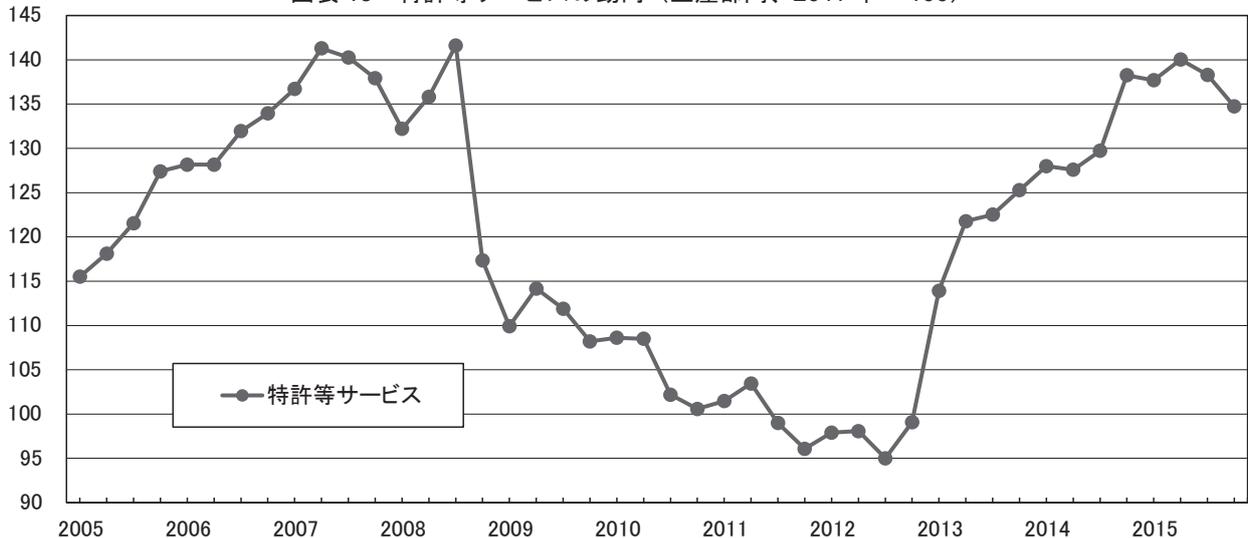
【試算③】

	価格データ	ウェイト
生産系統	PPI、SPPI の類別指数等（試算③－１）（化学に PPI 類別「化学」を使用）	V 表
	PPI、SPPI の類別指数等（試算③－２）（化学に PPI 小類別「医薬品」を使用）	
輸出系統	PPI 類別指数等×為替（試算③－１）（米国、EU、中国、タイ、韓国）	SRD
	EPI 類別指数等（試算③－２）	
輸入系統	PPI 類別指数等×為替（米国、EU）	SRD

- ・考え方：国内で生産（または、輸出・輸入）された「特許等サービス」の価格を、電気機器や医薬品等「特許等サービス」を投入することにより産出された財貨・サービス」の価格（PPI、SPPI の類別指数等）で代替。
- ・価格データ：ウェイトデータに対応する PPI（または EPI）、SPPI の類別指数等。また、輸出（または輸入）系統に PPI 類別指数等を使用する場合は、試算②と同様、主な輸出（または輸入）国・地域の為替動向（対顧客外国為替相場（月中平均、仲値））を反映。主な輸出（または輸入）国・地域は、『国際収支統計』（BPM5）「特許等使用料」の「工業権・鉱業権使用料」（受取額（または支払額））より抽出し、為替動向を反映する際のウェイトとする。
- ・ウェイトデータ
 - （生産系統）：基準年の V 表（経済活動別財貨・サービス産出表）における R&D 産出額（経済活動別の特許等サービス産出額の構成比は、経済活動別の R&D 産出額の構成比と連動すると仮定）。主要 7 項目（①化学、②はん用・生産用・業務用機械、③電子部品・デバイス、④電気機械、⑤情報・通信機器、⑥輸送用機械、⑦情報通信業）を抽出。
 - （輸出系統）：総務省『科学技術研究統計』（以下、SRD という。）の「第 10 表 産業別技術輸出対価受取額」より、主要 8 項目（①医薬品、②はん用機器、③生産用機器、④業務用機器、⑤電子部品・デバイス・電子回路、⑥電気機器、⑦情報通信機器、⑧輸送用機器）を抽出。
 - （輸入系統）：SRD の「第 11 表 産業別技術輸入対価支払額」より、主要 9 項目（①医薬品、②はん用機器、③生産用機器、④業務用機器、⑤電子部品・デバイス・電子回路、⑥電気機器、⑦情報通信機器、⑧輸送用機器、⑨情報サービス）を抽出。
- ・算式：フィッシャー連鎖式

「特許等サービス」の動向は、以下のとおりである。

図表 13 特許等サービスの動向（生産部門、2011 年 = 100）



(3) 防衛装備品の資本化

2008SNA においては、いわゆる兵器システムの資本化も大きな変更の一つである。ここで兵器システムとは、軍艦、潜水艦、軍用機、戦車、ミサイル輸送車及び発射台等のような車両やその他の設備を含むものを対象範囲としている。

1993SNA では、これら兵器システムへの支出は、民間転用可能なものだけを一般政府による総固定資本形成として計上し、それ以外は一般政府による中間消費として扱うこととされていた。これに対し、2008SNA では、軍艦、戦車等の兵器システムについては、平和時における役割が抑止力の提供であったとしても、継続して防衛サービスを提供しているものとみなし、固定資産に分類されることとなっている。また、一回限り使用可能な弾薬類については、在庫（軍事在庫）として扱うこととされている。

こうした2008SNA の勧告に対し、我が国では、平成23年基準改定において、平成17年基準で既に存在していた「武器」に加え、防衛装備品に該当するコモ法6桁品目として新たに、①「電子応用装置（防衛装備品）」、②「無線電気通信機器（防衛装備品）」、③「鋼船（防衛装備品）」、④「船用内燃機関（防衛装備品）」、⑤「航空機（防衛装備品）」の5品目を設定した。また、平成17年基準で既に存在し、中間消費部門に計上されているコモ法6桁品目「武器」については、中間消費部門のほか総固定資本形成部門にも計上している。

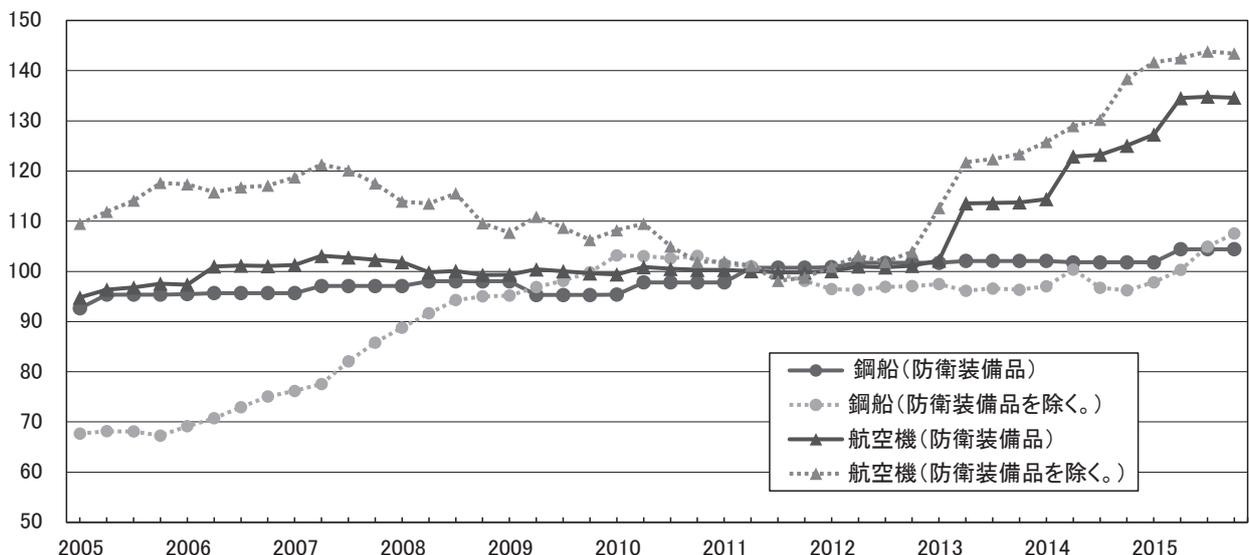
こうした中、デフレーターについては、項目3（1）でも説明したとおり、上記③を構成する「軍艦の新造（防衛装備品）」や、⑤を構成する「飛行機（防衛装備品）」

および「ヘリコプタ（防衛装備品）」では、基礎統計に対応する物価指数が存在しないため、民需分の鋼船と同様、単価指数を採用した（図表6の下線部分）。民需分の鋼船における単価指数では貿易統計を使用しているが、防衛装備品では防衛省資料を用いている。一方、その他の防衛装備品については、（上記鋼船以外の）民需分と同様に、PPI等の基礎統計から物価指数を適用している（①～⑤の防衛装備品で適用している物価指数等については、参考資料「平成23年基準基本単位デフレーター品目対応価格指数一覧」を参照）。

防衛装備品のうち、ウェイトの大きい、③「鋼船（防衛装備品）」、⑤「航空機（防衛装備品）」の動向は、図表14のとおりである。単価指数を採用しているため、品質を特定した価格の捕捉には限界があり、特に、⑤における2013年の指数上昇局面には品質変化に伴う価格変動が混在している可能性は否めないが、当該期間では円安が進行したこともあり、輸入品が多い航空機の指数動向としては、妥当な推移になっていると考えられる。実際、図表14では、民需分（「鋼船（防衛装備品を除く。）」、「航空機（防衛装備品を除く。）」）の動向も示しているが、PPI航空機用原動機部品等の代用により推計している民需分の航空機は、この間、同様に上昇している。

なお、図表14でみた鋼船や航空機のうち、鋼船の民需分については、項目3（2）で述べたとおり、日本銀行が本年2月に公表した平成27年基準CGPIにおいて、EPIの新規品目として採用された。このため、内閣府では、これをJSNAに取り込むべく準備を進めているところである。即ちJSNAでは、本年5月に公表を予定している2017年1-3月期1次QEより、平成27年基準

図表14 防衛装備品（鋼船、航空機）の動向（総固定資本形成部門、2011年=100）



CGPIを2015年1-3月期まで遡って取り込む予定としている。この中で民需分の鋼船については、現行の単価指数からEPI鋼船に切り替えることにより、より精度の高いデフレーターを推計していく。

5 平成23年基準における建設デフレターの推計方法

平成23年基準JSNAでは、建設デフレーターとして、①「木造住宅」、②「木造非住宅」、③「非木造住宅」、④「非木造非住宅」、⑤「建設補修」、⑥「その他建設」、⑦「木造計」(①+②)、⑧「非木造計」(③+④)、⑨「建設計」(①~⑥)の9品目を作成する。それぞれについて、以下のウェイトデータと価格データを使用し、平成17年基準と同様「投入コスト型」により算出する。

ウェイトデータには、(a) 暦年値であり『産業連関表』の投入表等により作成する「建設原マトリックス」、(b) 四半期値であり、コモ法等で推計されるコモ法6桁品目別の暦年値を供給側推計で四半期分割した(ないしは延長推計した)資材投入額と、付加価値額(雇用者報酬)を使用する。RAS法により(b)を(a)の割合で配分し、四半期ベースの「建設マトリックス」(ウェイトデータ)を得る。平成23年基準では、建設コモ法が廃止となり、建設部門はコモ法により推計されるが、コモ法においても木造・非木造それぞれにおいて住宅・非住宅別は推計されない。このため、平成17年基準と同様『建築物着工統計』を進捗ベースに転換したもので木造・非木造の産出額を住宅・非住宅に分割する。

価格データには、(a)「資材投入」部分は基本単位デ

フレーター(中間消費部門)、(b)「雇用者報酬」部分は『毎月勤労統計』の定期給与指数(建設業5人以上)を使用する。

平成23年基準では、ウェイトデータの推計方法の改善を図った。平成17年基準までは『産業連関表』(5年ごとの基準年)の間で等差補間を行うことにより各年の「建設原マトリックス」を推計していたが(当時の基準年(平成17年)以降の「建設原マトリックス」には、平成17年の「建設原マトリックス」を使用)、平成23年基準ではストック推計で毎年推計する「建設マトリックス」を、暦年ベースの「建設原マトリックス」として使用する。これにより、「建設原マトリックス」において、基準年と基準年間の等差補間を行うことにより算出した推計値ではなく、毎年の実績値を使用できるようになった。また、ストック推計と推計方法を共通化することにより、JSNA体系全体としての精度向上を図った。

6 平成23年基準における8制度部門別総固定資本形成デフレターの推計方法

平成23年基準JSNAにおける総固定資本形成デフレーターは、平成17年基準と同様、8制度部門(①民間非金融企業設備、②民間住宅、③民間金融企業設備、④民間非営利企業設備、⑤公的非金融企業設備、⑥公的住宅、⑦公的金融企業設備、⑧一般政府)の括りで算出する。

ウェイトデータとしては、(a) 暦年値の「総固定資本形成原マトリックス」、(b) 四半期値(各四半期の供給側推計の総固定資本形成額を当該暦年(または、判明している直近暦年)における制度部門別ウェイトにより分

図表15 建設マトリックス(平成23年基準)

	木 造			非 木 造			建設 補修	その他 建設
	住 宅	非住宅	計	住 宅	非住宅	計		
コモ6桁品目	RAS(2)			RAS(2)				
資材投入額計	RAS(1)			RAS(1)				
付加価値額								
産 出 額								

(備考)

1. 網掛けの薄い部分はコモ法等により四半期ごとに値が得られる。
2. 網掛けの濃い部分はコモ法による産出額を『建築物着工統計』を進捗ベースに転換したもので分割して求める。
3. RAS(1)は木造および非木造の資材投入額計と付加価値額をRAS法で住宅、非住宅に分割する。
4. RAS(2)はRAS(1)で求めた資材投入額計を使用して資材投入品目をRAS法で住宅、非住宅に分割する。

図表 16 固定資本形成マトリックス（平成23年基準）

	民間				公的				合計
	非金融 企業設備	住宅	金融 企業設備	非営利 企業設備	非金融 企業設備	住宅	金融 企業設備	一般 政府	
コモ6桁品目	(RAS法で分割)								コモ法
木造住宅									+ 建築物着工統計
非木造住宅									
木造非住宅									
非木造非住宅 その他建設									
市場産出計									
非市場産出 (政府)計								政府 のR&D	
非市場産出 (非営利)計								非営利 のR&D	
総固定資本形成計									

(備考) 非市場生産者（政府、非営利）から産出される総固定資本形成は研究・開発（R&D）のみ。いずれも自己勘定総固定資本形成であり自部門（一般政府、対家計民間非営利団体）に計上。

割したもの（列の合計）、各四半期の供給側推計等により得たコモ法6桁品目別の総固定資本形成額および5分類の建設産出額（行の合計）を使用する。RAS法により(b)を(a)の割合で配分し、四半期ベースの「総固定資本形成マトリックス」（ウェイトデータ）を得る。

価格データとしては、(a)機械等については、基本単位デフレーター（総固定資本形成部門）、(b)建設デフレーター（木造住宅、木造非住宅、非木造住宅、非木造非住宅、その他建設）を使用する。

また、平成23年基準では、2008SNA対応のため、研究・開発（R&D）、防衛装備品、所有権移転費用を総固定資本形成デフレーターに新たに取り込んだ。まず、R&Dについては、市場生産者からの産出分は上記8制度部門のうち4部門（上記の①、③、⑤、⑦）、非市場生産者（対家計民間非営利団体）からの産出分は民間非営利企業設備（④）、非市場生産者（一般政府）からの産出分は一般政府（⑧）に計上する。防衛装備品は一般政府（⑧）、所有権移転費用は民間住宅（②）に計上する。

上記のR&Dの取り込みに伴い、平成17年基準では、市場生産者からの産出分のみで一国全体の総固定資本形

成デフレーターを推計していたが、平成23年基準より、非市場生産者（一般政府、対家計民間非営利団体）からの産出分（R&Dのみ）も、対象範囲に含まれるようになった。

このほか、平成23年基準では、建設デフレーターと同様にウェイトデータの推計方法の改善を図った。平成17年基準まではJSNA概念に組み替えた『産業連関表』の付帯表である固定資本マトリックスをもとに、基準年間で等差補間を行うことで「総固定資本形成原マトリックス」を推計していたが（当時の基準年（平成17年）以降の「総固定資本形成原マトリックス」には、平成17年の「総固定資本形成原マトリックス」を使用）、平成23年基準ではストック推計で毎年推計している「固定資本マトリックス」を、暦年ベースの「総固定資本形成原マトリックス」として使用する。これにより、「総固定資本形成原マトリックス」において、基準年と基準年間の等差補間により算出した推計値ではなく、毎年の実績値を使用できるようになった。また、ストック推計と推計方法を共通化することにより、JSNA体系全体としての精度向上を図った。

7 結びに代えて

以上、JSNAにおけるデフレーター推計方法について概観した上で、平成23年基準における改善内容について紹介した。平成23年基準改定では、最新のウェイト情報や価格情報を反映したほか、2008SNAの対応等によるデフレーターの新設や見直しを行った。こうした取り組みは、JSNAの精度向上につながっていると考えられる。一方で、基礎統計の制約等から、デフレーター推計における課題が残されているのも事実であり、これらについては不断の研究・検討を行っていくことが肝要である。

(残された課題)

(1) 建設デフレーター

一つは、建設デフレーターである。項目2(3)でも述べたとおり、平成23年基準改定では、建設部門の産出額の推計方法の改善を図り、平成17年基準まで採用していた建設コモ法を廃止し、産出額を出来高ベースで直接推計する方法を採用することにより、JSNAの精度向上を図った。一方、デフレーターについては、平成23年基準では、平成17年基準の手法である「投入コスト型」を踏襲している。即ち「市場取引価格(産出価格(output price))」を間接的に捉えようとする「投入コスト型」では、項目2(5)で述べたとおり、付加価値部分のうち雇用量報酬のみが推計対象となるため、営業余剰等の変化が反映されない。このため、(営業余剰等の変化も包含される)「産出価格」を直接捕捉するデフレーター(以下、「アウトプット型」という。)の研究・開発については、今後の課題として位置づけられる¹²。

しかし、建設部門のデフレーターは、「同じ建物」が何度も建設されることはほとんどなく、「産出価格」を直接捉えることが極めて難しい分野の一つである。各国においてもデフレーター推計においては苦労を重ねている。米国では、非住宅のデフレーターとして労働統計局

(BLS)が作成しているPPIを主に使用しており、これらでは建設工程(例えば、床工事)ごとに「産出価格」を推計し集計することにより建物全体としての「産出価格」を捉える方法(以下、「モデル型」¹³という。)が採用されている。この「モデル型」における建設工程ごとの「産出価格」は、①費用(原材料費、人件費、関連機器費用)、②マージン(諸経費、利益)に分けて調査した価格情報を集計することにより、算出されている。また、住宅のデフレーターとしては、センサス局(Census Bureau)が作成している住宅価格指数(Price Indexes for New Single-Family Houses Under Construction)等を使用しており、建設コスト等から「産出価格」を回帰推計する「モデル型」のデフレーターとなっている。

一方、英国では、国民経済計算で使用する建設デフレーターを見直し、入札価格情報等から「産出価格」を時系列モデルにより推計する「モデル型」のデフレーターを2014年7-9月期以降の国民経済計算に採用していた。しかし、その後、同推計において安定的な結果が得られなくなったことから、この「モデル型」のデフレーターの使用を一旦中止した。そして、2015年6月(2015年4月分の計数)以降、暫定的な建設デフレーターを「投入コスト型」で作成し、2014年1-3月期まで遡って国民経済計算に反映している。このように、英国では、現在も「産出価格」をより直接的に捉えるための検討が進められている。また、フランスやカナダ、豪州の非住宅¹⁴においても、我が国と同様、「投入コスト型」が主に採用されている。

各国における取り組みや工夫を参考に、物価統計を担当する各機関とも連携し、JSNAのデフレーター推計の改善のための研究・検討を引き続き進めることが重要である。

(2) 研究・開発(R&D)

次に、R&Dデフレーターは、上記建設デフレーターと同様「投入コスト型」を採用しており、付加価値部分

¹² 脚注8でも述べた2016年末に経済財政諮問会議がとりまとめた「統計改革の基本方針」においても、既存統計で捕捉できていない分野の一つとして、建設(市場価格取引ベース)の価格の把握方法の研究が掲げられている。

¹³ 本稿における「モデル型」とは、産出価格を直接捉えることができない中、何らかのかたちでモデルを設定し(例えば、米国(非住宅)のように建設工程ごとに捉えた産出価格を集計するモデルや、米国(住宅)や英国等のような計量分析手法等により)産出価格を捉えようとする方法のことをいう。生産(投入)側からみた価格情報等を集計することにより産出価格を間接的に捉えようとする「投入コスト型」も「モデル型」の一種であるが、本稿では(「モデル型」とは別に)「投入コスト型」と分類した上で、説明している。

¹⁴ 住宅については、フランスでは「モデル型」(市場取引価格を非説明変数、物件の属性(広さ、地域、住居スペースの階数、車庫、暖房装置、築年数等)を説明変数とした回帰式(ヘドニック法)による推計)、カナダでも「モデル型」(建設業者より入手した代表的な新規物件(モデル)の販売価格を集計。建設業者は、実際に取引された個別の価格ではなく、モデルとして設定した物件に該当する当該期の全取引を反映した販売価格を報告することが求められている。)が採用されている。一方、豪州では「アウトプット型」(建物の形態(戸建て、アパート等)や地域により細分化した項目毎に、実際の販売価格(中央値)より算出した前期からの変化率を集計。)が採用されている。

は雇用者報酬のみで推計しているため、営業余剰等は加味されていない。一方、名目値の推計においては、これが加味されている。このため、R&D においても「産出価格」を直接捉えることが今後の課題とはいえるが、実際は、主要国では基本的に共通して投入コスト型で推計しているのが現状である。

この中で、米国では、例外的に、投入コスト型で推計されたデフレーターから多要素生産性 (MFP) 上昇率を控除したものを R&D デフレーターとして推計している。ただし、これは、各産業の MFP 上昇率を R&D の生産性に全て帰着させるというやや大胆な考え方に基づくものであり、EU 諸国等、他の主要先進国では採用事例がないという点に留意が必要と言える。そもそも「R&D のデフレーター推計方法をどのように定義するか。」という点について、国際的に統一されていない部分もあり、今後の国際的な議論の趨勢もフォローしていきながら、より良いデフレーター推計方法の開発に向けた継続的な研究が重要と言える。

(3) サービス分野を中心としたデフレターの更なる研究・改善

我が国におけるサービス価格のうち、家計向けについては CPI、企業向けについては SPPI が整備されており、JSNA のデフレーターでも多くのサービス部門でこれらを採用している。一方、サービス分野については、同一品質のサービスを連続して (時系列で) 捕捉することが性質上困難であることから、物価指数として捉えるのが困難なサービス項目が少なからず存在する。そうした中で、例えば、日本銀行の SPPI における卸売サービス価格の試算値の作成・公表等、改善に向けた検討も着々と進められている¹⁵。

JSNA においては、物価統計作成部局との連携をとりつつ、新たに物価統計において取り込まれるようになった品目については、できるだけ速やかに JSNA に取り込んでいくとともに、基礎統計の制約等から内閣府独自で推計しているサービス分野を中心としたデフレターの研究・改善に、引き続き取り組んでいくことが重要であろう。

(参考文献)

- 内閣府 (2012) 「推計手法解説書 (年次推計編) 平成 17 年基準版」
- 内閣府 (2013) 「推計手法解説書 (四半期別 GDP 速報 (QE) 編) 平成 17 年基準版」
- 内閣府 (2016a) 「推計手法解説書 (四半期別 GDP 速報 (QE) 編) 平成 23 年基準版」
- 内閣府 (2016b) 「平成 26 年度国民経済計算年報」
- 内閣府 (2017a) 「推計手法解説書 (年次推計編) 平成 23 年基準版」
- 内閣府 (2017b) 「国民経済計算の平成 23 年基準改定の概要について ~ 2008SNA への対応を中心に ~」 (季刊国民経済計算 No.161)
- 内閣府 (2014) 「国民経済計算次回基準改定に関する研究会 第 10 回」資料 3-1、3-2、3-3
- 多田洋介 (2015) 「各国の 2008SNA / ESA2010 導入状況と国際基準に関する国際的な動向」 (季刊国民経済計算 No.156)
- 高山和夫・金田芳子・藤原裕行・今井玲子 (2013) 「平成 17 年基準改定等における GDP デフレターの推計方法の見直しとその影響について」 (季刊国民経済計算 No.150)
- 藤原裕行・今井玲子 (2013) 「GDP デフレター (支出側と生産側) の不突合と推計方法の見直しに向けて」 (季刊国民経済計算 No.152)
- 小林裕子 (2016) 「R&D の資本化に係る 2008SNA 勧告への対応に向けて」 (季刊国民経済計算 No.159)
- 小林裕子 (2014) 「国民経済計算における特許権等の取扱いについて - R&D 資本化を踏まえた課題と展望 -」 (季刊国民経済計算 No.154)
- 田原慎二 (2015) 「兵器システム支出の資本化に係る 2008SNA 勧告への対応に向けて」 (季刊国民経済計算 No.158)
- 葛城麻紀 (2013) 「建設コモディティ・フロー法の見直しについて」 (季刊国民経済計算 No.151)
- 帝国データバンク (2010) 「平成 21 年度特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書知的財産の価値評価を踏まえた特許等の活用の在り方に関する調査研究報告書」
- 発明協会 (2003) 「実施料率 (第 5 版) 技術契約のためのデータブック」
- 発明協会 (1993) 「実施料率 (第 4 版) 技術契約のためのデータブック」
- United Nations (1993) “System of National Accounts 1993”
- United Nations (2009) “System of National Accounts 2008”
- Eurostat (2013) “European system of accounts ESA2010”
- Inter-Secretariat Working Group on National Accounts (ISWGNA) (2007) “The Full Set of Consolidated Recommendations The Recommendations Made by the Advisory Expert Group”

¹⁵ 前述の「統計改革の基本方針」でも、既存の統計では捕捉できていない卸売サービスについて、SPPI の平成 27 年基準改定 (2019 年央) より実施することが課題として掲げられている。

- for the Update of the System of National Accounts, 1993,”
Statistical Commission Thirty-eighth session, 27 February – 2
March 2007
- Bureau of Economic Analysis (BEA) (2016) “Concepts and
Methods of the U.S. National Income and Product Accounts”
<https://www.bea.gov/national/pdf/all-chapters.pdf>
- Office for National Statistics (ONS) “National Accounts”
<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20160105160709/>
[http://www.ons.gov.uk/ons/guide-method/method-quality/
specific/economy/national-accounts/index.html](http://www.ons.gov.uk/ons/guide-method/method-quality/specific/economy/national-accounts/index.html)
- L’Institut national de la statistique et des études économiques (Insee)
(2014a) “Les comptes nationaux passent en base 2010”
[https://www.insee.fr/fr/metadonnees/source/fichier/comptes_
nationaux_base2010_22012015.pdf](https://www.insee.fr/fr/metadonnees/source/fichier/comptes_nationaux_base2010_22012015.pdf)
- Insee (2016) “Comptes nationaux trimestriels”
[https://www.insee.fr/fr/metadonnees/source/fichier/comptes_
trim_29012016.pdf](https://www.insee.fr/fr/metadonnees/source/fichier/comptes_trim_29012016.pdf)
- Insee (2012) “Méthodologie des comptes trimestriels”
[https://www.epsilon.insee.fr/jspui/bitstream/1/13721/1/
imethode126.pdf](https://www.epsilon.insee.fr/jspui/bitstream/1/13721/1/imethode126.pdf)
- Statistics Canada (StatCan) (2016a) “Use Guide: Canadian System
of Macroeconomic Accounts”
[http://www5.statcan.gc.ca/olc-cel/olc.action?ObjId=13-606-
G&ObjType=2&lang=en&limit=0](http://www5.statcan.gc.ca/olc-cel/olc.action?ObjId=13-606-G&ObjType=2&lang=en&limit=0)
- Australian Bureau of Statistics (ABS) (2015) “5216.0 - Australian
System of National Accounts: Concepts, Sources and
Methods,” 2015
[http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/DetailsPage/521
6.02015?OpenDocument](http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/DetailsPage/5216.02015?OpenDocument)
- Crawford, M. J., J. Lee, J. E. Jankowski, and F. A. Moris (2014)
“Measuring R&D in the National Economic Accounting
System,” Survey of Current Business, November 2014, BEA
[https://www.bea.gov/scb/pdf/2014/11%20November/1114_
measuring_r&d_in_the_national_economic_accounting_
system.pdf](https://www.bea.gov/scb/pdf/2014/11%20November/1114_measuring_r&d_in_the_national_economic_accounting_system.pdf)
- Ker, D. (2014) “Changes to National Accounts: Measuring and
Capitalising Research and Development,” ONS
<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20160105160709/>
[http://www.ons.gov.uk/ons/guide-method/method-quality/
specific/economy/national-accounts/articles/2011-present/
measuring-and-capitalising-research---development-in-the-uk-
national-accounts.pdf](http://www.ons.gov.uk/ons/guide-method/method-quality/specific/economy/national-accounts/articles/2011-present/measuring-and-capitalising-research---development-in-the-uk-national-accounts.pdf)
- Bureau of Labor Statistics (BLS) (2016) “Producer Price Index
(PPI) Nonresidential Building Construction Initiative”
<https://www.bls.gov/ppi/ppinrbc.htm>
- Census Bureau “Description of Price Indexes for New Single-
Family Houses Under Construction”
https://www.census.gov/construction/cpi/pdf/descpi_uc.pdf
- Davis, K. and K. Pegler (2015) “Update on Construction Output
Statistics,” ONS
<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20160105160709/>
[http://www.ons.gov.uk/ons/rel/construction/output-in-the-
construction-industry/update-on-construction-price-statistics/
index.htmlc](http://www.ons.gov.uk/ons/rel/construction/output-in-the-construction-industry/update-on-construction-price-statistics/index.htmlc)
- Insee (2015) “Index bâtiment, travaux publics et divers de la
construction”
[https://www.insee.fr/fr/metadonnees/source/fichier/methodo_
BTP_10112015.pdf](https://www.insee.fr/fr/metadonnees/source/fichier/methodo_BTP_10112015.pdf)
- Insee (2014b) “Indice du coût de la construction”
[https://www.insee.fr/fr/metadonnees/source/fichier/
methodologie_indice_cout_de_la_construction25092014.pdf](https://www.insee.fr/fr/metadonnees/source/fichier/methodologie_indice_cout_de_la_construction25092014.pdf)
- Insee (2013) “Indice des prix de l’entretien-amélioration”
[https://www.insee.fr/fr/metadonnees/source/fichier/methodo_
indice_prix_entretein_amelioration20112013.pdf](https://www.insee.fr/fr/metadonnees/source/fichier/methodo_indice_prix_entretein_amelioration20112013.pdf)
- StatCan (2016b) “Non-Residential Building Construction Price
Index (NRBCPI)”
[http://www23.statcan.gc.ca/imdb/p2SV.
pl?Function=getSurvey&SDDS=2317](http://www23.statcan.gc.ca/imdb/p2SV.pl?Function=getSurvey&SDDS=2317)
- StatCan (2017) “New Housing Price Index (NHPI)”
[http://www23.statcan.gc.ca/imdb/p2SV.
pl?Function=getSurvey&SDDS=2310](http://www23.statcan.gc.ca/imdb/p2SV.pl?Function=getSurvey&SDDS=2310)
- ABS (2016) “6416.0 - Residential Property Price Indexes: Eight
Capital Cities,” Sep 2016
[http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/
Lookup/6416.0Explanatory%20Notes1Sep%20
2016?OpenDocument](http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/Lookup/6416.0Explanatory%20Notes1Sep%202016?OpenDocument)
- OECD (1997) “Sources and Methods Construction Price Indices”
<http://www.oecd.org/industry/business-stats/2372435.pdf>

参考資料

平成23年基準 基本単位デフレーター品目対応価格指数一覧

平成28年12月時点

【本資料の見方等】

- 本資料は、平成23年基準国民経済計算（JSNA）におけるコモ法6桁レベルの「基本単位デフレーター」について、4つの系統（生産、輸入、輸出、家計消費）別の対応する物価指数の詳細（どの基礎統計のどの指数を対応させているか等）を示している。2016（平成28）年12月時点のものであり、2015年1-3月期以降の推計に使用している。
- ここで使用している主な物価統計（『国内企業物価指数』（PPI）（日本銀行）、『輸出物価指数』（EPI）（同）、『輸入物価指数』（IPI）（同）、『企業向けサービス価格指数』（SPPI）（同）、『消費者物価指数』（CPI）（総務省）、『農業物価指数』（API）（農林水産省））は、CPIが平成27年基準（2015年=100）、それ以外の物価統計は平成22年基準（2010年=100）となっている。このため、「基本単位デフレーター」推計の際、JSNAの基準年（2011年=100）に変換している。
- 掲載事項を一覧（表頭）に沿って説明すると、以下のとおり。
 - ・ 品目名称：「基本単位デフレーター」の項目名称を示している。市場生産者により生産される財貨・サービスの供給および需要の推計に用いている、コモディティ・フロー法（コモ法）で設定されている品目（約400品目）に対応している。
 - ・ 生産：「生産系統」の推計に使用している物価指数等を示している。API、PPI、SPPIを主に使用しているほか、家計消費の割合が高い品目では、CPIも使用しており、消費税を含むベースで推計している。対応する物価指数がなく、（消費税が含まれていない）他の物価指数（EPI、IPI）等で代替する場合は、消費税による影響を含めた上で、推計している。このほか、「基本単位デフレーター」に含めないこととしている要因による物価指数の変動（CPIの介護や医療（診療代）における自己負担比率の変更等に伴うもの等）については、可能な限り除いた上で、推計している。
 - ・ 輸入：「輸入系列」の推計に使用している物価指数等を示している。IPIを主に使用しており、消費税は含まれていない。対応する物価指数がなく、（消費税が含まれている）他の物価指数（PPI、CPI等）で代替する場合は、消費税による影響を除いた上で、推計している。
 - ・ 輸出：「輸出系統」の推計に使用している物価指数等を示している。EPIを主に使用しており、消費税は原則含まれないが、一部のサービス（宿泊料、飲食等）については、消費税による影響を含めた上で、推計している。対応する物価指数がなく、他の物価指数（PPI、CPI等）で代替する場合は、輸出には含まれない変動（上記消費税による影響のほか、PPI酒類の品目における酒税の変更に伴う変動等）については、可能な限り除いた上で、推計している。
 - ・ 家計消費：「家計消費系統」の推計に使用している物価指数等を示している。CPIを主に使用しており、消費税を含むベースで推計している。また、「基本単位デフレーター」に含めないこととしている要因による物価指数の変動（CPIの介護や医療（診療代）における自己負担比率の変更等に伴うものや、自動車取得税（エコカー減税）による影響等）については、可能な限り除いた上で、推計している。

- 上記の 4 系統（生産、輸入、輸出、家計消費）で使用している物価指数等の表記は、以下のとおり。
- ・物価指数を使用している場合：物価統計の名称（PPI、EPI、IPI、SPPI、CPI、API）と、使用している項目の名称を記載している（例えば、「PPI_ハム」）。より正確にデフレーターを推計するため、物価指数の最小単位である品目を使用することを原則としているが、対応する品目が存在しない等の理由により上位分類を使用する場合は、項目名称の後に上位分類の名称も記載している（例えば、「PPI_水産加工食品（商）」）。PPI の場合、上位分類として「商品群」、「小類別」、「類別」といった括りがあるため、これらの略称「商」、「小」、「類」で記載。
 - ・物価指数以外を使用している場合：適当な物価指数が存在しないため、独自に推計したデフレーターを使用している場合（「単価指数」、「投入コスト型」等）の記載は、以下のとおり。
 - 「単価指数」とは、当該品目の平均価格（「価額」÷「数量」）をデフレーターとして使用しているものだが、「UPI」と記載した上で、使用している統計データ名称と項目名称を記載している（例えば、「UPI_貿易統計_玄米」）。
 - 「投入コスト型」とは、当該品目の「市場取引価格（産出価格（output price）」）を直接捕捉することが困難な場合に用いる推計手法の一つであり、生産側（中間投入、付加価値）からみた価格情報等を集計することにより「産出価格」を間接的に捉えようとするもの。一覧では「投入コスト」と記載している。
 - 上記以外で独自に推計したデフレーターの推計方法は区々であるため、表記ルール等は特にないが、統計データ名称や推計方法を簡単に記載している。
- 「基本単位デフレーター」は、6 部門により構成されている。まず、上記 4 系統に対応させた物価指数を、コモ法 6 桁レベル（約 400 品目）の内訳であるコモ法 8 桁レベル（約 2,000 品目）ごとにラスパイレズ式で集計する。次に、これらを 6 部門（①「生産部門」（生産系統+輸出系統）、②「輸入部門」（輸入系統）、③「輸出部門」（輸出系統）、④「家計消費部門」（家計消費系統）、⑤「総固定資本形成部門」（生産系統+輸入系統）、⑥「中間消費部門」（生産系統+輸入系統））ごとにフィッシャー連鎖式で集計することにより、コモ法 6 桁レベルの「基本単位デフレーター」を推計している。
- なお、2010 年 1-3 月期から 2014 年 10-12 月期までの「基本単位デフレーター」推計においても、上記の物価指数を使用しているが、CPI を含む全ての物価指数で平成 22 年基準（2010 年=100）を使用している。今後の物価指数の基準改定に伴う対応や、2009 年以前の遡及計数の作成方法等、デフレーター推計方法の詳細については、本季刊論文「国民経済計算の 2008SNA 対応等におけるデフレーターの推計」の本文で説明している。

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
米	API 稲わら(類)	API 稲わら(類)	API 稲わら(類)	API 稲わら(類)
	API 米(類)	UPI 貿易統計 玄米	API 米(類)	
麦類	API 麦(類)	IPI 小麦	API 麦(類)	
		IPI 大麦		
いも類	API いも(類)	API いも(類)	API いも(類)	CPI さつまいも CPI じゃがいも
豆類	API 豆(類)	IPI 大豆	API 豆(類)	API 豆(類)
野菜	API 野菜(総合)(類)	UPI 貿易統計 たまねぎ、ねぎ他	API 野菜(総合)(類)	CPI 生鮮野菜(小)
果実	API 果実(類)	UPI 貿易統計 バナナ、オレンジ他	API りんご API 果実(類)	CPI 生鮮果物(小)
砂糖原料作物	API さとうきび	IPI 粗糖	API さとうきび	
	API てんさい			
飲料用作物	API 茶(荒茶)	IPI コーヒー豆	API 茶(荒茶)	
	API 茶(生葉)		API 茶(生葉)	
その他の食用耕種作物	API こんにやくいも	IPI こうりゃん	API こんにやくいも	API 工芸農作物(類)
	API そば	IPI とうもろこし	API そば	
	API 工芸農作物(類)	IPI なたね	API 工芸農作物(類)	
	API 麦(類)	IPI 穀物(商)		
		IPI 豆・油用種子(商)		
飼料作物	API 飼料・とうもろこし	IPI こうりゃん	API 飼料・とうもろこし	
	API 飼料・ハイキューブ	IPI とうもろこし	API 飼料・ハイキューブ	
		IPI 飼料用乾草類		
種苗	API 種苗及び苗木(類)	API 種苗及び苗木(類)	API 種苗及び苗木(類)	API 種苗及び苗木(類)
花き・花木類	API 花き(類)	API 花き(類)	API 花き(類)	CPI 切り花(小) CPI 鉢植え
その他の非食用耕種作物	API い(草)	API 葉たばこ	API 工芸農作物(類)	
	API 工芸農作物(類)	IPI 天然ゴム	API 葉たばこ	
	API 葉たばこ			
酪農	API 子畜・ホルスタイン種雄			API 生乳(類)
	API 子畜・ホルスタイン純粋種雌			
	API 子畜・交雑種			
	API 子畜・肥育用乳用(交雑種)			
	API 子畜・肥育用乳用雄(ホルスタイン種)			
	API 成畜・乳用成牛(雌)			
API 生乳(類)				
肉用牛	API 子畜・和子牛(雄)	UPI 貿易統計 牛	API 子畜・和子牛(雄)	
	API 子畜・和子牛(雌)		API 子畜・和子牛(雌)	
	API 成畜・肉用成牛(雌)		API 成畜・肉用成牛(雌)	
	API 肉用牛(雌肥育和牛)		API 肉用牛(雌肥育和牛)	
	API 肉用牛(去勢肥育和牛)		API 肉用牛(去勢肥育和牛)	
	API 肉用牛(乳雄肥育ホルスタイン種)		API 肉用牛(乳雄肥育ホルスタイン種)	
	API 肉用牛(乳用肥育交雑種)		API 肉用牛(乳用肥育交雑種)	
豚	API 肉豚	UPI 貿易統計 豚	API 肉豚	
鶏卵	API 鶏卵(類)	UPI 貿易統計 鳥卵	API 鶏卵(類)	CPI 鶏卵
肉鶏	API プロイラー	UPI 貿易統計 鶏	API プロイラー	
その他の畜産	API 畜産物(総合)(類)	IPI 畜産物(商)	API 畜産物(総合)(類)	API 畜産物(総合)(類)
獣医薬	CPI 獣医代			CPI 獣医代
農業サービス(獣医薬を除く。)	API 賃借料及び料金(類)			
育林	UPI 国有林野事業統計等 立木竹			
素材	PPI 丸太(商)	IPI 米材丸太	PPI 丸太(商)	
特用林産物	PPI 農産物(小)	UPI 東京都中央卸売市場統計 生しいたけ	PPI 農産物(小)	CPI えのきたけ
		UPI 貿易統計 まつたけ他	UPI 貿易統計 きのこ他	CPI しめじ
		UPI 貿易統計 液汁・エキス他	UPI 貿易統計 粘質物	CPI 干しいたけ
		UPI 貿易統計 木炭		CPI 生しいたけ
海面漁業	CPI 生鮮魚介(小)	CPI 生鮮魚介(小)	CPI 生鮮魚介(小)	CPI こんぶ
	PPI こんぶ	UPI 貿易統計 冷凍たい・えび他	PPI こんぶ	CPI わかめ
	UPI 水産物流通調査 生鮮魚介	UPI 貿易統計 冷凍まぐろ・かつお他		CPI 生鮮魚介(小)
海面養殖業	CPI ぶり	IPI 真珠	IPI 真珠	CPI ぶり
	CPI 生鮮魚介(小)			CPI ほたて貝
	IPI 真珠			CPI 干しりり
	PPI 干のり			CPI 生鮮魚介(小)
内水面漁業	CPI 生鮮魚介(小)	CPI 生鮮魚介(小)	CPI 生鮮魚介(小)	CPI 生鮮魚介(小)
内水面養殖業	CPI 生鮮魚介(小)	CPI 生鮮魚介(小)	CPI 生鮮魚介(小)	CPI 生鮮魚介(小)
金属鉱物	PPI 金地金	IPI ニッケル鉱	EPI 地金(商)	
	PPI 銀地金	IPI マンガン鉱	IPI 亜鉛鉱	
	PPI 地金(小)	IPI モリブデン鉱	IPI 銅鉱	
		IPI 亜鉛鉱	PPI 銀地金	
		IPI 金地金		
		IPI 銀地金		
		IPI 鉄鉱石		
		IPI 銅鉱		
	IPI 非鉄金属鉱(商)			
石炭	IPI 一般炭	IPI 一般炭	IPI 一般炭	IPI 一般炭
		IPI 原料炭		
原油・天然ガス	IPI 原油	IPI 液化天然ガス	IPI 原油	
	PPI 天然ガス	IPI 原油	PPI 天然ガス	
砂利・採石	PPI 砂利・砂	PPI 砂利・砂	PPI 砂利・砂	PPI 砂利・砂
碎石	PPI 碎石	PPI 碎石	PPI 碎石	
	PPI 石材			
その他の鉱物	PPI 石灰石	IPI 工業用ダイヤモンド	PPI 石灰石	PPI 窯業原料鉱物(商)
	PPI 窯業原料鉱物(除石灰石)	PPI 窯業原料鉱物(除石灰石)	PPI 窯業原料鉱物(除石灰石)	
	PPI 窯業原料鉱物(商)		PPI 窯業原料鉱物(商)	
食肉	PPI 牛肉	IPI 牛肉	PPI 牛肉	CPI 牛肉(国産品)
	PPI 鶏肉	IPI 鶏肉	PPI 鶏肉	CPI 牛肉(輸入品)
	PPI 豚肉	IPI 豚肉	IPI 羽毛	CPI 鶏肉
		IPI 羽毛	IPI 牛臓器・舌	CPI 豚肉A
		IPI 牛臓器・舌		CPI 豚肉B CPI 生鮮肉(小)

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
肉加工品	PPIソーセージ	PPIソーセージ	PPIソーセージ	CPIソーセージ
	PPIハム	PPIハム	PPIハム	CPIハム
	PPIベーコン	PPIベーコン	PPIベーコン	CPIベーコン
	PPI焼豚	PPI焼豚	PPI焼豚	CPI焼豚
畜産びん・かん詰	PPI肉製品(商)	UPI貿易統計 コーンビーフ他	PPI肉製品(商)	CPI加工肉(小)
酪農品	PPIアイスクリーム	IPIチーズ	PPIアイスクリーム	CPIアイスクリーム
	PPIチーズ	PPIアイスクリーム	PPIヨーグルト	CPIチーズ(国産品)
	PPIバター	PPI粉乳	PPI処理牛乳	CPIチーズ(輸入品)
	PPIヨーグルト		PPI乳飲料	CPIバター
	PPI処理牛乳		PPI乳酸菌飲料	CPIヨーグルト
	PPI生クリーム		PPI乳製品(商)	CPI牛乳(小)
	PPI乳飲料		PPI粉乳	CPI乳酸菌飲料
	PPI乳酸菌飲料			CPI粉ミルク
	PPI乳製品(商)			
PPI粉乳				
冷凍魚介類	CPI生鮮魚介(小)	UPI貿易統計 冷凍まぐろ・さけ他	CPI生鮮魚介(小)	CPI生鮮魚介(小)
	UPI水産物流通調査 冷凍魚介			
塩・干・くん製品	PPIいくら	PPIいくら	PPIいくら	CPIいくら
	PPIしらす干し	PPIたらこ	PPIしらす干し	CPIししゃも
	PPIたらこ	PPI塩かずのこ	PPIたらこ	CPIしらす干し
	PPI塩かずのこ	PPI塩さけ	PPI塩かずのこ	CPIたらこ
	PPI塩さけ	PPI干しあじ	PPI塩さけ	CPI塩さけ
	PPI干しあじ		PPI干しあじ	CPI干しあじ
				CPI煮干し
水産びん・かん詰	PPI魚介缶詰	IPI魚介缶詰	UPI貿易統計 気密容器入りのさば他	CPI魚介缶詰
	PPIかまぼこ		UPI貿易統計 かまぼこ他	CPIかまぼこ
	PPIちくわ			CPIちくわ
	PPIフィッシュソーセージ			CPI揚げかまぼこ
	PPI揚かまぼこ			PPIフィッシュソーセージ
その他の水産食品	PPIかつお節	PPIかつお節	PPIかつお節	CPIうなぎかぼ焼き
	PPIからしめんたいこ	PPIからしめんたいこ	PPIからしめんたいこ	CPIかつお節
	PPIこんぶ	PPIつくだ煮	PPIこんぶ	CPIこんぶ
	PPIつくだ煮	PPI削り節	PPIつくだ煮	CPIこんぶつくだ煮
	PPI干のり	PPI水産加工食品(商)	PPI干のり	CPIひじき
	PPI削り節	PPI水産物漬物	PPI削り節	CPIわかめ
	PPI水産加工食品(商)		PPI水産加工食品(商)	CPI塩辛
	PPI水産物漬物		PPI水産物漬物	CPI干しのり
				CPI魚介つくだ煮
				CPI魚介漬物
精穀	API麦(類)	IPI精米	PPI精米	CPIうるち米A
	PPI精米			CPIうるち米B
				CPIもち米
製粉	PPI小麦粉	PPIふすま	PPI小麦粉	CPI小麦粉
	PPI粉類(商)	PPI粉類(商)		
めん類	PPIパスタ	IPIパスタ	PPIパスタ	CPIカップ麺
	PPI乾めん		PPI乾めん	CPIスパゲッティ
	PPI生めん		PPI生めん	CPIゆでうどん
	PPI即席めん		PPI即席めん	CPI干しうどん
			CPI中華麺	
パン類	PPI菓子パン	PPI食パン	PPI調理パン・サンドイッチ	CPIあんパン
	PPI食パン			CPIカレーパン
	PPI調理パン・サンドイッチ			CPI食パン
				CPI調理パン
菓子類	PPIかりん糖	IPIチョコレート	PPIかりん糖	CPIカステラ
	PPIキャンデー	PPIビスケット類	PPIキャンデー	CPIキャンデー
	PPIスナック菓子	UPI貿易統計 キャンデー、キャラメル	PPIスナック菓子	CPIケーキ
	PPIチューインガム		PPIチューインガム	CPIシュークリーム
	PPIチョコレート		PPIチョコレート	CPIゼリー
	PPIビスケット類		PPIビスケット類	CPIせんべい
	PPI豆菓子		PPI豆菓子	CPIだいふく餅
	PPI氷菓		PPI氷菓	CPIチューインガム
	PPI米菓		PPI米菓	CPIチョコレート
	PPI洋生菓子			CPIビスケット
	PPI冷凍菓子			CPIプリン
	PPI和生菓子			CPIポテトチップス
				CPIまんじゅう
				CPIようかん
				CPIロールケーキ
			CPI落花生	
農産びん・かん詰	PPI果実缶詰	IPI果実・野菜缶詰	PPI農産加工食品(商)	CPIジャム
	PPI農産加工食品(商)	PPI農産加工食品(商)		CPI果物缶詰
	PPI野菜缶詰			CPI野菜缶詰
農産保存食料品	PPI漬物	IPI果実・野菜缶詰	UPI貿易統計 調製した野菜・果実	CPIキムチ
		IPI農水産加工食品(商)		CPIジャム
				CPIだいこん漬
				CPIはくさい漬
			CPI梅干し	
砂糖	PPI精製糖	IPI粗糖	PPI精製糖	CPI砂糖
	PPI粗糖		PPI粗糖	
でん粉	PPIコーンスターチ	UPI貿易統計 でん粉	PPIコーンスターチ	PPIコーンスターチ
ぶどう糖・水あめ・異性化糖	PPIぶどう糖	PPIぶどう糖	PPIぶどう糖	CPI砂糖
	PPI異性化糖	PPI異性化糖	PPI異性化糖	
	PPI水あめ			
動植物油脂	PPIショートニング	IPIオリーブ油	PPIなたね油	CPIマーガリン
	PPIなたねかす	IPIパーム油	PPIマーガリン	CPI食用油
	PPIなたね油	IPI大豆かす	PPI食用油脂(商)	
	PPIマーガリン			
	PPI混合植物油脂			

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
	PPI 食用油脂(商)			
	PPI 大豆かす			
	PPI 大豆油			
調味料	PPI うま味調味料	IPI 調味料	PPI しょう油	CPI カレールウ
	PPI しょう油		PPI たれ	CPI ケチャップ
	PPI ソース		PPI みそ	CPI しょう油
	PPI たれ		PPI めんつゆ	CPI ソース
	PPI トマトケチャップ		PPI 香辛料	CPI たれ
	PPI ドレッシング		PPI 食酢	CPI つゆ
	PPI マヨネーズ		PPI 調味料(商)	CPI ドレッシング
	PPI みそ		PPI 風味調味料	CPI バスタソース
	PPI めんつゆ			CPI マヨネーズ
	PPI ルウ			CPI みそ
	PPI 香辛料			CPI 合わせ調味料
	PPI 食酢			CPI 酢
	PPI 調味料(商)			CPI 風味調味料
	PPI 風味調味料			
冷凍調理食品	PPI 冷凍調理食品	IPI 鶏肉調製品	PPI 冷凍調理食品	CPI ぎょうざ
		IPI 調製うなぎ		CPI 調理ピザパイ
				CPI 冷凍調理コロッケ
				CPI 冷凍調理ハンバーグ
				CPI 冷凍調理ピラフ
レトルト食品	PPI レトルト食品			CPI 調理カレー
				CPI 調理パスタ
そう菜・すし・弁当	PPI すし・弁当・おにぎり			CPI おにぎり
	PPI そう菜			CPI からあげ
				CPI きんぴら
				CPI コロッケ
				CPI サラダ
				CPI すし(弁当)A
				CPI すし(弁当)B
				CPI やきとり
				CPI 煮豆
				CPI 焼き魚
				CPI 豚カツ
				CPI 弁当A
				CPI 弁当B
その他の食料品	PPI あん	IPI 麦芽	PPI こんにゃく	CPI こんにゃく
	PPI こんにゃく	PPI こんにゃく	PPI サプリメント	CPI ふりかけ
	PPI サプリメント	PPI サプリメント	PPI パン粉	CPI もち
	PPI パン粉	PPI パン粉	PPI 即席スープ	CPI 乾燥スープ
	PPI もち	PPI 即席スープ	PPI 即席みそ汁	CPI 健康保持用摂取品A
	PPI 即席スープ	PPI 即席みそ汁	PPI 茶づけ・ふりかけ	CPI 健康保持用摂取品B
	PPI 即席みそ汁	PPI 茶づけ・ふりかけ	PPI 調製食品(小)	CPI 他の調理食品(小)
	PPI 茶づけ・ふりかけ	PPI 調製食品(小)	PPI 納豆	CPI 豆腐
	PPI 調製食品(小)	PPI 納豆		CPI 納豆
	PPI 豆腐			CPI 油揚げ
	PPI 豆腐加工品			
	PPI 納豆			
清酒	PPI 清酒	PPI 清酒	PPI 清酒	CPI 清酒
	PPI 味りん			
ビール類	PPI ビール	PPI ビール	PPI ビール	CPI ビール
	PPI 発泡酒		PPI 発泡酒	CPI 発泡酒
ウイスキー類	PPI ウイスキー	IPI ウイスキー・ブランデー	PPI ウイスキー	CPI ウイスキー
その他の酒類	PPI その他の発泡性酒類	IPI ワイン	PPI その他の発泡性酒類	CPI チューハイ
	PPI ワイン	PPI その他の発泡性酒類	PPI ワイン	CPI ビール風アルコール飲料
	PPI 酒造用アルコール		PPI 焼酎	CPI ワイン(国産品)
	PPI 焼酎			CPI ワイン(輸入品)
				CPI 焼酎
茶・コーヒー	PPI インスタントコーヒー	IPI 茶・コーヒー	PPI インスタントコーヒー	CPI インスタントコーヒー
	PPI レギュラーコーヒー	PPI 荒茶	PPI レギュラーコーヒー	CPI コーヒー豆
	PPI 荒茶		PPI 荒茶	CPI 紅茶
	PPI 緑茶		PPI 緑茶	CPI 緑茶
清涼飲料	PPI コーヒー飲料	IPI ミネラルウォーター	PPI ミネラルウォーター	CPI コーヒー飲料A
	PPI スポーツドリンク	IPI 果実飲料	PPI 果実飲料	CPI コーヒー飲料B
	PPI ミネラルウォーター		PPI 野菜ジュース	CPI スポーツドリンク
	PPI 果実飲料			CPI ミネラルウォーター
	PPI 炭酸飲料			CPI 果実ジュース
	PPI 茶飲料			CPI 果汁入り飲料
	PPI 豆乳飲料			CPI 炭酸飲料
	PPI 野菜ジュース			CPI 茶飲料
				CPI 豆乳
				CPI 野菜ジュース
製氷	PPI 人造水		PPI 人造水	PPI 人造水
飼料	PPI なたねかす	IPI こうりゃん	PPI ペットフード	CPI ペットフード(キャットフード)
	PPI ふすま	IPI とうもろこし	PPI 配合飼料	CPI ペットフード(ドッグフード)
	PPI ペットフード	IPI フィッシュミール		PPI 配合飼料
	PPI 大豆かす	IPI ペットフード		
	PPI 配合飼料	IPI 飼料用乾草類		
		IPI 大麦		
有機質肥料	API 肥料(有機質)(類)	IPI 大豆かす	API 肥料(有機質)(類)	CPI 園芸用土
たばこ	PPI たばこ	IPI たばこ	PPI たばこ	CPI たばこ(国産品)
				CPI たばこ(輸入品)
紡績糸	PPI 合繊長繊維糸	IPI 合繊糸(商)	PPI 原糸(小)	PPI 合繊長繊維糸
	PPI 綿糸	IPI 天然繊維糸(商)	PPI 合繊長繊維糸	PPI 毛糸
	PPI 毛糸	IPI 綿糸	PPI 綿糸	
		PPI 毛糸	PPI 毛糸	

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	PPI 合繊織物(商)	IPI 合繊織物(商)	EPI 合繊長繊維・紡績系織物	CPI タオル
	PPI 綿織物	IPI 綿織物	EPI 綿織物	PPI 合繊織物(商)
絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	PPI 絹織物	IPI 合繊織物(商)	EPI 合繊長繊維・紡績系織物	PPI 絹織物
	PPI 合繊織物(商)	IPI 繊維品(類)	PPI 絹織物	PPI 合繊織物(商)
その他の織物	PPI 布テープ	IPI 天然繊維織物(商)	PPI 布テープ	PPI 毛織物
	PPI 毛織物	PPI 布テープ	PPI 毛織物	
		PPI 毛織物		
ニット生地	PPI ニット生地	PPI ニット生地	PPI ニット生地	CPI 子供用Tシャツ(長袖)
				CPI 男子用スポーツシャツ(長袖)
				CPI 男子用スポーツシャツ(半袖)
				CPI 婦人用Tシャツ(長袖)
染色整理	投入コスト			
その他の繊維工業製品	PPI その他の繊維製品(商)	IPI その他の繊維品(商)	EPI 繊維品(類)	PPI ロープ
	PPI レース	IPI 不織布	EPI 不織布	PPI 不織布
	PPI ロープ	PPI 毛糸	PPI ロープ	
	PPI 漁網	UPI 貿易統計 ひも		
	PPI 繊維製品(類)			
	PPI 不織布			
織物製衣服	PPI シャツ・ブラウス	IPI コート	PPI シャツ・ブラウス	CPI スカート(秋冬物)
	PPI スポーツウェア	IPI シャツ	PPI スポーツウェア	CPI スカート(春夏物)
	PPI 下着類(商)	IPI パジャマ	PPI 外衣類(商)	CPI トレーニングパンツ
	PPI 外衣類(商)	IPI ブラウス	PPI 作業衣	CPI ブラウス(長袖)
	PPI 学生服	IPI 作業衣	PPI 女子用スーツ・スカート類	CPI ブラウス(半袖)
	PPI 既製和服・帯	IPI 子供服	PPI 男子用スーツ・ズボン類	CPI ワイシャツ(長袖)
	PPI 作業衣	IPI 女子用スーツ類		CPI ワイシャツ(半袖)
	PPI 女子用スーツ・スカート類	IPI 女子用スカート類		CPI ワンピース(秋冬物)
	PPI 男子用スーツ・ズボン類	IPI 女子用下着		CPI ワンピース(春夏物)
		IPI 男子用スーツ類		CPI 子供用Tシャツ(長袖)
		IPI 男子用ズボン類		CPI 子供用Tシャツ(半袖)
		IPI 男子用下着		CPI 子供用下着類(小)
		PPI スポーツウェア		CPI 女子用学校制服
				CPI 女児用スカート
				CPI 男子用コート
				CPI 男子用スポーツシャツ(長袖)
				CPI 男子用スポーツシャツ(半袖)
				CPI 男子用ズボン(ジーンズ)
				CPI 男子用ズボン(秋冬物)
				CPI 男子用ズボン(春夏物)
				CPI 男子用パジャマ
				CPI 男子用下着類(小)
				CPI 男子用学校制服
				CPI 男子用上着
				CPI 男児用ズボン
				CPI 乳児服
				CPI 背広服(秋冬物、中級品)
				CPI 背広服(秋冬物、普通品)
				CPI 背広服(春夏物、中級品)
				CPI 背広服(春夏物、普通品)
				CPI 婦人用Tシャツ(長袖)
				CPI 婦人用Tシャツ(半袖)
				CPI 婦人用コート
				CPI 婦人用スーツ(秋冬物、中級品)
				CPI 婦人用スーツ(秋冬物、普通品)
				CPI 婦人用スーツ(春夏物、中級品)
				CPI 婦人用スーツ(春夏物、普通品)
				CPI 婦人用スラックス(ジーンズ)
				CPI 婦人用スラックス(秋冬物)
				CPI 婦人用下着類(小)
				CPI 婦人用上着
				CPI 婦人用帯
			CPI 婦人用着物	
			CPI 和服(中)	
ニット製衣服	PPI スポーツウェア	IPI Tシャツ	PPI スポーツウェア	CPI トレーニングパンツ
	PPI セーター	IPI セーター	PPI セーター	CPI ブラウス(長袖)
	PPI ニット製アウターシャツ類	IPI トレーナー	PPI ニット製アウターシャツ類	CPI ブラウス(半袖)
	PPI ファンデーション下着	IPI パジャマ	PPI ファンデーション下着	CPI ブラジャー
	PPI 下着類(商)	IPI ファンデーション下着	PPI 下着類(商)	CPI ランジェリー
	PPI 女子用スーツ・スカート類	IPI ポロシャツ		CPI ワイシャツ(長袖)
	PPI 女子用下着	IPI 子供服		CPI ワイシャツ(半袖)
	PPI 男子用スーツ・ズボン類	IPI 女子用下着		CPI 子供用Tシャツ(長袖)
		IPI 男子用下着		CPI 子供用Tシャツ(半袖)
		PPI スポーツウェア		CPI 子供用シャツ
				CPI 水着
				CPI 男子用シャツ(半袖)
				CPI 男子用スポーツシャツ(長袖)
				CPI 男子用スポーツシャツ(半袖)
				CPI 男子用セーター
				CPI 男子用パジャマ
				CPI 男子用パンツ
				CPI 男子用上着
				CPI 乳児服
				CPI 婦人用Tシャツ(長袖)
			CPI 婦人用Tシャツ(半袖)	
			CPI 婦人用ショーツ	
			CPI 婦人用スラックス(秋冬物)	
			CPI 婦人用セーター(長袖)	

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
				CPI 婦人用セーター(半袖)
				CPI 婦人用下着類(小)
その他の衣服・身の回り品	PPI ソックス PPI パンティストッキング PPI 衣類(小) PPI 手袋	IPI スカーフ・マフラー IPI ソックス IPI ネクタイ IPI 衣類(小) IPI 手袋 IPI 帽子	PPI ソックス PPI パンティストッキング PPI 衣類(小) PPI 手袋	CPI サボーター CPI スリッパ CPI ネクタイ CPI ハンカチーフ CPI マフラー CPI 衣料(中) CPI 運動靴 CPI 競技用靴 CPI 男子用靴下 CPI 婦人用ストッキング CPI 婦人用ソックス CPI 帽子
寝具	PPI ふとん PPI 羽毛ふとん	IPI リネン IPI 毛布	PPI 寝具類(商)	CPI 布団 CPI 布団カバー CPI 敷布 CPI 毛布
じゅうたん・床敷物	PPI 敷物	IPI 敷物	PPI 敷物	CPI カーベット CPI マット
その他の繊維既製品	PPI タオル PPI 衛生材料 PPI 繊維製帆布 PPI 繊維製品(類)	IPI カーテン IPI タオル IPI 繊維品(類) PPI 衛生材料	EPI 繊維品(類) PPI 衛生材料	CPI カーテン CPI タオル CPI マスク CPI 生理用ナプキン PPI 繊維製帆布
製材	PPI ひき角 PPI ひき割 PPI 梱包用材 PPI 製材(小) PPI 板	IPI 製材(商)	PPI ひき角	CPI 修繕材料
合板・集成材	PPI 床板 PPI 集成材 PPI 特殊合板 PPI 普通合板	IPI 合板 IPI 集成材	PPI 特殊合板 PPI 普通合板	CPI 修繕材料
木材チップ	PPI 木材チップ	IPI 木材チップ(商)	PPI 木材チップ	
その他の木製品	PPI パーティクルボード PPI 住宅建築用木製組立材料 PPI 製材・木製品(類) PPI 繊維板 PPI 造作材 PPI 防腐木材 PPI 木箱	IPI 加工木材(小) IPI 繊維板 IPI 木材・同製品(類) PPI 住宅建築用木製組立材料 UPI 貿易統計 かが細工物他 UPI 貿易統計 天然コルク製品他	PPI パーティクルボード PPI 製材・木製品(類) PPI 繊維板	CPI 一般家具(小)
木製家具	PPI たんす PPI ベッド・マットレス PPI 木製家具(商) PPI 木製机・いす PPI 木製棚 PPI 木製流し台セット	IPI 木製家具・同部品	PPI 木製机・いす	CPI ベッド CPI 一般家具(小) CPI 学習用机 CPI 食器戸棚 CPI 食堂セット CPI 整理だんす PPI 木製流し台セット
金属製家具	PPI スチール机・いす PPI ベッド・マットレス PPI 金属製棚 PPI 金属製流し台セット	IPI 金属製家具	PPI スチール机・いす PPI 金属製家具(商)	CPI ガステーブル CPI システムキッチン CPI ベッド PPI スチール机・いす
木製建具	PPI 非金属製建具	PPI 非金属製建具	PPI 非金属製建具	
その他の家具・装備品	PPI ベッド・マットレス PPI 家具・装備品(小) PPI 事務所用・店舗用装備品 PPI 宗教用具 PPI 窓・扉用日よけ	IPI 木製家具・同部品	PPI 家具・装備品(小)	CPI 一般家具(小) PPI 宗教用具
パルプ	PPI 製紙クラフトパルプ	IPI 製紙さらしクラフトパルプ	PPI 製紙クラフトパルプ	
古紙	PPI 古紙	PPI 古紙	EPI 古紙	PPI 古紙
洋紙・和紙	PPI PPC用紙 PPI クラフト紙 PPI フォーム用紙 PPI 下級印刷用紙 PPI 加工原紙 PPI 紙製衛生用品(商) PPI 上質印刷用紙 PPI 情報用紙(商) PPI 新聞用紙 PPI 中質印刷用紙 PPI 塗工印刷用紙 PPI 特殊印刷用紙 PPI 微塗工印刷用紙	IPI 塗工印刷用紙 PPI 下級印刷用紙 PPI 加工原紙 PPI 上質印刷用紙 PPI 中質印刷用紙	EPI 印刷用紙 PPI クラフト紙 PPI 加工原紙	CPI キッチンペーパー CPI ティッシュペーパー CPI トイレレットペーパー CPI ノートブック PPI PPC用紙
板紙	PPI ライナー PPI 中しん原紙 PPI 白板紙	PPI ライナー PPI 白板紙	PPI ライナー PPI 中しん原紙	PPI 板紙(商)
段ボール	PPI 段ボールシート	PPI 段ボールシート	PPI 段ボールシート	
塗工紙・建設用加工紙	PPI アスファルト塗工紙 PPI ノーカーボン紙 PPI 印刷用粘着紙 PPI 加工紙(商) PPI 壁紙・ふすま紙	IPI ミルクカートン用紙 PPI 壁紙・ふすま紙	PPI 加工紙(商) PPI 壁紙・ふすま紙	PPI ノーカーボン紙 PPI 印刷用粘着紙 PPI 壁紙・ふすま紙
段ボール箱	PPI 段ボール箱	PPI 段ボール箱	PPI 段ボール箱	PPI 段ボール箱
その他の紙製容器	PPI 軽包装紙袋 PPI 紙製容器(商) PPI 紙箱 PPI 重包装紙袋	IPI 紙製容器	PPI 軽包装紙袋 PPI 紙製容器(商) PPI 紙箱 PPI 重包装紙袋	PPI 軽包装紙袋 PPI 紙製容器(商)

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
紙製衛生材料・用品	PPI ティッシュペーパー	PPI ティッシュペーパー	PPI ティッシュペーパー	CPI キッチンペーパー
	PPI トイレットペーパー	PPI トイレットペーパー	PPI トイレットペーパー	CPI ティッシュペーパー
	PPI 子供用紙おむつ	PPI 紙タオル・紙ナプキン	PPI 紙タオル・紙ナプキン	CPI トイレットペーパー
	PPI 紙タオル・紙ナプキン	PPI 生理用品	PPI 生理用品	CPI ベットトイレ用品
	PPI 生理用品			CPI 紙おむつ(大人用)
	PPI 大人用紙おむつ			CPI 紙おむつ(乳幼児用)
その他のバルブ・紙・紙加工品	PPI バルブ・紙・同製品(類)	IPI バルブ・紙・同製品(小)	EPI 紙(商)	CPI 生理用ナプキン
	PPI 紙管	PPI 事務用・日用紙製品(商)	PPI 紙製品(小)	CPI ノートブック
	PPI 紙製品(小)			PPI バルブ・紙・同製品(類)
	PPI 事務用・日用紙製品(商)			PPI 事務用・日用紙製品(商)
	PPI 日用紙製品			
	PPI 封筒			
印刷・製版・製本	PPI おう版印刷物	PPI 凸版印刷物	PPI 特殊印刷物	PPI 特殊印刷物
	PPI フォトマスク	PPI 平版印刷物	PPI 平版印刷物	PPI 平版印刷物
	PPI 印刷物(商)			
	PPI 特殊印刷物			
	PPI 凸版印刷物			
	PPI 平版印刷物			
化学肥料	PPI 液体アンモニア	IPI カリ肥料	PPI 液体アンモニア	CPI 園芸用肥料
	PPI 化学肥料(商)	IPI 複合肥料	PPI 窒素質肥料	
	PPI 窒素質肥料	PPI 液体アンモニア	PPI 複合肥料	
	PPI 複合肥料	PPI 窒素質肥料		
ソーダ工業製品	PPI か性ソーダ	PPI か性ソーダ	EPI か性ソーダ	PPI ソーダ工業製品(商)
	PPI ソーダ工業製品(商)	PPI ソーダ工業製品(商)	PPI ソーダ工業製品(商)	
	PPI 塩酸		PPI 塩酸	
無機顔料	PPI カーボンブラック	IPI カーボンブラック	EPI 酸化チタン	
	PPI 酸化チタン	IPI 酸化チタン	PPI カーボンブラック	
	PPI 酸化第二鉄	PPI 無機顔料(商)	PPI 無機顔料(商)	
	PPI 無機顔料(商)			
圧縮ガス・液化ガス	PPI 酸素ガス	PPI 圧縮ガス・液化ガス(商)	PPI 圧縮ガス・液化ガス(商)	
	PPI 圧縮ガス・液化ガス(商)			
	PPI 炭酸ガス			
	PPI 窒素			
塩	PPI 塩	IPI 工業塩	PPI 塩	CPI 食塩
その他の無機化学工業製品	PPI カリウム塩	IPI 炭酸リチウム	EPI 無機化学工業製品(小)	
	PPI けい酸ナトリウム	IPI 無機化学工業製品(小)	PPI 活性炭	
	PPI 過酸化水素	PPI カリウム塩		
	PPI 活性炭	UPI 貿易統計 活性炭		
	PPI 触媒			
	PPI 電池用無機化学工業製品			
	PPI 無機化学工業製品(小)			
石油化学基礎製品	PPI エチレン	IPI エチレン・プロピレン	EPI エチレン	
	PPI ブタン・ブチレン		EPI プロピレン	
	PPI プロピレン			
石油化学系芳香族製品	PPI キシレン	IPI ベンゼン	PPI キシレン	
	PPI トルエン	PPI キシレン	PPI トルエン	
	PPI ベンゼン	PPI トルエン	PPI ベンゼン	
脂肪族中間物	PPI アクリル酸エステル	IPI アクリロニトリル	EPI アクリロニトリル	
	PPI アクリロニトリル	IPI 医薬品中間物	EPI 塩化ビニルモノマー	
	PPI エチレングリコール	IPI 脂肪族系中間物(商)	EPI 脂肪族系中間物(商)	
	PPI オクタノール	IPI 二塩化エチレン	PPI エチレングリコール	
	PPI ポリプロピレングリコール		PPI オクタノール	
	PPI メチルエチルケトン		PPI 酸化プロピレン	
	PPI 医薬品中間物			
	PPI 塩化ビニルモノマー			
	PPI 合成アセトン			
	PPI 酸化エチレン			
	PPI 酸化プロピレン			
	PPI 脂肪族系中間物(商)			
	PPI 酢酸			
	PPI 酢酸エチル			
PPI 酢酸ビニルモノマー				
環式中間物	EPI トルイレンジイソシアネート	PPI パラキシレン	EPI カプロラクタム	
	PPI ジフェニルメタンジイソシアネート	PPI ビスフェノールA	EPI ジフェニルメタンジイソシアネート	
	PPI スチレンモノマー	PPI 医薬品中間物	EPI スチレンモノマー	
	PPI パラキシレン	PPI 環式中間物(商)	EPI テレフタル酸	
	PPI ビスフェノールA		EPI トルイレンジイソシアネート	
	PPI フェノール		EPI パラキシレン	
	PPI 医薬品中間物		EPI フェノール・ビスフェノールA	
	PPI 環式中間物(商)		EPI 環式中間物(商)	
合成染料・有機顔料	PPI 合成染料	IPI 合成染料	EPI 合成染料	PPI 合成染料
合成ゴム	PPI 合成ゴム	IPI 合成ゴム	EPI 合成ゴム	
メタン誘導品	PPI ホルマリン	IPI メタノール	EPI 有機化学工業製品(小)	
	PPI 有機化学工業製品(小)		PPI ホルマリン	
可塑剤	PPI フタル酸系可塑剤	PPI フタル酸系可塑剤	PPI フタル酸系可塑剤	
その他の有機化学工業製品	PPI 有機ゴム薬品	IPI 合成酸味料	EPI 有機化学工業製品(小)	
	PPI 有機化学工業製品(小)	IPI 有機ゴム薬品	PPI 有機ゴム薬品	
		IPI 有機化学工業製品(小)		
合成樹脂	PPI ABS樹脂	IPI プラスチック(商)	EPI ABS樹脂	
	PPI エチレン酢酸ビニル樹脂	IPI ポリアミド樹脂	EPI エポキシ樹脂	
	PPI エポキシ樹脂	IPI ポリカーボネート	EPI シリコン	
	PPI シリコーン	IPI 汎用プラスチック(除飽和ポリエステル樹脂)	EPI フェノール樹脂	
	PPI フェノール樹脂	IPI 飽和ポリエステル樹脂	EPI フッ素樹脂	
	PPI フッ素樹脂		EPI プラスチック(商)	
	PPI プラスチック(商)		EPI ポリアミド樹脂	
	PPI ポリアセタール		EPI ポリエステル樹脂	
	PPI ポリアミド樹脂		EPI ポリエチレン	

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
	PPI ポリカーボネート		EPI ポリカーボネート	
	PPI ポリスチレン		EPI ポリスチレン	
	PPI ポリビニルアルコール		EPI ポリビニルアルコール	
	PPI ポリフェニレンサルファイド		EPI ポリプロピレン	
	PPI ポリプロピレン		EPI メタクリル樹脂	
	PPI メタクリル樹脂		EPI 塩化ビニル樹脂	
	PPI 塩化ビニル樹脂			
	PPI 高密度ポリエチレン			
	PPI 低密度ポリエチレン			
	PPI 不飽和ポリエステル樹脂			
	PPI 飽和ポリエステル樹脂			
レーヨン・アセテート	PPI 合繊長繊維糸	IPI 合繊糸(商)	PPI 合繊長繊維糸	
合成繊維	PPI 合繊長繊維糸	IPI 合繊長繊維糸	EPI アクリル短繊維	
			PPI 合繊長繊維糸	
医薬品	PPI ワクチン・血液製剤類	IPI 医薬品原薬・製剤(商)	EPI 医薬品(商)	CPI コンタクトレンズ用剤
	PPI 医家向け医薬品(商)			CPI 医薬品・健康保持用摂取品(中)
	PPI 医薬品(小)			CPI 入浴剤
	PPI 医薬部外品(商)			
	PPI 生薬・漢方			
	PPI 動物用医薬品			
	PPI 薬局向け医薬品(商)			
油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	PPI ハンドソープ・ボディソープ	IPI 化学製品(類)	EPI 化学製品(類)	CPI ボディーソープ
	PPI 化学製品(類)	PPI ハンドソープ・ボディソープ	EPI 界面活性剤	CPI 化粧石けん
	PPI 家庭用合成洗剤	PPI 家庭用合成洗剤	PPI ハンドソープ・ボディソープ	CPI 柔軟仕上げ剤
	PPI 界面活性剤	PPI 界面活性剤	PPI 家庭用合成洗剤	CPI 洗顔料
	PPI 工業用合成洗剤	PPI 石けん	PPI 石けん	CPI 洗濯用洗剤
	PPI 柔軟仕上げ剤			CPI 台所用洗剤
	PPI 石けん			
化粧品・歯磨	PPI 化粧品類(商)	IPI 香水・オーデコロン	EPI 化粧品類	CPI シャンプー
	PPI 仕上用化粧品	IPI 仕上用・皮膚用化粧品	PPI 頭髪用化粧品	CPI ファンデーションA
	PPI 歯みがき	IPI 頭髪用化粧品		CPI ファンデーションB
	PPI 頭髪用化粧品	PPI 歯みがき		CPI ヘアカラーリング剤
	PPI 皮膚用化粧品			CPI ヘアコンディショナー
				CPI 化粧クリームA
				CPI 化粧クリームB
				CPI 化粧水A
				CPI 化粧水B
				CPI 化粧品(小)
				CPI 口紅A
				CPI 口紅B
				CPI 歯磨き
				CPI 整髪料
				CPI 乳液A
				CPI 乳液B
				CPI 養毛剤
塗料	PPI シンナー	PPI シンナー	EPI 塗料	PPI 合成樹脂塗料
	PPI 合成樹脂塗料	PPI 合成樹脂塗料		
	PPI 電気絶縁塗料	PPI 塗料(商)		
	PPI 塗料(商)			
印刷インキ	PPI 印刷インキ	PPI 印刷インキ	EPI 印刷インキ	CPI プリント用インク
写真感光材料	PPI 写真フィルム	IPI 写真感光材料	EPI 写真感光材料	PPI 写真フィルム
	PPI 写真感光材料(商)	PPI 写真用化学薬品	PPI 写真用化学薬品	
	PPI 写真用化学薬品			
	PPI 製版用感光材料			
農業	PPI 除草剤	IPI 農業	EPI 農業	CPI 殺虫剤
	PPI 農業用殺菌剤			CPI 防虫剤
	PPI 農業用殺虫剤			
	PPI 農業(商)			
ゼラチン・接着剤	PPI 接着剤	PPI 接着剤	EPI 接着剤	PPI 接着剤
その他の化学最終製品	PPI ワックス	IPI 化学製品(類)	EPI 化学製品(類)	CPI 芳香・消臭剤
	PPI 化学製品(類)	IPI 香料	EPI 香料	
	PPI 香料		PPI その他の化学製品(商)	
	PPI 漂白剤			
ガソリン	PPI ガソリン	IPI 石油製品(商)	EPI 石油・石炭製品(商)	CPI ガソリン
ジェット燃料油	PPI ジェット燃料油	IPI ジェット燃料油・灯油	EPI ジェット燃料油・灯油	
灯油	PPI 灯油	IPI ジェット燃料油・灯油	EPI ジェット燃料油・灯油	CPI 灯油
軽油	PPI 軽油	PPI 軽油	EPI 軽油	CPI ガソリン
A重油	PPI A重油	PPI A重油	PPI A重油	
B重油・C重油	PPI C重油	IPI C重油	EPI C重油	
ナフサ	PPI ナフサ	IPI ナフサ		
液化石油ガス	PPI 液化石油ガス	IPI 液化石油ガス	PPI 液化石油ガス	CPI プロパンガス
その他の石油製品	PPI アスファルト	PPI アスファルト	EPI 潤滑油	PPI 潤滑油
	PPI 潤滑油	PPI 潤滑油		
	PPI 石油製品(小)			
石炭製品	PPI 石炭コークス	IPI 石炭コークス	PPI 石炭コークス	PPI 石炭コークス
舗装材料	PPI アスファルト舗装混合材	PPI アスファルト舗装混合材	PPI アスファルト舗装混合材	PPI アスファルト舗装混合材
プラスチック製品	PPI プラスチック(商)	IPI プラスチックフィルム・シート	EPI プラスチックフィルム・シート	CPI システムバス
	PPI プラスチックフィルム・シート	IPI プラスチック製日用品	EPI プラスチック積層品	CPI ポリ袋
	PPI プラスチックフィルム・シート類(商)	PPI 工業用プラスチック製品(商)	EPI 偏光板	CPI ラップ
	PPI プラスチックホース	PPI 非飲料用プラスチック容器	PPI プラスチック管板類(商)	CPI 水筒
	PPI プラスチック雨どい		PPI プラスチック板	CPI 他の家事雑貨(小)
	PPI プラスチック管板類(商)		PPI 工業用プラスチック製品(商)	CPI 台所用密閉容器
	PPI プラスチック継手		PPI 電気機器用プラスチック製品	CPI 物干し用ハンガー
	PPI プラスチック硬質管		PPI 軟質プラスチック発泡製品	
	PPI プラスチック床材		PPI 非飲料用プラスチック容器	
	PPI プラスチック製日用品			
	PPI プラスチック製品(類)			
	PPI プラスチック積層品			

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
	PPIプラスチック板 PPI 医療・衛生用プラスチック製品 PPI 飲料用プラスチック容器 PPI 強化プラスチック管板類 PPI 強化プラスチック製品(商) PPI 工業用プラスチック製品(商) PPI 硬質プラスチック発泡製品 PPI 合成皮革 PPI 再生プラスチック成形材料 PPI 電気機器用プラスチック製品 PPI 軟質プラスチック発泡製品 PPI 発泡・強化プラスチック製品(小) PPI 非飲料用プラスチック容器 PPI 偏光板 PPI 輸送機械用プラスチック製品			
タイヤ・チューブ	PPI自動車タイヤ	IPI自動車タイヤ	EPI自動車タイヤ EPI特殊車輛用タイヤ	CPI自動車タイヤ
ゴム製・プラスチック製履物	PPIプラスチック製履物	IPIゴム製履物 IPIプラスチック製履物	PPIプラスチック製履物	CPIサンダル CPI運動靴 CPI競技用靴 CPI子供靴
その他のゴム製品	PPIゴムベルト PPIゴムホース PPIゴムロール PPIゴム製パッキン PPIゴム練生地 PPIその他のゴム製品(商) PPI医療・衛生用ゴム製品 PPI工業用スポンジ製品 PPI産業用ゴム製品(商) PPI防振ゴム	IPIゴム製品(商)	EPIゴムベルト EPIゴムホース EPIゴム製パッキン EPIゴム製品(商)	PPIゴムホース PPI医療・衛生用ゴム製品
革製履物	PPI革靴	IPI革靴	PPI革靴	CPI男子靴 CPI婦人靴
製革・毛皮	PPI牛革	PPI牛革	PPI牛革	
かばん・袋物・その他の革製品	PPI革製品(商) PPI革かばん・ハンドバッグ	IPIプラスチック製かばん・ハンドバッグ IPI革かばん・ハンドバッグ	PPI革かばん・ハンドバッグ PPI革製品(商)	CPIかばん類(小) CPIバッグA CPIバッグB CPIベルト CPI通学用かばん CPI旅行用かばん
板ガラス・安全ガラス	PPIガラス基板・カバーガラス PPIフロート板ガラス PPI強化ガラス PPI合わせガラス PPI板ガラス(商) PPI複層ガラス	IPI板ガラス	EPIガラス基板・カバーガラス	PPI板ガラス(商)
ガラス繊維・同製品	PPIガラス短繊維製品 PPIガラス長繊維製品	IPIガラス繊維製品	EPIガラス繊維製品	
その他のガラス製品	PPIガラス・同製品(小) PPIガラス製加工素材 PPIガラス容器 PPIガラス器具 PPI偏光板 PPI理化学用・医療用ガラス器具	IPIガラス繊維製品 IPIガラス容器・器具 IPI板ガラス	EPIガラス・同製品(商) EPIガラス製加工素材 EPI偏光板 PPI桌上用・ちゅう房用ガラス器具 PPI理化学用・医療用ガラス器具	CPI食器類(小) PPIガラス・同製品(小)
セメント	PPIポルトランドセメント PPI高炉セメント	PPIポルトランドセメント PPI高炉セメント	EPIセメント	PPIポルトランドセメント
生コンクリート	PPI生コンクリート			
セメント製品	PPIコンクリートパイプ PPIコンクリートボール PPIコンクリート管 PPIコンクリート製品(商) PPIセメント・同製品(小) PPIプレストレストコンクリート製品 PPI気泡コンクリート製品 PPI建築用コンクリートブロック PPI土木用コンクリートブロック PPI道路用コンクリート製品 PPI窯業外装材	PPIコンクリート製品(商)	PPIコンクリート製品(商)	PPIコンクリート製品(商)
陶磁器	PPIがい子・がい管 PPIタイル PPI衛生陶器 PPI工業用陶磁製品(商) PPI電子機器用ファインセラミックス PPI陶磁器製食器	IPI陶磁器製食器 PPIタイル PPI衛生陶器 PPI工業用陶磁製品(商)	PPIがい子・がい管 PPI工業用陶磁製品(商) PPI陶磁器製食器	CPI皿 CPI茶わん PPI家庭用陶磁器(商)
耐火物	PPI耐火れんが PPI不定形耐火物	PPI耐火れんが PPI耐火物(商)	EPI耐火物	PPI耐火物(商)
その他の建設用土石製品	PPI粘土かわら PPI石こうボード・ロックウール製品	PPI建設用陶磁製品(商)	PPI石こうボード・ロックウール製品	PPI粘土かわら
炭素・黒鉛製品	PPI炭素・黒鉛製品 PPI炭素繊維	PPI炭素・黒鉛製品	EPI人造黒鉛電極 PPI炭素・黒鉛製品	
研磨材	PPI研削と石 PPI研削材・研磨材製品	PPI研削と石 PPI研削材・研磨材製品	EPI研削と石 PPI研削材・研磨材製品	PPI研削と石 PPI研削材・研磨材製品
その他の窯業・土石製品	PPI生石灰 PPI石こうボード・ロックウール製品 PPI石工品 PPI窯業・土石製品(類)	IPI石工品 IPI窯業・土石製品(商) PPI石こうボード・ロックウール製品	EPI窯業・土石製品(小) PPI石こうボード・ロックウール製品	CPI鍋 PPI石工品 PPI窯業・土石製品(類)
鉄鉄	PPI製鋼用鉄鉄	PPI製鋼用鉄鉄	PPI製鋼用鉄鉄	

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
フェロアロイ	PPIフェロマンガ	IPIシリコマンガ IPIフェロクロム IPIフェロシリコン IPIフェロニッケル	EPIフェロニッケル	
粗鋼	PPI特殊鋼熱間圧延鋼材(小) PPI特殊鋼冷間仕上鋼材(商) PPI普通鋼熱間圧延鋼材(小) PPI普通鋼冷間仕上鋼材・めっき鋼板(小)	IPI特殊鋼鋼材(商) IPI普通鋼熱間圧延鋼材(商) IPI普通鋼冷間仕上鋼材・めっき鋼板(商)	EPI特殊鋼熱間圧延鋼材(商) EPI特殊鋼冷間仕上鋼材(商) EPI普通鋼熱間圧延鋼材(商) EPI普通鋼冷間仕上鋼材・めっき鋼板(商)	
鉄屑	PPI鉄くず	IPI鉄くず	EPI鉄くず	PPI鉄くず
熱間圧延鋼材	PPIH形鋼 PPIステンレス熱延鋼板 PPIばね鋼 PPIピアノ線材 PPI一般形鋼 PPI快削鋼 PPI機械構造用炭素鋼 PPI軌条 PPI厚板 PPI工具鋼 PPI構造用合金鋼 PPI鋼矢板 PPI高抗張力鋼 PPI軸受鋼 PPI小形棒鋼 PPI線材 PPI熱延広幅帯鋼 PPI普通鋼鋼管 PPI普通鋼熱間圧延鋼材(小) PPI棒鋼(商)	IPI熱延広幅帯鋼 IPI普通鋼熱間圧延鋼材(商) PPIステンレス熱延鋼板 PPIばね鋼 PPIピアノ線材 PPI快削鋼 PPI構造用合金鋼 PPI高抗張力鋼 PPI軸受鋼 PPI線材	EPI形鋼 EPI厚中板 EPI構造用鋼 EPI線材 EPI熱延広幅帯鋼 EPI普通鋼熱間圧延鋼材(商) PPIステンレス熱延鋼板 PPIばね鋼 PPIピアノ線材 PPI快削鋼 PPI軌条 PPI高抗張力鋼 PPI軸受鋼	
鋼管	PPIステンレス鋼管 PPI普通鋼鋼管	PPIステンレス鋼管 PPI普通鋼鋼管	EPIステンレス鋼管 EPI普通鋼鋼管	
冷間仕上鋼材	PPIステンレス鋼線 PPIステンレス冷延鋼板 PPI軽量形鋼 PPI硬鋼線 PPI線類(商) PPI鉄線 PPI磨棒鋼 PPI冷延広幅帯鋼 PPI冷延電気鋼帯 PPI冷間圧延用炭素鋼線	IPIステンレス鋼板 IPI冷延広幅帯鋼 PPIステンレス鋼線 PPI線類(商) PPI冷間圧延用炭素鋼線	EPIステンレス冷延鋼板 EPI磨棒鋼 EPI冷延広幅帯鋼 EPI冷延電気鋼帯	
めっき鋼材	PPIブリキ・クロムめっき鋼板 PPIめっき鋼板(商) PPI電気亜鉛めっき鋼板 PPI溶融亜鉛めっき鋼板	IPIめっき鋼板 PPI線類(商)	EPIブリキ・クロムめっき鋼板 EPI電気亜鉛めっき鋼板 EPI溶融亜鉛めっき鋼板	
鍛鋼	PPI鍛造品 PPI鑄鉄品(商)	PPI鍛造品	PPI鍛造品	
鑄鉄管	PPIダクタイル鑄鉄管	PPIダクタイル鑄鉄管	PPIダクタイル鑄鉄管	
鑄鉄品及び鍛工品(鉄)	PPI可鍛鑄鉄製鉄管継手 PPI機械用可鍛鑄鉄物 PPI機械用銃鉄鑄物 PPI鍛造品 PPI鑄鉄品(商)	PPI機械用銃鉄鑄物 PPI鍛造品 PPI鑄鉄品(商)	PPI鍛造品 PPI鑄鉄品(商)	CPI台所用品(小)
鉄鋼シャースリット業	PPI鉄鋼切断品(商)			
その他の鉄鋼製品	PPI鉄鋼(類)	IPI鉄鋼(小)	EPI鉄鋼(小)	
鋼	PPI銅地金	IPI銅地金	EPI銅地金	
鉛・亜鉛(再生を含む。)	PPIはんだ PPI鉛地金 PPI重金属地金(商)	PPI鉛地金 PPI重金属地金(商)	PPI鉛地金 PPI重金属地金(商)	
アルミニウム(再生を含む。)	PPIアルミニウム合金・同二次合金地金	IPIアルミニウム合金・同二次合金地金	PPIアルミニウム合金・同二次合金地金	
その他の非鉄金属地金	PPI金地金 PPI銀地金 PPI地金(小) PPI銅合金地金	IPIシリコン IPI貴金属地金(商) IPI金地金 IPI銀地金 IPI軽金属地金(商) IPI重金属地金(商)	EPI金地金 EPI地金(商)	PPI金地金
非鉄金属屑	PPI非鉄金属くず(商)	IPI銅・同合金くず IPI白金くず	EPI銅・同合金くず	PPI非鉄金属くず(商)
電線・ケーブル	PPIプラスチック被覆鋼線 PPI通信用メタルケーブル PPI電力ケーブル PPI銅巻線 PPI銅荒引線 PPI銅裸線	IPI電線・ケーブル	PPIプラスチック被覆鋼線 PPI通信用メタルケーブル PPI電力ケーブル PPI銅裸線	
光ファイバケーブル	PPI通信用光ファイバケーブル	PPI通信用光ファイバケーブル	PPI通信用光ファイバケーブル	
伸銅品	PPI黄銅条 PPI黄銅棒 PPI青銅伸銅品 PPI銅管 PPI銅条	PPI黄銅条 PPI黄銅棒 PPI銅管 PPI銅条	EPI銅管 EPI銅条 PPI黄銅条 PPI黄銅棒	
アルミ圧延製品	PPIアルミニウムはく PPIアルミニウム合金管 PPIアルミニウム合金形材 PPIアルミニウム合金板・合金条 PPIアルミニウム合金棒・線 PPIアルミニウム板・条	PPIアルミニウムはく PPIアルミニウム合金板・合金条 PPIアルミニウム板・条	EPIアルミニウムはく EPIアルミニウム合金板・合金条	PPIアルミニウムはく

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
非鉄金属素形材	PPI アルミニウム・合金ダイカスト	PPI アルミニウム鍛造品	PPI アルミニウム鍛造品	PPI アルミニウム・合金鋳物
	PPI アルミニウム・合金鋳物			
	PPI アルミニウム鍛造品			
	PPI 亜鉛ダイカスト			
	PPI 青銅鋳物			
核燃料	UPI 有価証券報告書 発電用核燃料	UPI 有価証券報告書 発電用核燃料		
その他の非鉄金属製品	PPI 貴金属展伸材	IPI ニッケル地金	EPI 貴金属展伸材	
	PPI 非鉄金属(類)	IPI 非鉄金属(小)	EPI 非鉄金属(小)	
	PPI 非鉄金属圧延品類(小)	PPI 貴金属展伸材	PPI 非鉄金属圧延品類(小)	
建設用金属製品	PPI 橋りょう	PPI 橋りょう	PPI 橋りょう	
	PPI 鉄骨	PPI 鉄骨	PPI 鉄骨	
建築用金属製品	PPI アルミニウムサッシ	PPI アルミニウムサッシ	PPI アルミニウムサッシ	CPI カーポート
	PPI アルミニウムドア	PPI 建築用金属製品(商)	PPI スチールドア	PPI アルミニウムサッシ
	PPI シャッター		PPI 建築用金属製品(商)	
	PPI スチールドア			
	PPI 軽量形鋼			
	PPI 建具用取付具			
	PPI 建築用金属製品(商)			
ガス・石油機器・暖房機器	PPI ガス・石油機器(商)	PPI ガス・石油機器(商)	EPI ガス・石油機器	CPI ガステーブル
	PPI ガスこんろ	PPI ガスこんろ		CPI 温風ヒーター
	PPI ガス湯沸器・温水暖房装置	PPI ガス湯沸器・温水暖房装置		CPI 給湯機
	PPI 石油ストーブ・温風暖房機			CPI 電気炊飯器
				PPI ガス湯沸器・温水暖房装置
ボルト・ナット・リベット・スプリング	PPI うす板ばね	IPI ボルト・ナット・くぎ	EPI ボルト・ナット・ねじ	PPI ねじ
	PPI かさね板ばね	PPI ねじ		
	PPI ねじ			
	PPI ばね(商)			
	PPI ボルト・ナット			
	PPI リベット			
	PPI 線ばね			
金属製容器・製缶板金製品	PPI 18リットル缶	PPI ボンベ	PPI ボンベ	PPI 金属製容器(商)
	PPI ドラム缶	PPI 金属製容器(商)	PPI 金属製容器(商)	
	PPI ボンベ			
	PPI 金属製容器(商)			
	PPI 食缶			
配管工事附属品・粉末や金製品・道具類	PPI 機械刃物	IPI 金属製管継手	PPI 機械刃物	CPI はさみ
	PPI 金属製管継手	IPI 金属製台所・生活用品	PPI 金属製管継手	PPI 金属製台所・生活用品
	PPI 金属製台所・生活用品	PPI 機械刃物	PPI 金属製台所・生活用品	PPI 作業工具
	PPI 作業工具	PPI 作業工具	PPI 作業工具	
	PPI 配管工事用金属製品(商)			
	PPI 配管工事用附属品			
	PPI 粉末や金製品			
その他の金属製品	PPI アルミニウム製飲料用缶	IPI ボルト・ナット・くぎ	EPI 金属製品(小)	CPI フライパン
	PPI くぎ	IPI 金属製建具・同関連品	EPI 建具用取付具	CPI 鍋
	PPI フレキシブルチューブ	IPI 金属製台所・生活用品	EPI 線製品(商)	PPI 金庫
	PPI ワイヤロープ・PC鋼より線	IPI 金属製品(小)	PPI ワイヤロープ・PC鋼より線	PPI 金属製ネームプレート
	PPI 架線金物	PPI ワイヤロープ・PC鋼より線	PPI 溶接棒	PPI 建具用取付具
	PPI 金庫	PPI 線製品(商)		
	PPI 金属製ネームプレート			
	PPI 金属製パッキン・ガスケット			
	PPI 金属製台所・生活用品			
	PPI 金属製品(類)			
	PPI 金網			
	PPI 建具用取付具			
	PPI 線製品(商)			
	PPI 溶接棒			
ボイラ	PPI ボイラ	PPI ボイラ	PPI ボイラ	
タービン	PPI タービン	PPI タービン	PPI タービン	
原動機	PPI (はん用機器(類))	PPI 汎用ガソリン機関	EPI 汎用ガソリン機関	
	PPI 汎用ガソリン機関	PPI 汎用ディーゼル機関	EPI 汎用ディーゼル機関	
	PPI 汎用ディーゼル機関			
ポンプ・圧縮機	PPI うず巻ポンプ	IPI ポンプ	EPI ポンプ	PPI ポンプ(商)
	PPI ポンプ(商)	PPI 圧縮機	EPI 圧縮機	
	PPI 圧縮機	PPI 空気圧シリンダ	EPI 油圧・空気圧バルブ	
	PPI 空気圧シリンダ	PPI 空気圧バルブ	EPI 油圧ポンプ	
	PPI 空気圧バルブ	PPI 送風機		
	PPI 水中ポンプ	PPI 油空圧機器(商)		
	PPI 送風機			
	PPI 耐しよく性ポンプ			
	PPI 油圧シリンダ			
	PPI 油圧バルブ			
	PPI 油圧モータ			
PPI 油空圧機器(商)				
運搬機械	PPI エレベータ	PPI コンベヤ	PPI エレベータ	
	PPI クレーン	PPI 運搬機械(商)	PPI クレーン	
	PPI コンベヤ	PPI 巻上機	PPI コンベヤ	
	PPI 運搬機械(商)		PPI 運搬機械(商)	
	PPI 巻上機		PPI 巻上機	
冷凍機・温湿調整装置	PPI 業務用エアコン	IPI 冷凍機	EPI 業務用エアコン	
	PPI 冷凍・冷蔵用ショーケース	PPI 冷凍・冷蔵用ショーケース	EPI 冷凍機	
	PPI 冷凍機	PPI 冷凍機・同応用製品(商)	EPI 冷凍機・同応用製品(商)	
	PPI 冷凍機・同応用製品(商)			
ベアリング	PPI ころ軸受	IPI 軸受	EPI ころ軸受	
	PPI 玉軸受		EPI 玉軸受	

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
その他のはん用機械	PPI バイブ加工品	IPI バルブ	EPI バルブ	PPI 消火器
	PPI バルブ	IPI はん用機器(小)	EPI はん用機器(小)	
	PPI はん用機器(類)	IPI 軸受	EPI ローラチェーン	
	PPI ピストンリング	IPI 動力伝導装置・軸受(商)	EPI 歯車	
	PPI ローラチェーン	PPI 消火器	EPI 動力伝導装置・軸受(商)	
	PPI 工業窯炉	PPI 変速機	EPI 平軸受	
	PPI 歯車		EPI 変速機	
	PPI 消火器		PPI 工業窯炉	
	PPI 駐車装置		PPI 消火器	
	PPI 動力伝導装置・軸受(商)			
	PPI 変速機			
農業用機械	PPI コンバイン	PPI 農業用トラクタ・耕うん機	EPI 農業用トラクタ	
	PPI 田植機	PPI 農業用機械(商)	PPI 農業用機械(商)	
	PPI 動力噴霧機			
	PPI 農業用トラクタ・耕うん機			
	PPI 農業用乾燥機			
建設・鉱山機械	PPI コンクリート機械	PPI 掘さく機	EPI 掘さく機	
	PPI 掘さく機	PPI 建設機械(商)	EPI 建設機械(商)	
	PPI 建設機械(商)		EPI 建設用クレーン	
	PPI 建設用クレーン		EPI 建設用トラクタ	
繊維機械	EPI ニット機械	EPI ニット機械	EPI ニット機械	EPI 工業用ミシン
	EPI 工業用ミシン	EPI 工業用ミシン	EPI 工業用ミシン	
生活関連産業用機械	PPI 印刷・製版機械	PPI 印刷・製版機械	EPI 印刷関連機械	
	PPI 印刷関連機械(商)	PPI 印刷関連機械(商)	EPI 包装・荷造機械	
	PPI 穀物処理機械	PPI 食料品加工機械(商)	PPI 穀物処理機械	
	PPI 食料品加工機械(商)	PPI 特殊産業用機械(小)	PPI 食料品加工機械(商)	
	PPI 製パン・製菓機械	PPI 包装・荷造機械	PPI 製パン・製菓機械	
	PPI 製本機械		PPI 特殊産業用機械(小)	
	PPI 特殊産業用機械(小)			
	PPI 肉製品・水産製品製造機械			
	PPI 包装・荷造機械			
化学機械	PPI ろ過機	PPI ろ過機	PPI ろ過機	CPI 他の家事雑貨(小)
	PPI 化学機械(商)	PPI 化学機械(商)	PPI 化学機械(商)	
	PPI 集じん機	PPI 熱交換器	PPI 熱交換器	
	PPI 熱交換器		PPI 分離機	
	PPI 分離機			
鑄造装置・プラスチック加工機械	PPI プラスチック加工機械	PPI プラスチック加工機械	EPI プラスチック加工機械	
	PPI 鑄造装置	PPI 鑄造装置	PPI 鑄造装置	
金属工作機械	PPI マシニングセンタ	PPI 金属工作機械(商)	EPI マシニングセンタ	
	PPI 金属工作機械(商)	PPI 研削盤	EPI 金属工作機械(商)	
	PPI 研削盤	PPI 旋盤	EPI 研削盤	
	PPI 旋盤		EPI 旋盤	
金属加工機械	PPI ガス溶接・溶断機	PPI プレス機械	EPI プレス機械	
	PPI プレス機械	PPI 金属圧延用ロール	EPI 金属加工機械(商)	
	PPI ワイヤフォーミングマシン	PPI 金属加工機械(商)	PPI 金属圧延用ロール	
	PPI 金属圧延用ロール			
機械工具	PPI 金属加工機械(商)			
	PPI タイヤモンド工具	IPI 機械工具類(商)	EPI 機械工具	PPI 電動工具
	PPI 機械工具類(商)		EPI 機械工具類(商)	
	PPI 空気動工具		EPI 電動工具	
	PPI 超硬工具			
	PPI 電動工具			
半導体製造装置	PPI 特殊鋼切削工具			
	PPI フラットパネルディスプレイ製造装置	PPI フラットパネルディスプレイ製造装置	EPI フラットパネルディスプレイ製造装置	
	PPI 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置(商)	PPI 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置(商)	EPI 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置(商)	
	PPI 半導体製造装置	PPI 半導体製造装置	EPI 半導体製造装置	
金型	PPI 金型・同部品	PPI 金型・同部品	PPI 金型・同部品	
真空装置	PPI その他の特殊産業用機械(商)	PPI その他の特殊産業用機械(商)	PPI その他の特殊産業用機械(商)	
	PPI 真空ポンプ	PPI 真空ポンプ	PPI 真空ポンプ	
ロボット	PPI 産業用ロボット	PPI 産業用ロボット	EPI 産業用ロボット	
その他の生産用機械	PPI 生産用機器(類)	IPI 生産用機器(小)	EPI 生産用機器(小)	
	PPI 業務用機器(類)	IPI 複写機	EPI 業務用機器(類)	PPI 業務用機器(類)
その他の事務用機械	PPI 業務用機器(類)	IPI 事務用機器(商)	PPI 業務用機器(類)	CPI 電子辞書
サービス用機器	PPI サービス・娯楽用機器(商)	PPI 娯楽機器	PPI 娯楽機器	PPI サービス・娯楽用機器(商)
	PPI 娯楽機器	PPI 自動車整備・サービス機器	PPI 自動車整備機	
	PPI 自動車整備・サービス機器	PPI 自動販売機		
	PPI 自動販売機			
計測機器	PPI クロマト・分離・蒸留機器	IPI 計測機器(商)	EPI 計測機器(商)	CPI 血圧計
	PPI はかり	IPI 分析機器	EPI 精密測定器	
	PPI 圧力計	PPI 理化学機器	EPI 分析機器	
	PPI 計測機器(小)		PPI 圧力計	
	PPI 光分析装置		PPI 試験機(商)	
	PPI 公言計測器		PPI 測量機器	
	PPI 工業用長さ計		PPI 理化学機器	
	PPI 材料試験機			
	PPI 試験機(商)			
	PPI 精密測定器			
	PPI 積算体積計			
	PPI 測定機器(商)			
	PPI 測量機器			
	PPI 電磁気分析装置			
PPI 理化学機器				
PPI 流量計				
医療用機械器具	PPI 医療用機器	IPI 医療用機器	EPI 医療用機器	PPI 医療用機器
	PPI 医療用品	IPI 医療用品	PPI 歯科材料	PPI 医療用品
	PPI 歯科材料		PPI 歯科用機器	

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
	PPI 歯科用機器 PPI 病院用器具		PPI 病院用器具	
光学機械・レンズ	PPI カメラ用レンズ・交換レンズ PPI 顕微鏡 PPI 光学レンズ	IPI カメラ用レンズ・交換レンズ UPI 貿易統計 光学用品他	EPI カメラ用レンズ・交換レンズ EPI 顕微鏡・双眼鏡 EPI 光学レンズ	CPI カメラ PPI カメラ用レンズ・交換レンズ PPI 光学レンズ
武器	UPI 防衛省資料等 銃砲、戦車他	UPI 防衛省資料等 銃砲、戦車他	UPI 防衛省資料等 銃砲、戦車他	
電子管	PPI ディスプレイデバイス	IPI ディスプレイデバイス	EPI ディスプレイデバイス	
半導体素子	PPI サーマスタ PPI ダイオード PPI トランジスタ PPI 光電変換素子(除発光ダイオード) PPI 整流素子 PPI 太陽電池 PPI 発光ダイオード PPI 半導体素子(商)	IPI 半導体素子	EPI ダイオード EPI トランジスタ EPI 光電変換素子 EPI 整流素子 EPI 太陽電池 EPI 半導体素子(商)	PPI ダイオード PPI トランジスタ PPI 光電変換素子(除発光ダイオード) PPI 太陽電池 PPI 発光ダイオード
集積回路	PPI モス型メモリ集積回路 PPI モス型ロジック集積回路 PPI 混成集積回路 PPI 撮像素子 PPI 集積回路(商) PPI 線形回路	IPI モス型メモリ集積回路 IPI モス型ロジック集積回路 IPI 混成集積回路 IPI 線形回路	EPI モス型メモリ集積回路 EPI モス型集積回路(除モス型メモリ集積回路) EPI 線形回路・混成集積回路	PPI モス型メモリ集積回路 PPI モス型ロジック集積回路
液晶パネル	PPI ディスプレイデバイス	IPI ディスプレイデバイス	EPI ディスプレイデバイス	PPI ディスプレイデバイス(商)
磁気テープ・磁気ディスク	PPI 記録用テープ・ディスク	IPI 記録用テープ・ディスク	EPI 記録用テープ・ディスク	CPI 記録型ディスク
電子回路	PPI プリント配線板	IPI プリント配線板	EPI プリント配線板	PPI その他の電子部品(商)
その他の電子部品	PPI コントロールユニット PPI シリコンウエハ PPI スイッチング電源 PPI ディスプレイデバイス PPI 音響部品 PPI 高周波組立部品 PPI 水晶振動子 PPI 接続部品(商) PPI 超小形電動機 PPI 電子機器用コネクタ PPI 電子機器用コンデンサ PPI 電子機器用スイッチ PPI 電子機器用抵抗器 PPI 電子機器用変成器 PPI 電子部品(小) PPI 半導体メモリメディア PPI 変換部品(商)	IPI シリコンウエハ IPI 水晶振動子 IPI 接続部品 IPI 組立品 IPI 電子機器用コンデンサ IPI 電子機器用変成器 IPI 電子部品(商) IPI 変換部品 PPI 半導体メモリメディア	EPI シリコンウエハ EPI その他の電子部品(商) EPI 受動部品(商) EPI 水晶振動子 EPI 接続部品(商) EPI 組立品 EPI 電子機器用コネクタ EPI 電子機器用コンデンサ EPI 電子機器用スイッチ EPI 電子機器用抵抗器 EPI 電子機器用変成器 EPI 半導体メモリメディア	CPI メモリーカード PPI コントロールユニット PPI スイッチング電源 PPI 高周波組立部品 PPI 電子機器用コネクタ PPI 電子機器用スイッチ
回転電気機械	PPI 電動機	PPI 電動機	EPI 電動機 EPI 発電機	PPI 電動機
変圧器・変成器	PPI 変圧器	PPI 変圧器	PPI 変圧器	
開閉制御装置・配電盤	PPI プログラムブルコントローラ PPI 開閉器 PPI 監視制御装置 PPI 継電器 PPI 遮断器 PPI 配電盤 PPI 分電盤	PPI 開閉器 PPI 監視制御装置	PPI 開閉器 PPI 監視制御装置 PPI 継電器 PPI 遮断器	
配線器具	PPI 配線器具	IPI 配線器具	EPI 配線器具	PPI 配線器具
内燃機関電装品	PPI イグニッションコイル PPI ワイヤハーネス PPI 始動電動機 PPI 充電発電機 PPI 点火プラグ PPI 内燃機関電装品(商)	PPI ワイヤハーネス PPI イグニッションコイル PPI 充電発電機 PPI 点火プラグ PPI 内燃機関電装品(商)	EPI 始動電動機 EPI 充電発電機 EPI 点火プラグ PPI ワイヤハーネス PPI 内燃機関電装品(商)	PPI 配線器具 PPI イグニッションコイル PPI 点火プラグ PPI 内燃機関電装品(商)
その他の産業用電気機器	PPI コンデンサ PPI 産業用電熱装置 PPI 静止電気機器(商) PPI 電気溶接機 PPI 電力変換装置	IPI 電力変換装置 PPI 静止電気機器(商)	EPI 重電機器(商) EPI 電気溶接機 EPI 電力変換装置	
民生用エアコンディショナ	PPI ルームエアコン	IPI ルームエアコン	EPI 民生用電気機器	CPI ルームエアコン
民生用電気機器(エアコンを除く。)	PPI クッキングヒーター PPI ちゅう房機器(商) PPI 換気扇 PPI 空調・住宅関連機器(商) PPI 電気がま PPI 電気温水器・給湯機 PPI 電気温水洗浄便座 PPI 電気洗濯機 PPI 電気掃除機 PPI 電気冷蔵庫 PPI 民生用電気機器(小) PPI 理容用電気器具	IPI 空気清浄機 IPI 電気洗濯機 IPI 電気掃除機 IPI 電気冷蔵庫 IPI 電子レンジ IPI 民生用電気機器(商) IPI 理容用電気器具	EPI 民生用電気機器	CPI 温水洗浄便座 CPI 温風ヒーター CPI 家事用耐久財(小) CPI 空気清浄機 CPI 電気がみそり CPI 電気炊飯器 CPI 電気洗濯機(洗濯乾燥機) CPI 電気洗濯機(全自動洗濯機) CPI 電気掃除機 CPI 電気冷蔵庫 CPI 電子レンジ CPI 冷暖房用器具(小)
電子応用装置(防衛装備品を除く。)	PPI X線装置 PPI 医療用電子応用装置 PPI 超音波応用装置 PPI 電子応用装置(小) PPI 電子顕微鏡	IPI X線装置 IPI 電子応用装置(商) PPI 医療用電子応用装置 PPI 電子顕微鏡	EPI X線装置 EPI 医療用電子応用装置 EPI 電子応用装置(商) EPI 超音波応用装置 PPI 電子顕微鏡	PPI 医療用電子応用装置 PPI 電子応用装置(小)
電子応用装置(防衛装備品)	PPI 超音波応用装置	PPI 超音波応用装置		
電気計測器	PPI 医療用計測器 PPI 工業計器 PPI 電気計器 PPI 電気計測器(小) PPI 電気測定器 PPI 半導体・IC測定器	IPI 医療用計測器 IPI 工業計器 IPI 電気計測器(商) IPI 電気計測機器	EPI 工業計器 EPI 電気計測器(商) EPI 電気測定器・同部品 EPI 半導体・IC測定器 PPI 医療用計測器	CPI 血圧計 PPI 電気計器

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
電球類	PPI HIDランプ	IPI 電球	EPI 電球	CPI 電球・ランプ
	PPI 蛍光ランプ			PPI 自動車用電球
	PPI 自動車用電球			PPI 電球(商)
	PPI 電球(商)			
電気照明器具	PPI 蛍光灯器具	IPI 電気照明器具	EPI 電気照明器具	CPI 照明器具
	PPI 配線・電気照明器具(商)			
	PPI 白熱灯器具			
電池	PPI アルカリ蓄電池	IPI 蓄電池	EPI アルカリ蓄電池	CPI 自動車バッテリー
	PPI リチウムイオン蓄電池		EPI リチウムイオン蓄電池	CPI 電池
	PPI 鉛蓄電池		EPI 乾電池	PPI アルカリ蓄電池
	PPI 乾電池			PPI リチウムイオン蓄電池
その他の電気機械器具	PPI 永久磁石	IPI 太陽電池	EPI 太陽電池	PPI 太陽電池
	PPI 太陽電池	IPI 電気機器(小)	EPI 電気機器(小)	PPI 電気機器(類)
	PPI 電気機器(類)			
ビデオ機器・デジタルカメラ	PPI デジタルカメラ	IPI ビデオカメラ・デジタルカメラ	EPI ビデオカメラ・デジタルカメラ	CPI カメラ
	PPI ビデオ機器(商)	IPI 録画・再生装置		CPI ビデオカメラ
				CPI ビデオレコーダー
電気音響機器	PPI カーオーディオ	IPI オーディオ	PPI オーディオ	CPI 携帯型オーディオプレーヤー
	PPI 電気音響機器(商)	IPI カーオーディオ	PPI カーオーディオ	CPI 補聴器
			PPI 電気音響機器(商)	PPI 電気音響機器(商)
ラジオ・テレビ受信機	PPI テレビ	IPI テレビ	PPI テレビ	CPI テレビ
有線電気通信機器	PPI ボタン電話装置・インターホン	IPI 搬送装置	PPI ボタン電話装置・インターホン	CPI 固定電話機
	PPI 交換機	PPI ボタン電話装置・インターホン	PPI 交換機	PPI 搬送装置
	PPI 搬送装置	PPI 交換機	PPI 搬送装置	PPI 有線通信機器(商)
	PPI 有線通信機器(商)	PPI 有線通信機器(商)	PPI 有線通信機器(商)	
携帯電話機	PPI 携帯電話機	IPI 携帯電話機	EPI 固定・移動通信装置	CPI 携帯電話機
	無線電気通信機器(防衛装備品を除く。)	PPI カーナビゲーションシステム	IPI 通信機器(商)	EPI 固定・移動通信装置
		PPI 固定局通信装置		EPI 無線応用装置・カーナビゲーションシステム
無線電気通信機器(防衛装備品)	PPI 無線応用装置	IPI 通信機器(商)		
	PPI 火災報知設備	IPI 通信機器(商)	EPI 通信機器(商)	CPI 固定電話機
	PPI 交通信号保安装置		PPI 交通信号保安装置	PPI 火災報知設備
パーソナルコンピュータ	PPI サーバ	IPI サーバ	EPI パーソナルコンピュータ(ノートブック型)	CPI パソコン(デスクトップ型)
	PPI パーソナルコンピュータ(デスクトップ型)	IPI パーソナルコンピュータ(デスクトップ型)		CPI パソコン(ノート型)
	PPI パーソナルコンピュータ(ノートブック型)	IPI パーソナルコンピュータ(ノートブック型)		
電子計算機本体(パソコンを除く。)	PPI サーバ	IPI サーバ	PPI サーバ	PPI サーバ
外部記憶装置及び表示装置	PPI 磁気ディスク装置	IPI 光ディスク装置	EPI 外部記憶装置	PPI 磁気ディスク装置
	PPI 電子計算機附属装置(商)	IPI 磁気ディスク装置	PPI 電子計算機附属装置(商)	PPI 電子計算機附属装置(商)
		IPI 表示装置		
入出力装置及びその他の付属装置	PPI 印刷装置	IPI 印刷装置	EPI 印刷装置	CPI プリンタ
	PPI 端末装置	IPI 電子計算機・同附属装置(商)	EPI 電子計算機・同附属装置(商)	PPI プリンタ用インク
	PPI 電子計算機附属装置(商)			
乗用車	PPI 軽乗用車	IPI 小型乗用車	EPI 小型乗用車	CPI 軽乗用車
	PPI 小型乗用車(除ハイブリッド車)	IPI 普通乗用車	EPI 普通乗用車	CPI 小型乗用車A
	PPI 普通乗用車(除ハイブリッド車)			CPI 小型乗用車B
	PPI ハイブリッド車			CPI 普通乗用車A
トラック・バス・その他の自動車	PPI バス	IPI 自動車(小)	EPI バス	PPI 軽トラック
	PPI 軽トラック		EPI 小型トラック	
	PPI 小型トラック		EPI 普通トラック	
	PPI 普通トラック			
二輪自動車	PPI 二輪自動車	IPI 二輪自動車	EPI 二輪自動車	PPI 二輪自動車
自動車用内燃機関	PPI 自動車用内燃機関部品	IPI 自動車用内燃機関・同部品	EPI 自動車用内燃機関・同部品	PPI 自動車用内燃機関部品
自動車部品	PPI カーエアコン・同部品	IPI 自動車部品	EPI カーエアコン部品	PPI カーエアコン・同部品
	PPI シャシー・車体構成部品		PPI シャシー・車体構成部品	PPI シャシー・車体構成部品
	PPI トラック(商)		EPI トラック(商)	PPI 駆動・伝導・操縦装置部品
	PPI バス		EPI バス	PPI 自動車用内燃機関・自動車部品(商)
	PPI 駆動・伝導・操縦装置部品		EPI 駆動・伝導・操縦装置部品	
	PPI 懸架・制動装置部品		EPI 懸架・制動装置部品	
	PPI 自動車用内燃機関・自動車部品(商)		EPI 自動車用内燃機関・自動車部品(商)	
	PPI 乗用車(商)		EPI 乗用車(商)	
PPI 二輪自動車		EPI 二輪自動車		
鋼船(防衛装備品を除く。)	UPI 貿易統計 鋼船	UPI 貿易統計 鋼船	UPI 貿易統計 鋼船	UPI 貿易統計 鋼船
その他の船舶	UPI 貿易統計 娯楽・スポーツ用船舶	UPI 貿易統計 娯楽・スポーツ用船舶	UPI 貿易統計 娯楽・スポーツ用船舶	UPI 貿易統計 娯楽・スポーツ用船舶
船用内燃機関(防衛装備品を除く。)	PPI 船用ディーゼル機関	PPI 船用ディーゼル機関	EPI 船用ディーゼル機関	PPI 船用ディーゼル機関
鋼船(防衛装備品)	UPI 防衛省資料 護衛艦・潜水艦	UPI 防衛省資料 護衛艦・潜水艦		
船用内燃機関(防衛装備品)	PPI 船用ディーゼル機関	PPI 船用ディーゼル機関		
船舶修理	投入コスト	投入コスト	投入コスト	投入コスト
鉄道車両	PPI 鉄道車両	PPI 鉄道車両	PPI 鉄道車両	
	PPI 鉄道車両部品	PPI 鉄道車両部品	PPI 鉄道車両部品	
鉄道車両修理	投入コスト			
航空機(防衛装備品を除く。)	EPI 航空機部品	IPI 航空機部品	EPI 航空機部品	
	PPI 航空機用原動機部品	IPI 航空機用原動機・同部品	EPI 航空機用原動機部品	
航空機(防衛装備品)	EPI 航空機部品	IPI 航空機部品		
	PPI 航空機用原動機部品	IPI 航空機用原動機・同部品		
	UPI 防衛省資料 ヘリコプタ	UPI 防衛省資料 ヘリコプタ		
	UPI 防衛省資料 戦闘機	UPI 防衛省資料 戦闘機		
航空機修理	投入コスト	投入コスト	投入コスト	
自転車	PPI 自転車	IPI 自転車	EPI 自転車部品	CPI 自転車A
	PPI 自転車部品	PPI 自転車部品	PPI 自転車	CPI 自転車B
その他の輸送機械	PPI フォークリフトトラック	PPI フォークリフトトラック	EPI フォークリフトトラック	PPI 輸送用機器(類)
	PPI 産業用運搬車両・同部品(商)		EPI フォークリフトトラック部品	
	PPI 輸送用機器(類)			
がん具	PPI がん具	IPI がん具	EPI がん具	CPI 家庭用ゲーム機(携帯型)
				CPI 家庭用ゲーム機(据置型)
				CPI 玩具自動車

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
				CPI人形
				CPI組立玩具
運動用品	PPIゴルフ用具 PPI球技用具 PPI釣具	IPI運動用品	EPIゴルフ用具 PPI球技用具 PPI釣具	CPIグローブ CPIゴルフクラブ CPIテニスラケット CPI釣ざお
身辺細貨品	PPIジュエリー(除真珠製品) PPIその他の製品(商) PPIファスナー・スナップ・針 PPI真珠製品	UPI貿易統計 羽毛皮、造花 UPI貿易統計 金製の身辺用細貨類他 UPI貿易統計 工業用以外のダイヤモンド UPI貿易統計 身辺用模造細貨類他	EPIファスナー・スナップ・針 PPIジュエリー(除真珠製品)	CPI指輪 PPIファスナー・スナップ・針
時計	PPI時計	IPI時計	EPI時計	CPI室内時計 CPI腕時計
楽器	PPI楽器	IPI楽器	EPI楽器	CPIピアノ PPI楽器
筆記具・文具	PPI文具	IPI文具	EPI文具	CPIボールペン CPI文房具(小)
畳・わら加工品	PPI畳・畳床	PPI畳・畳床	API 稲わら(類)	PPI畳・畳床
情報記録物	PPIゲーム用ソフトウェア	PPI音楽・娯楽記録物(商)	PPI音楽・娯楽記録物(商)	CPIゲームソフト CPIコンパクトディスク CPIビデオソフト
その他の製造工業製品	PPIパレット PPIモデル・模型品 PPIルームユニット PPI看板・標識機 PPI眼鏡レンズ PPI眼鏡枠 PPI歯ブラシ PPI人体安全保護具・救命具 PPI線香・香 PPI電光表示器	IPI眼鏡枠・レンズ IPI洋傘 UPI人体安全保護具・救命具 UPI貿易統計 ほうき UPI貿易統計 ライター UPI貿易統計 歯ブラシ	EPI眼鏡枠・レンズ PPIモデル・模型品 PPI歯ブラシ UPI人体安全保護具・救命具	CPIコンタクトレンズ CPIスポンジたわし CPI眼鏡 CPI傘 CPI歯ブラシ PPIその他工業製品(類) PPI人体安全保護具・救命具 PPI線香・香
木造建築	投入コスト			
非木造建築	投入コスト			
建設補修	投入コスト			
その他の土木建設	投入コスト			
事業用原子力発電	CPI電気代 PPI電力(商)			CPI電気代
事業用火力発電	CPI電気代 PPI電力(商)			CPI電気代
水力・その他の事業用発電	CPI電気代 PPI電力(商)			CPI電気代
自家発電	PPI電力(商)			
都市ガス	CPI都市ガス代 PPI都市ガス(商)			CPI都市ガス代
熱供給業	投入コスト			投入コスト
上水道・簡易水道	CPI水道料 PPI上水道			CPI水道料
工業用水	PPI工業用水			
廃棄物処理(産業)	SPPI廃棄物処理(小)			CPIリサイクル料金 CPI浄化槽清掃代
卸売	PPI×商業動態統計等	IPI総平均	PPI×商業動態統計等	PPI×商業動態統計等
小売	CPI×商業動態統計等			CPI×商業動態統計等
FTSIM	CPI総合×(当該期率差/基準年率差)	CPI総合×(当該期率差/基準年率差)	CPI総合×(当該期率差/基準年率差)	CPI総合×(当該期率差/基準年率差)
金融手数料	CPI振込手数料 SPPIATM委託手数料 SPPIカード・電子マネー加盟店手数料 SPPI外国為替手数料 SPPI金融手数料(小)(税抜) SPPI証券委託手数料 SPPI証券引受手数料 SPPI証券事務委託手数料 SPPI証券募集取扱手数料 SPPI代理業務手数料 SPPI国内為替手数料 SPPI預貸業務手数料	各国CPI総合×為替指数	SPPIATM委託手数料 SPPIカード・電子マネー加盟店手数料 SPPI外国為替手数料 SPPI証券委託手数料 SPPI証券引受手数料 SPPI証券事務委託手数料 SPPI証券募集取扱手数料 SPPI代理業務手数料 SPPI国内為替手数料 SPPI預貸業務手数料	CPI振込手数料
生命保険	CPI総合×支払保険料	CPI総合×支払保険料	CPI総合×支払保険料	CPI総合×支払保険料
非生命保険	CPI火災・地震保険料 CPI自動車保険料(自賠責) CPI自動車保険料(任意) CPI傷害保険料 SPPI火災保険 SPPI海上・運送保険 SPPI自動車保険(自賠責) SPPI自動車保険(任意)	SPPI海上・運送保険	SPPI海上・運送保険	CPI火災・地震保険料 CPI自動車保険料(自賠責) CPI自動車保険料(任意) CPI傷害保険料
定型保証	SPPI信用保証料			SPPI信用保証料
不動産仲介・管理業	SPPIホテル賃貸 SPPI事務所賃貸(小) SPPI倉庫賃貸 SPPI店舗賃貸			CPI民営家賃
不動産賃貸業	SPPIホテル賃貸 SPPI事務所賃貸(小) SPPI倉庫賃貸 SPPI店舗賃貸			
住宅賃貸料	CPI公営家賃 CPI都市再生機構・公社家賃 CPI民営家賃			CPI公営家賃 CPI都市再生機構・公社家賃 CPI民営家賃
住宅賃貸料(帰属家賃)	CPI持家の帰属家賃×住宅・土地統計調査			CPI持家の帰属家賃×住宅・土地統計調査
鉄道旅客輸送	CPI通学定期(JR) CPI通学定期(JR以外)	各国CPI交通費×為替指数	CPI普通運賃(JR) CPI普通運賃(JR以外)	CPI通学定期(JR) CPI通学定期(JR以外)

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
	CPI 通勤定期(JR)		CPI 料金(JR, 在来線)	CPI 通勤定期(JR)
	CPI 通勤定期(JR以外)		CPI 料金(JR, 新幹線)	CPI 通勤定期(JR以外)
	CPI 普通運賃(JR)			CPI 普通運賃(JR)
	CPI 普通運賃(JR以外)			CPI 普通運賃(JR以外)
	CPI 料金(JR, 在来線)			CPI 料金(JR, 在来線)
	CPI 料金(JR, 新幹線)			CPI 料金(JR, 新幹線)
鉄道貨物輸送	SPPI 鉄道貨物輸送			SPPI 鉄道貨物輸送
バス	CPI 一般路線バス代	各国CPI交通費 × 為替指数	CPI 一般路線バス代	CPI 一般路線バス代
	CPI 高速バス代		CPI 高速バス代	CPI 高速バス代
	SPPI 乗合バス			
	SPPI 貸切バス			
ハイヤー・タクシー	CPI タクシー代	各国CPI交通費 × 為替指数	CPI タクシー代	CPI タクシー代
	SPPI ハイヤー・タクシー			
道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	CPI 運送料	CPI 運送料	CPI 運送料	CPI 運送料
	SPPI 道路貨物輸送(小)			
外洋輸送	SPPI 外航貨物輸送(小)	SPPI 外航貨物輸送(小)	SPPI 外航貨物輸送(円ベース)	SPPI 外航貨物輸送(小)
	SPPI 外航貨物用船料(円ベース)	SPPI 外航貨物用船料(円ベース)	SPPI 外航貨物用船料(円ベース)	
沿海・内水面輸送	SPPI 内航貨物輸送(小)	SPPI 内航旅客輸送	SPPI 内航旅客輸送	SPPI 内航旅客輸送
港湾運送	SPPI 港湾運送	SPPI 港湾運送	SPPI 港湾運送	
航空輸送	CPI 航空運賃	SPPI 国際航空貨物輸送(小)	CPI 航空運賃	CPI 航空運賃
	SPPI 国際航空貨物輸送(小)	SPPI 国際航空旅客輸送(小)	SPPI 国際航空貨物輸送(円ベース)	SPPI 国際航空旅客輸送(小)
	SPPI 国際航空旅客輸送(小)		SPPI 国際航空旅客輸送(小)	
	SPPI 国内航空貨物輸送			
	SPPI 国内航空旅客輸送			
貨物利用運送	CPI 運送料			CPI 運送料
	SPPI 外航貨物輸送(小)			
	SPPI 内航貨物輸送(小)			
	SPPI 航空貨物輸送(類)			
	SPPI 陸上貨物輸送(類)			
倉庫	SPPI 普通倉庫			SPPI 普通倉庫
	SPPI 冷蔵倉庫			
こん包	SPPI こん包			SPPI こん包
道路輸送施設提供	CPI 高速自動車国道料金		CPI 高速自動車国道料金	CPI 高速自動車国道料金
	CPI 車庫借料		CPI 都市高速道路料金	CPI 車庫借料
	CPI 駐車料金			CPI 駐車料金
	CPI 都市高速道路料金			CPI 都市高速道路料金
	SPPI 一般有料道路			
	SPPI 高速自動車国道			
	SPPI 駐車場賃貸			
	SPPI 都市高速道路			
水運附帯サービス	SPPI 水運附帯サービス	SPPI 水運附帯サービス	SPPI 水運附帯サービス	
航空施設管理(産業)	SPPI 航空施設管理・航空附帯サービス	SPPI 航空施設管理・航空附帯サービス	SPPI 航空施設管理・航空附帯サービス	
航空附帯サービス	SPPI 航空施設管理・航空附帯サービス	SPPI 航空施設管理・航空附帯サービス	SPPI 航空施設管理・航空附帯サービス	
旅行・その他の運輸附帯サービス	CPI パック旅行費(小)	各国CPI交通費 × 為替指数	CPI 交通(中)	CPI パック旅行費(小)
	CPI 交通(中)		CPI 宿泊料	CPI 交通(中)
	CPI 宿泊料			CPI 宿泊料
郵便・信書便	SPPI 郵便(小)	米国CPI郵便料金 × 為替指数	CPI はがき	CPI はがき
			CPI 封書	CPI 封書
固定電気通信	CPI 通信料(固定電話)	SPPI アクセスチャージ	CPI 通信料(固定電話)	CPI 通信料(固定電話)
	SPPI アクセスチャージ	SPPI 固定電話		
	SPPI 固定電話	SPPI 専用線		
	SPPI 専用線			
移動電気通信	CPI 通信料(携帯電話)	SPPI アクセスチャージ	CPI 通信料(携帯電話)	CPI 通信料(携帯電話)
	SPPI アクセスチャージ	SPPI 移動データ通信専用サービス		
	SPPI 移動データ通信専用サービス	SPPI 携帯電話・PHS		
	SPPI 携帯電話・PHS			
その他の電気通信	CPI インターネット接続料	SPPI WANサービス	CPI インターネット接続料	CPI インターネット接続料
	SPPI WANサービス	SPPI アクセスチャージ		
	SPPI アクセスチャージ	SPPI インターネットデータセンター		
	SPPI インターネットデータセンター	SPPI インターネット接続サービス		
	SPPI インターネット接続サービス			
その他の通信サービス	SPPI 通信(類)			SPPI 通信(類)
公共放送	CPI 放送受信料(NHK)			CPI 放送受信料(NHK)
	SPPI 公共放送			
民間放送	SPPI テレビ広告(小)			CPI 放送受信料(NHK・ケーブル以外)
	SPPI ラジオ広告			
	SPPI 民間放送			
有線放送	CPI 放送受信料(ケーブル)			CPI 放送受信料(ケーブル)
	SPPI 有線放送			
ソフトウェア業	PPI ゲーム用ソフトウェア	PPI ゲーム用ソフトウェア	PPI ゲーム用ソフトウェア	CPI ゲームソフト
	SPPI パッケージソフトウェア	SPPI パッケージソフトウェア	SPPI パッケージソフトウェア	SPPI パッケージソフトウェア
	SPPI 受託開発ソフトウェア	SPPI 受託開発ソフトウェア	SPPI 受託開発ソフトウェア	
情報処理・提供サービス	SPPI ASP	SPPI ASP	SPPI ASP	SPPI ASP
	SPPI システム等管理運営受託	SPPI システム等管理運営受託	SPPI システム等管理運営受託	SPPI システム等管理運営受託
	SPPI 市場調査・世論調査	SPPI 市場調査・世論調査	SPPI 市場調査・世論調査	SPPI 市場調査・世論調査
	SPPI 情報処理サービス(除ASP)	SPPI 情報処理サービス(除ASP)	SPPI 情報処理サービス(除ASP)	SPPI 情報処理サービス(除ASP)
	SPPI 情報提供サービス	SPPI 情報提供サービス	SPPI 情報提供サービス	SPPI 情報提供サービス
インターネット附随サービス	SPPI インターネット附随サービス	SPPI インターネット附随サービス	SPPI インターネット附随サービス	SPPI インターネット附随サービス
映像・音声・文字情報制作業	CPI ウェブコンテンツ利用料	各国CPI娯楽費 × 為替指数	CPI ウェブコンテンツ利用料	CPI ウェブコンテンツ利用料
	CPI 映画観覧料		CPI 映画観覧料	CPI 映画観覧料
	CPI 書籍・他の印刷物(中)		CPI 書籍・他の印刷物(中)	CPI 書籍・他の印刷物(中)
新聞	CPI 新聞代(全国紙)	SPPI 新聞(小)	CPI 新聞代(全国紙)	CPI 新聞代(全国紙)
	CPI 新聞代(地方・ブロック紙)		SPPI 新聞広告(小)	CPI 新聞代(地方・ブロック紙)
	SPPI 新聞(小)			
	SPPI 新聞広告(小)			
出版	SPPI 月刊誌	SPPI 書籍	SPPI 月刊誌	CPI 学習参考教材
	SPPI 雑誌広告(小)		SPPI 週刊誌	CPI 教科書
	SPPI 週刊誌		SPPI 書籍	CPI 月刊誌

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
	SPPI 書籍			CPI 辞書 CPI 週刊誌 CPI 単行本A CPI 単行本B
その他の教育訓練機関(産業)	投入コスト	投入コスト	投入コスト	投入コスト
自然科学研究機関(産業)	投入コスト	投入コスト	投入コスト	
人文科学研究機関(産業)	投入コスト	投入コスト	投入コスト	
企業内研究開発(産業)	投入コスト	投入コスト	投入コスト	
医療	CPI マッサージ料金 CPI 出産入院料 CPI 診療代 CPI 人間ドック受診料 CPI 予防接種料		CPI マッサージ料金 CPI 出産入院料 CPI 診療代 CPI 人間ドック受診料 CPI 予防接種料	CPI マッサージ料金 CPI 出産入院料 CPI 診療代 CPI 人間ドック受診料 CPI 予防接種料
保健衛生(産業)	投入コスト			投入コスト
社会福祉(産業)	投入コスト			投入コスト
介護(施設サービス)	CPI 介護料			CPI 介護料
介護(施設サービスを除く。)	CPI 介護料			CPI 介護料
会員制企業団体	投入コスト	投入コスト	投入コスト	
電子計算機・同関連機器賃貸業	SPPI 電子計算機・同関連機器リース SPPI 電子計算機レンタル	SPPI 電子計算機・同関連機器リース SPPI 電子計算機レンタル	SPPI 電子計算機・同関連機器リース SPPI 電子計算機レンタル	SPPI 電子計算機レンタル
事務用機械器具賃貸業	SPPI 事務用機器リース SPPI 通信・サービス業用・事務用機器レンタル	SPPI 事務用機器リース SPPI 通信・サービス業用・事務用機器レンタル	SPPI 事務用機器リース SPPI 通信・サービス業用・事務用機器レンタル	
スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	CPI ビデオソフトレンタル料 CPI 被服賃借料 SPPI 通信・サービス業用・事務用機器レンタル	SPPI 通信・サービス業用・事務用機器レンタル	SPPI 通信・サービス業用・事務用機器レンタル	CPI ビデオソフトレンタル料 CPI 被服賃借料
貸自動車業	SPPI レンタカー SPPI 輸送用機器リース		SPPI レンタカー SPPI 輸送用機器リース	CPI レンタカー料金
特許等サービス	PPI 総平均	PPI 総平均 × 為替指数	PPI 総平均 × 為替指数	
広告	SPPI インターネット広告 SPPI ダイレクトメール広告 SPPI テレビ広告(小) SPPI フリーペーパー・フリーマガジン広告 SPPI ラジオ広告 SPPI 屋外広告 SPPI 交通広告 SPPI 雑誌広告(小) SPPI 新聞広告(小) SPPI 折込広告	各国CPIサービス × 為替指数	SPPI 新聞広告(小)	SPPI 新聞広告(小)
自動車整備	CPI ロードサービス料 CPI 自動車整備費(バンク修理) CPI 自動車整備費(定期点検) SPPI 自動車整備(小)			CPI ロードサービス料 CPI 自動車整備費(バンク修理) CPI 自動車整備費(定期点検)
機械修理	SPPI 機械修理(小)			SPPI 機械修理(小)
法務・財務・会計サービス	SPPI 公認会計士サービス SPPI 司法書士サービス SPPI 税理士サービス SPPI 弁護士サービス SPPI 弁理士サービス	SPPI 公認会計士サービス SPPI 司法書士サービス SPPI 税理士サービス SPPI 弁護士サービス SPPI 弁理士サービス	SPPI 公認会計士サービス SPPI 司法書士サービス SPPI 税理士サービス SPPI 弁護士サービス SPPI 弁理士サービス	SPPI 司法書士サービス SPPI 税理士サービス SPPI 弁護士サービス
土木建築サービス	SPPI 建築設計 SPPI 測量 SPPI 地質調査 SPPI 土木設計	SPPI 建築設計 SPPI 測量 SPPI 地質調査 SPPI 土木設計	SPPI 建築設計 SPPI 測量 SPPI 地質調査 SPPI 土木設計	SPPI 建築設計 SPPI 測量 SPPI 地質調査
労働者派遣サービス	SPPI 労働者派遣サービス(小)		SPPI 労働者派遣サービス(小)	
建物サービス	SPPI 衛生管理 SPPI 清掃 SPPI 設備管理			SPPI 清掃
警備業	SPPI 警備(小)			CPI 警備料
鉱物探査	SPPI 測量 SPPI 地質調査			
その他の対事業所サービス	SPPI テレマーケティング SPPI プラントエンジニアリング SPPI プラントメンテナンス SPPI 環境計量証明 SPPI 行政書士サービス SPPI 行政書士サービス SPPI 社会保険労務士サービス SPPI 諸サービス(大) SPPI 商品検査 SPPI 職業紹介サービス SPPI 専門サービス(類) SPPI 土地家屋調査士サービス SPPI 不動産鑑定評価	SPPI テレマーケティング SPPI 環境計量証明 SPPI 行政書士サービス SPPI 社会保険労務士サービス SPPI 専門サービス(類) SPPI 土地家屋調査士サービス SPPI 不動産鑑定評価	SPPI テレマーケティング SPPI 環境計量証明 SPPI 行政書士サービス SPPI 社会保険労務士サービス SPPI 専門サービス(類) SPPI 土地家屋調査士サービス SPPI 不動産鑑定評価	SPPI 行政書士サービス SPPI 職業紹介サービス SPPI 土地家屋調査士サービス SPPI 不動産鑑定評価
宿泊業	CPI 宿泊料 SPPI ホテル宿泊サービス	各国CPI宿泊料 × 為替指数	CPI 宿泊料	CPI 宿泊料
一般飲食店(喫茶店を除く。)	CPI 一般外食(小)	各国CPI食料費 × 為替指数	CPI 一般外食(小)	CPI 一般外食(小)
喫茶店	CPI コーヒー(外食)A CPI コーヒー(外食)B CPI サンドイッチ(外食) CPI ドーナツ(外食)	各国CPI食料費 × 為替指数	CPI コーヒー(外食)A CPI コーヒー(外食)B CPI サンドイッチ(外食) CPI ドーナツ(外食)	CPI コーヒー(外食)A CPI コーヒー(外食)B CPI サンドイッチ(外食) CPI ドーナツ(外食)
遊興飲食店	CPI ビール(外食) CPI 一般外食(小)	各国CPI食料費 × 為替指数	CPI ビール(外食) CPI 一般外食(小)	CPI ビール(外食) CPI 一般外食(小)
持ち帰り・配達飲食サービス	CPI すし(弁当)A CPI すし(弁当)B CPI ハンバーガー(外食) CPI ピザバイ(配達) CPI フライドチキン(外食) CPI 牛乳(配達) CPI 牛丼(外食) CPI 弁当A	各国CPI食料費 × 為替指数	CPI すし(弁当)A CPI すし(弁当)B CPI ハンバーガー(外食) CPI ピザバイ(配達) CPI フライドチキン(外食) CPI 牛丼(外食) CPI 弁当A CPI 弁当B	CPI すし(弁当)A CPI すし(弁当)B CPI ハンバーガー(外食) CPI ピザバイ(配達) CPI フライドチキン(外食) CPI 牛乳(配達) CPI 牛丼(外食) CPI 弁当A

品目名称	生産	輸入	輸出	家計消費
	CPI 弁当B SPPI 給食受託			CPI 弁当B
洗濯業	CPI モップレンタル料 CPI 洗濯代A CPI 洗濯代B SPPI リネンサプライ SPPI 普通洗濯		CPI 洗濯代A CPI 洗濯代B	CPI モップレンタル料 CPI 洗濯代A CPI 洗濯代B
理容業	CPI 理髪料			CPI 理髪料
美容業	CPI カット代 CPI パーマネント代 CPI ヘアカラーリング代			CPI カット代 CPI パーマネント代 CPI ヘアカラーリング代
浴場業	CPI 入浴料			CPI 入浴料
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	SPPI 洗濯(小)			CPI エステティック料金 CPI 洗濯代A CPI 洗濯代B
映画館	CPI 映画観覧料	各国CPI娯楽費×為替指数	CPI 映画観覧料	CPI 映画観覧料
興行場(映画館を除く)・興行団	CPI サッカー観覧料 CPI プロ野球観覧料 CPI 映画観覧料 CPI 演劇観覧料	各国CPI娯楽費×為替指数	CPI サッカー観覧料 CPI プロ野球観覧料 CPI 映画観覧料 CPI 演劇観覧料	CPI サッカー観覧料 CPI プロ野球観覧料 CPI 映画観覧料 CPI 演劇観覧料
競輪・競馬等の競走場・競技団	CPI 入場・観覧・ゲーム代(小)	各国CPI娯楽費×為替指数	CPI 入場・観覧・ゲーム代(小)	CPI 入場・観覧・ゲーム代(小)
スポーツ施設提供業・公園・遊園地	CPI ゴルフプレー料金 CPI ゴルフ練習料金 CPI テーマパーク入場料 CPI フィットネスクラブ使用料 CPI プール使用料 CPI ボウリングゲーム代 CPI 入場・観覧・ゲーム代(小)	各国CPI娯楽費×為替指数	CPI ゴルフプレー料金 CPI ゴルフ練習料金 CPI テーマパーク入場料 CPI プール使用料 CPI ボウリングゲーム代 CPI 入場・観覧・ゲーム代(小)	CPI ゴルフプレー料金 CPI ゴルフ練習料金 CPI テーマパーク入場料 CPI フィットネスクラブ使用料 CPI プール使用料 CPI ボウリングゲーム代 CPI 入場・観覧・ゲーム代(小)
遊戯場	CPI カラオケルーム使用料 CPI 入場・観覧・ゲーム代(小)	各国CPI娯楽費×為替指数	CPI カラオケルーム使用料	CPI カラオケルーム使用料 CPI 入場・観覧・ゲーム代(小)
その他の娯楽	CPI ウェブコンテンツ利用料 CPI コンパクトディスク CPI ビデオソフト CPI 雑誌(小) CPI 書籍(小) CPI 他の教養娯楽サービス(小)	各国CPI娯楽費×為替指数	CPI 他の教養娯楽サービス(小)	CPI ウェブコンテンツ利用料 CPI コンパクトディスク CPI ビデオソフト CPI 雑誌(小) CPI 書籍(小) CPI 他の教養娯楽サービス(小)
写真業	CPI 写真プリント代	各国CPI娯楽費×為替指数	CPI 写真プリント代	CPI 写真プリント代
冠婚葬祭業	投入コスト			投入コスト
個人教授業	CPI 講習料(ダンス) CPI 講習料(英会話) CPI 講習料(音楽) CPI 講習料(書道) CPI 講習料(水泳) CPI 講習料(料理) CPI 補習教育(高校・予備校) CPI 補習教育(小学校) CPI 補習教育(中学校)			CPI 講習料(ダンス) CPI 講習料(英会話) CPI 講習料(音楽) CPI 講習料(書道) CPI 講習料(水泳) CPI 講習料(料理) CPI 補習教育(高校・予備校) CPI 補習教育(小学校) CPI 補習教育(中学校)
各種修理業(別掲を除く。)	CPI ふすま張替費 CPI 畳替え代 CPI 壁紙張替費 CPI 履物修理代			CPI ふすま張替費 CPI 畳替え代 CPI 壁紙張替費 CPI 履物修理代
その他の対個人サービス	CPI ベット美容院代 CPI 家事代行料 CPI 写真プリント代 CPI 植木職手間代 CPI 洗車代 CPI 総合 CPI 被服関連サービス(中)			CPI ベット美容院代 CPI 家事代行料 CPI 写真プリント代 CPI 植木職手間代 CPI 洗車代 CPI 総合 CPI 被服関連サービス(中)
分類不明	PPI 総平均	IPI 総平均	EPI 総平均	CPI 総合